



**カシオ
サステナビリティレポート2010**

CASIO SUSTAINABILITY REPORT 2010

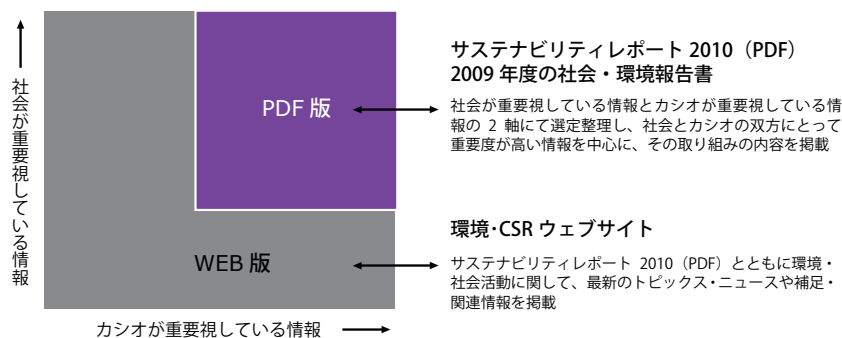
CASIO

編集方針

カシオは2006年から、事業内容・主要製品などを掲載した「会社案内」と、社会・環境活動を掲載した「CSR 報告書」を統合し、「コーポレートレポート」として発行してきました。2010年より、ウェブサイトにて、社会・環境活動を体系的・網羅的に開示する事を目指し、編集していきます。

なお、「コーポレートレポート」は、カシオグループ全体での活動を多面的にわかりやすく理解していただくためのコミュニケーションツールとして刷新しました。

■ 「Web版とPDF版の掲載内容について」



なお、社会が重要視している情報は、第三者意見、2008年版レポートに寄せられたご意見やご要望、下記ガイドラインに掲げられている項目、SRI（社会的責任投資）などが実施するアンケートの項目から、カシオが重要視している情報は、経営理念、カシオ創造憲章、カシオグループ倫理行動規範に基づきカシオが重要と考えている事項より選定整理しています。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン（2007年版）」

GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」

環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」

将来に関する予測、計画について

本レポートに掲載されている、カシオ計算機（株）とカシオグループの将来の予測や計画に関する記述は、現時点で入手している情報に基づいて判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれ、事業活動の結果がこれらの予測とは異なる事があります。

お問い合わせ先

カシオ計算機株式会社 <http://casio.jp/>

CSR推進室（CSR全般について）

所在地 〒151-8543 東京都渋谷区本町一丁目6番2号

TEL 03-5334-4901 FAX 03-5334-4547 E-mail csr-report@casio.co.jp

環境センター（環境全般について）

所在地 〒205-8555 東京都羽村市栄町三丁目2番1号

TEL 042-579-7256 FAX 042-579-7718 E-mail eco-report@casio.co.jp

報告範囲

対象期間

原則として、2009年度（2009年4月1日から2010年3月31日）を対象としていますが、一部は、2009年度以前、以降の報告を含んでいます。

発行時期

発行日 2010年6月（前回報告書発行 2009年6月／次回発行予定 2011年6月）

対象組織

カシオ計算機（株）にのみ適用されるものと、カシオグループも含んでいるものがあります。

個別の対象範囲を定義しているものについては、当該箇所に明示しています。

本レポートで、「カシオ」と記述している場合はカシオグループを、「カシオ計算機」と記述している場合はカシオ計算機（株）単体を意味します。

なお、環境会計、環境負荷データの集計・記載範囲は、カシオ計算機（株）の国内10拠点、グループ企業の国内17社、および海外23社です。

目次

編集方針	001
報告範囲	002
社長コミットメント	004
事業概要	006
■ハイライト	
環境ビジョン	013
グリーンスター商品	021
子供たちに未来を語る	024
■マネジメント	
経営理念とカシオのCSR	028
CSR推進体制	030
コーポレート・ガバナンス	034
コンプライアンス&リスクマネジメント	036
■お客様	
開発設計の取り組み	041
知的財産の取り組み	045
顧客満足と品質保証	050
製品の安定供給	057
■お取引先	
良きパートナーシップの構築	059
■株主・投資家	
適正な利益還元と情報開示	062

■従業員	
人権の尊重	064
多様な人材が活躍できる職場づくり	065
働きやすい職場づくり	068
挑戦意欲を高め働きがいのある職場づくり	070
安全と健康への取り組み	073
■地域社会	
社会とカシオ	076
■環境	
境行動目標（目標と実績）	083
マテリアルバランス	086
パフォーマンスデータ	090
物流	098
梱包	100
グリーン調達・グリーン購入	101
プリンタの取り組み	103
環境会計	105
環境コンプライアンス	107
環境マネジメント	110
環境コミュニケーション	112
生物多様性	115
カシオ「サステナビリティレポート2010」に対する第三者意見	117
2009年版レポートの第三者意見に対する取り組み	119

「創造 貢献」の経営理念に基づき 社会から必要とされる企業で あり続けます。

「0 → 1」を生み出すカシオの DNA

カシオはこれまで、まったく世の中になかった製品を開発し、その事によって新しい市場と文化を創造して来ました。これが創業以来繰り返され、カシオの DNA となって定着しています。

カシオの創業は、53 年前の 1957 年、外国製の電動機械式計算機が日本市場を席巻していた時、世界で初めての小型純電気式計算機「カシオ 14-A」を開発した事によります。この計算機は、圧倒的に静かで演算速度も早く、小型であったことから、瞬く間に計算機市場に浸透しました。

以来、カシオは演算素子の進化とともに新たな計算機を開発し続け、1972 年には現在の電卓の元祖となった世界初のパーソナル電卓「カシオミニ」を開発しました。これにより、電卓はオフィスで仕事に使う道具から家庭で個人が使う道具として進化し、瞬く間に普及しました。このように、カシオはまったく新しい概念の計算する道具を社会に提供する事で、人々の生活文化を変えてきました。

時計も同じです。宝飾品と同じ扱いであった時計をプラスチックのケースに入れ、時刻に関するさまざまな情報を提供するデジタル時計として世の中に送り出し、壊れやすい時計をあらゆる生活シーンで使える道具に進化させました。この最たるものが「G-SHOCK」であり、今や全世界で高い支持を得ており、単一ブランドとしては世界一の販売個数となっています。

楽器にしても同様であり、高度に練習を積んだ人にしか出せないアコースティック楽器の音を、誰でも手軽に出せるようにしたいという思いから、鍵盤を弾くだけでさまざまな音色を出せる電子キーボードを開発しました。これが世界的に普及し、新たな市場ができあがりました。

最近ではカメラです。カシオは 1995 年に世界で初めての液晶モニター付きデジタルカメラを発売しました。このカメラは画像をデジタルで保存できる事から、パソコンに画像を取り込む手頃な機械として、瞬く間に普及しました。今ではフィルムを使わないカメラが当たり前になっています。

これらはすべて、「早くこういう製品を出して欲しい」というユーザーの希望に基づいて創られたものではありません。カシオが開発し、社会に提供した事によって初めて、これは便利・面白い・環境に良いと消費者の方に支持されるようになった製品です。

カシオはこうした、今までは世の中に存在しなかった製品を開発し、それを身近な道具として提供する事で、人々の生活を便利で豊かなものにする事とともに、新しい文化を生み出してきました。これがまさに、経営理念である「創造 貢献」の実現であると考えています。

経営体質を強化し、経営理念を実現し続ける

いわゆるリーマンショック後の世界同時不況の影響により足元の業績は悪化していますが、カシオは選択と集中によって事業構造を見直し、業績の回復につなげていきます。

具体的には、2010 年 4 月 1 日付で TFT 液晶事業を凸版印刷様との合併事業に移管しました。これは、この事業が巨額の投資を続けられる企業だけが生き残れる事業構造になっており、単独で事業を継続するには大きなリスクを伴うためです。また、同年 6 月 1 日付で携帯電話事業を NEC 様との合併事業に移管しました。この事業も、1 機種製の製品開発に膨大な開発コストがかかる上、国内市場は成熟しており、投資に見合う販売台数を確保することが難しくなっている他、海外市場には巨大な競合企業がひしめいています。従って、このように有力なパートナーと提携し事業統合を行う事で、1 + 1 が 2 以上

となるように投資効率を高め、相乗効果を発揮していく事を目指しています。

一方で、従来から高い利益率をもつ基盤事業はさらに業績を拡大していきます。時計・電子辞書・楽器・システム機器などは、カシオが長年手掛けてきた事業です。開発と営業の部門が一体となり、より効率的に競争力のある製品を開発する事、並びに、海外市場においてさらに木目の細かい販売活動を展開する事で、売上の安定的な拡大と利益率の向上を目指していきます。

また、業績拡大の鍵を握るのがデジタルカメラ事業です。この事業も、カシオが世界で初めて液晶モニター付きデジタルカメラを発売した事から発展した市場です。しかしながら、現在ではコンパクト型デジタルカメラの国内市場は飽和状態にあり、1台あたりの製品単価も低下傾向にあります。カシオではハイスピード技術、動画合成技術など、新しい機能を搭載した製品を提供することで、さらに新しいカメラの楽しみ方を提案し、デジタルカメラ市場の掘り起こしを行い、画像文化の裾野を広げていきます。

その他、新規事業も積極的に推進します。これまでカシオは、数字、時間、音楽、写真などをすべてデジタル化する事で、新たな市場と文化を開拓してきました。現在では、これまで蓄積した技術とノウハウを活かし、絵画のデジタル化に取り組んでいます。

カシオはいつの時代でも皆様から「カシオらしい」と言っていただけるような製品開発を通じて、市場と文化を創造し、経営理念を実現していきます。まさに、これこそがカシオが社会に存在する意義であると思います。これからも、社会から評価され、愛される会社として存続する事を目指します。

そして、事業活動を進めるに際しては、ステークホルダーの皆様方とのコミュニケーションを通じて、社会からの要請を真摯に受け止めるとともに、社会そのものの変化を敏感に見極め、これに適切に対処する事で社会とともに進化していきたいと考えています。

特に環境面に関しては、地球温暖化が最大の懸念事項と認識しています。カシオでは、グローバルな事業活動における温室効果ガスの排出総量の中長期削減目標を設定し、従来までの取り組みをさらに加速して推進していきます。

最後になりましたが、今後ともステークホルダーの皆様方の忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸甚です。



取締役社長

梶尾和雄

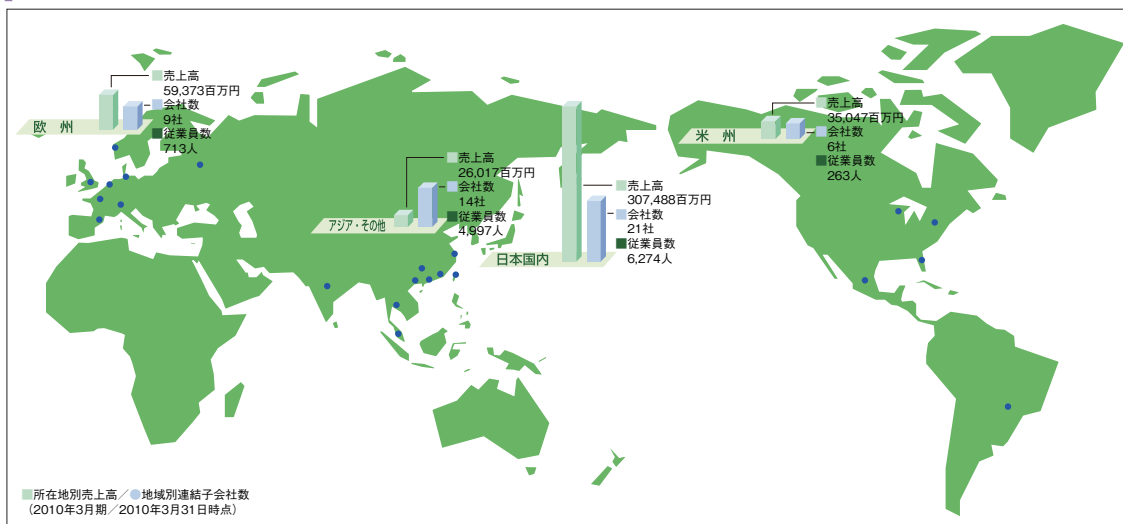
Kashio Kazuo

カシオグループについて

会社概要（2010年3月末現在 / 2010年3月期）

商号：カシオ計算機株式会社
 英文商号：CASIO COMPUTER CO., LTD.
 本社：〒151-8543 東京都渋谷区本町1-6-2
 設立：1957（昭和32）年6月1日
 社長：櫻尾 和雄
 社員数：2,869名（連結：12,247名）
 資本金：48,592百万円
 売上高：427,925百万円（連結）
 営業利益：▲29,309百万円（連結）
 経常利益：▲25,082百万円（連結）
 当期純利益：▲20,968百万円（連結）

グローバル体制



主な事業

カシオグループは、デジタル技術を駆使した需要創造型製品をグローバル市場に供給しています。製品の小型化、軽量化、省エネ化に取り組むとともに、使う人の立場に立った工夫を盛り込んでいます。これからも、今までにない機能を搭載した新製品や、環境にやさしい製品などを販売していきます。

※ここで紹介されている製品・サービスは、2010年6月時点の事業構成に基づいて掲載しています。携帯電話は、NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社です。

デジタルカメラ

画質、処理速度、電池寿命など、優れた基本性能に加え、高速画像処理技術を駆使した超高速連写、動画と動画の合成などで、従来のカメラの枠にとらわれない、新たな用途を提案しています。コンパクトデジタルカメラでは、国内シェア2位（2009年、GfK Japan 調べ）です。



HIGH SPEED EXILIM
EX-FH100



EXILIM ZOOM
EX-Z2000



EXILIM G
EX-G1

電子辞書

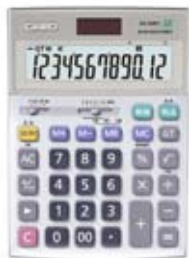
高校生、外国語学習者、ビジネスパーソンなど多彩なユーザーの用途に応える充実したラインアップを取り揃え、国内で50%以上のトップシェア（2009年、GfK Japan 調べ）を占めています。直感的に操作できるタッチパネルや見やすいカラー画面など使いやすさを追求するとともに、コンテンツの充実により幅広い層の知的探究心に応えています。



EX-word
XD-A10000

電卓

世界累計販売 10 億台を超える実績があり、国内で 50%以上のトップシェア（2009 年、GfK Japan 調べ）を占めています。経理・財務などのエキスパートのニーズに応える本格的実務電卓から数学教育にも貢献する関数電卓まで、多彩なラインアップを取り揃えており、便利な機能と優れた品質から世界中で支持されています。



DS-20DT



fx-993ES

電子文具

美しいラベルが手軽に打ち出せる「NAME LAND」、パソコンを使わずに年賀状などが作成できる「プリン写ル」など、文房具を扱う感覚で簡単に印刷できる電子文具の開発を通じて、家庭からオフィスまでの多彩なプリントニーズにニーズに応じています。



NAME LAND
KL-T100



プリン写ル
PCP-1300

電子楽器

自然で美しいサウンドを手軽に演奏できる電子楽器を続々と開発していく事で、音楽人口の拡大を目指しています。グランドピアノの美しい響きと豊かな表現力を追求した電子ピアノ、鍵盤が光って弾くところを教えてくれる初心者向け電子キーボードなど、多彩な製品群を通じて、“弾く楽しさ”を提供し続けています。



Privia
PX-830

時計

世界6局の標準電波を受信するソーラー電波ウォッチなど、先進のエレクトロニクス技術を駆使したカシオならではの商品開発やマーケティングを展開し、G-SHOCKやOCEANUS、PROTREKなどのブランドで魅力的な時計を提供し続けています。昨年には、G-SHOCKの累計出荷5,000万個を達成しました。電波ウォッチでは世界No.1シェアを占めています。



OCEANUS
OCW-S1400



G-SHOCK
GWF-1000



IDC-510J

携帯電話

防水・耐衝撃などのタフネス性能や、デジタルカメラ“EXILIM”由来の高性能なカメラ性能を活かしたカシオらしいケータイを日本・アメリカで展開しています。



au
EXILIM ケータイ
CA005

データプロジェクター

光学技術や高密度実装技術など先進のテクノロジーを駆使することで、スリムで高輝度なデータプロジェクターを開発し、モバイル用途を積極的に開拓。さらに独自の「レーザー & LED ハイブリッド光源」を開発することで水銀フリーの高輝度プロジェクターを実現するなど、常に次世代のプロジェクターを追究し続けています。



XJ-A145

ページプリンタ

プリンタ本体からトナーや印刷ソフトウェアにいたるまで一貫した開発体制のもと、環境への配慮と経済性の両立を追求しています。プリンタ業界初のカーボンオフセット付きトナーの実現や、用紙などの節減を支援する印刷ツールを無償提供するなど、先進的な取り組みが高い評価を得ています。



SPEEDIA
N3600

電子レジスター

機能や用途に合わせて選べる豊富なラインアップにより、国内シェア No.1（2009年 RJC リサーチ調べ）を占めています。2007年からはインターネットに接続して「売上集計管理サービス」などを利用できる「ネットレジ」を展開しており、飲食店や小売店を中心に好評を博しています。



TE-5500

ハンディターミナル

使いやすさと堅牢性を追求した充実の製品群で、さまざまな現場のIT化を支援しています。在庫管理などのバックヤード業務から、店舗内接客などのフロントエンド業務まで幅広い現場で活用されており、業務円滑化を促進するコミュニケーションツールとしても、注目を集めています。



DT-5300

システムソリューション

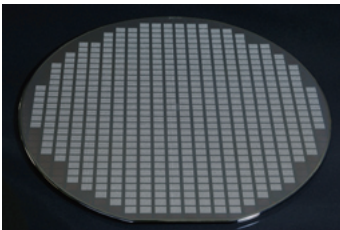
カシオ情報機器では、中小規模企業の販売管理・会計・給与業務などをサポートする「楽一」をはじめ、さまざまな業種・業界・業務に特化したシステムを展開。カシオヒューマンシステムズでは、「ADPS 人事統合システム」を中心に、「人財」の有効活用を支援するシステムも展開しています。



楽一

電子デバイス

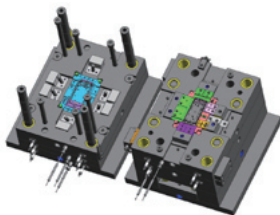
カシオマイクロニクスは、携帯電話など多くの機器に利用されている最先端の半導体パッケージ（WLP）の製造を受託しています。甲府カシオでは、中小型 STN/TN 液晶などのデバイスを製造しています。



WLP

金型・プラスチック成形

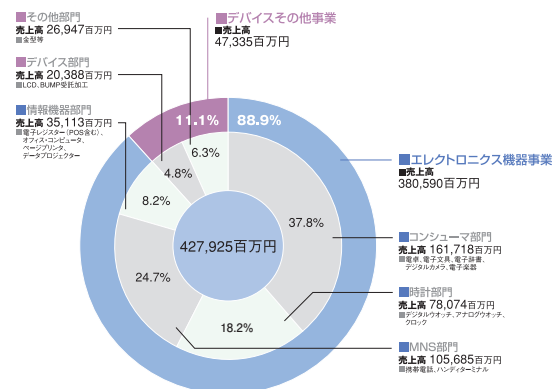
山形カシオでは、カシオ製品の製造で培った成形技術を活かし、携帯電話や車載部品などのプラスチック部品の成形、および金型の製造を受託しています。



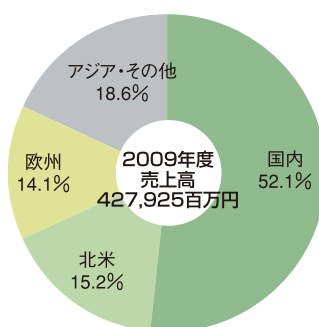
金型設計

部門別、地域別売上構成

■ 2009年度の売上高の部門別構成比（連結）



■ 地域別売上構成比



セグメント変更のお知らせ

2010年4月における凸版印刷株式会社へのTFT事業統合、および同年6月における日本電気株式会社への携帯電話端末事業の統合により、カシオグループは2011年3月期より、決算セグメントを下記に変更いたします。

セグメント	主な製品
コンシューマ	電卓
	電子文具
	電子辞書
	デジタルカメラ
	電子楽器
	デジタルウォッチ
	アナログウォッチ
	クロック
システム	電子レジスター（POS含む）
	オフィス・コンピューター
	ページプリンタ
	データプロジェクター
その他	ハンディターミナル
	LCD
	BUMP 受託加工 金型等

環境ビジョン

カシオは持続可能な社会の実現に向けて、2050年を見据えた長期的な視点から、「カシオ環境ビジョン」を新たに設定し、活動を推進しています。

トップコミットメント「地球温暖化防止への取り組み」



「小型・軽量・薄型・省電力のモノづくりにより、新しい市場の創造と文化の形成に貢献するとともに、カーボンニュートラル企業を目指す」

取締役副社長
梶尾 幸雄

地球温暖化防止の取り組みは、世界全体の課題として認識され、温室効果ガス排出量削減に向けた努力が続けられています。2009年12月にデンマークコペンハーゲンで国連気候変動枠組み条約第15回締約国会議（COP15）が開催され、地球温暖化の防止に向けて、2050年に向けた長期目標として気温上昇は、世界全体で産業革命以前の平均気温のレベルから2℃を超えないレベルとする事が確認されました。また、できるだけ早い時期に温室効果ガスの排出量を減少に転じさせるため、2020年に向けた各国の削減計画が1月末までに国連に提出されています。

先進国である日本は、1990年対比、2020年までに25%、2050年までに80%削減する事を公約としています。

■ 2020年の主要国CO₂削減目標

区分	基準年	削減目標
日本	1990年	25%削減
EU全体	1990年	20%または30%削減
アメリカ合衆国	2005年	17%削減
カナダ	2005年	17%削減
ロシア	1990年	15%～20%削減
中国	2005年	40%～45%削減 (GDP単位)
インド	2005年	20%～25%削減 (GDP単位)

カシオグループは、こうした動向に合わせ、2009年8月に、これまでの「環境憲章」、「環境基本方針」をそれぞれ「環境ビジョン」、「環境宣言」として名称を一新し、全面改訂を行いました。また、2010年2月には、「中長期温室効果ガス削減目標」をそれぞれ策定し、開示を行いました。

このような背景を受け、一般消費者の環境への意識は、先進国を中心に世界規模で高くなっていきます。欧州、米国、日本では、食品を中心として既にカーボンフットプリントの実用化が始まっており、2011年3月までにカーボンフットプリントのISO策定が行われる予定となっています。CO₂排出量の少ない商品が目ざらなくなり、消費者が商品選定に使用できるようになりつつあります。

流通は、環境への取り組みに積極的な企業からの取引拡大に積極的です。北米においてはウォルマート、ターゲット、コストコなどでは、取引先企業に対し独自の調査を行い、基準を満たさない企業とは、取引を継続しない事になっています。

さらに、このように環境経営度の高い企業に対しては、SRIファンド、エコファンドなどの投資ファンドの資金が増大し、金融機関では金利優遇措置などを図っています。

つまり、環境経営度の高い企業が社会から必要とされ、そうでない企業は淘汰される時代となっています。

グリーンスター商品の開発

商品開発における環境への配慮は重要なポイントとなります。カシオは創業以来、「小型・軽量・薄型・省電力」をコア・コンピタンスとして商品開発を行っており、2001年度からスタートした「グリーン商品」では最新の環境技術水準を盛り込んでいます。また、ライフサイクル全体にわたる環境負荷低減を進めるため、「グリーンスターコンセプト」をまとめています。この基準をクリアした商品を「グリーンスター商品」として認定し、シンボルマークとともに環境仕様を明記する事で、一般消費者の方々に訴求していきます。同時に2012年に「グリーンスター商品」の売上を全売上の30%とする事を目標に進めていきます。

ペーパーレスを実現する商品による温暖化防止への取り組み

また、事業活動におけるCO₂排出量を、ペーパーレスを実現する事で省資源の実現と紙の製造から廃棄にかかわるCO₂の削減が可能です。それとともに、CO₂吸収源である樹木の伐採を回避する事で、オフセット（相殺）を行い、カーボンニュートラル、つまり環境負荷ゼロ企業を目指します。

生物多様性の保全についての取り組み

2010年10月に名古屋で「生物多様性条約 第10回締約国会議(COP10)」が開催されます。日本では、生物多様性基本法が2008年に制定され、環境省からは、「生物多様性民間参画ガイドライン」、日本経団連からは、「生物多様性宣言」が発行されています。地球環境を維持するためには、温暖化防止の取り組みとともに、生物多様性の保全が重要な課題となっています。カシオでは、2010年にカシオグループ生物多様性保全のためのガイドラインを制定し、2011年を目標としてすべての事業領域にわたる影響評価を実施し、課題を明確にして施策テーマの制定につなげていきます。

カシオは、持続可能な社会の実現に向けて、製品を通じた社会貢献を行い、地球環境の保全に取り組んでいきます。

環境経営方針「低炭素社会構築に向けて」

地球環境問題においては、地球温暖化防止、資源の枯渇防止、化学物質による汚染防止、生物多様性の保全などさまざまな課題を抱えています。とりわけ地球温暖化防止は、全世界にとって喫緊の課題となっています。

現在既に全世界の温室効果ガスの排出量は、地球が許容できる量をはるかに越えています。地球温暖化による広範囲、かつ深刻な影響を食い止め、地球全体の持続性を確保するためには、全世界が協調して早期に中長期的な目標を定め、目標達成に向けた動きを開始する必要があります。

このような状況の中、カシオグループとしても、速やかに、長期的視点に立った目標の策定および、施策の立案を行い、目標達成に向けた取り組みを開始する事が重要であると考えています。

温暖化対策に向けた国内外の動き

2009年7月にイタリアで開催された主要国（G8）首脳会議（ラクイラ・サミット）では、地球温暖化対策に関する首脳宣言が発表されました。宣言においては、「温室効果ガスの排出量を1990年、また最近の複数年の年と比較して、先進国全体で2050年までに80%、またはそれ以上を削減するとの目標を支持する」と明記され、「世界の気温上昇は産業革命前と比べ2℃を越えないようにするべきだとの科学的知見を認識する」としています。

また、2009年9月の国連気候変動首脳会合では、日本の温室効果ガス排出総量を1990年比で2020年までに25%削減することが公表されました。

そして2009年12月には、京都議定書後の2013年以降について、地球温暖化への対策を審議する国際会議、COP15（COP：Conference of Parties 国連気候変動枠組み条約第15回締約国会議）がデンマークのコペンハーゲンにおいて開催されました。2020年、2050年に向けた世界各国の温室効果ガス削減目標の設定などについて議論が行われ、目標値の設定までにはいたりませんでした。以下の「コペンハーゲン合意」を得ています。

コペンハーゲン合意の主な内容

- ・長期目標：世界の平均気温の上昇を産業革命以前の2℃以内に抑える。
- ・削減目標：2020年の各国の削減目標、削減の取り組みを2010年1月末までに決定する。
- ・途上国支援：先進国は、2010年～2012年に計300億ドル、2020年時点で1,000億ドルの資金提供を行う。

コペンハーゲン合意を受けて、各国は2020年の中期目標を提出し、日本においても、「全主要国が参加する公平かつ実効性が確保される国際枠組みの構築」を前提として、温室効果ガスの排出量を2020年までに1990年比25%削減するという目標を提出しました。

一方、国内的には、2020年の目標に加えて、2050年に1990年比80%削減するという目標を掲げた「地球温暖化対策基本法案」が閣議決定されました。

この基本法案の中には、国内排出量取引制度の創設、地球温暖化税の検討、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の拡充などが盛り込まれています。

また、中長期目標達成に向けた工程表（中長期ロードマップ）も合わせて検討されています。

中長期目標策定の考え方

このような状況の中、国内の産業界においてもさまざまな検討が行われており、カシオグループとしても、今回新たに中長期目標を掲げ、低炭素社会実現に向けて新たなスタートを切る事としました。

カシオとしては、中長期目標を策定するにあたり、温室効果ガス削減を図るとともに、将来的にカシオグループからの温室効果ガスの排出量をゼロにする、「カーボンニュートラル^{*1}」を目指す事を重要課題と位置付け、下記の環境経営方針を設定しました。

「小型・軽量・薄型・省電力のモノづくり」により、新しい市場の創造と文化の形成に貢献するとともに、カーボンニュートラルな企業を目指します

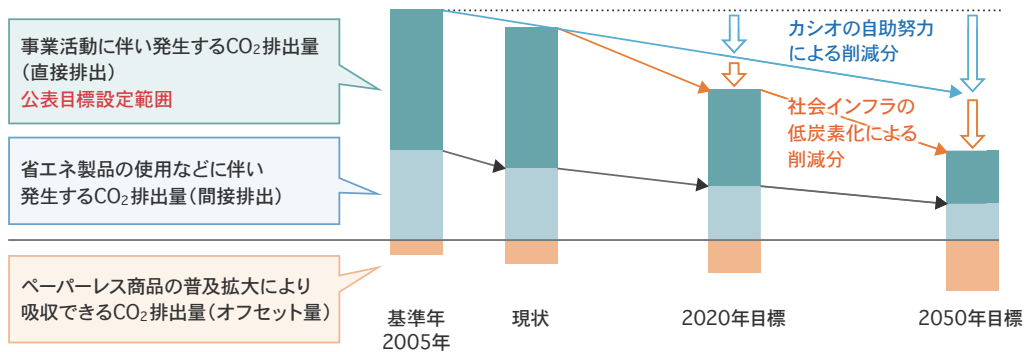
※1 カーボンニュートラル:弊社の定義により、CO₂排出量と同じ量のCO₂削減、吸収効果を別の手段によりオフセット(相殺)することを意味します。

排出削減目標の範囲

中長期目標の策定に際して、国内、海外の生産拠点、オフィス拠点における事業活動に伴う温室効果ガス発生範囲を公表目標設定範囲として定めました。さらに、物流、製品使用、従業員移動、委託生産に伴い発生するCO₂排出量も含めた、カシオグループとしての温室効果ガスの排出総量に対して、データプロジェクター、電子辞書などのペーパーレス商品に代表される環境適合型製品によるCO₂削減効果などをオフセットとみなす事により、カーボンニュートラルの実現を目指そうと考えています。

CO₂排出量削減の中には、カシオグループが自助努力で削減する部分に加えて、電力などのエネルギー供給や社会インフラ全般の低炭素化による削減分も含まれています。(下図参照)

CO₂排出量の削減目標



排出総量削減への移行

今回、中長期目標を設定するにあたり、国内外の削減目標、排出量取引制度などでも排出総量を規定しており、カシオとしても温室効果ガスの排出総量を削減する目標を設定する必要があると考えました。

カシオにおいては、国内、海外のオフィス拠点は、従来より温室効果ガスの排出総量を削減目標として設定していましたが、今回中長期目標を設定するにあたっては、生産拠点についても国内、海外とも従来の原単位から、排出総量の削減目標を設定しました。

また、中長期目標の基準年度は、弊社の事業構造の変化、データ取得範囲と精度を考慮し、2005年度としています。

カーボンニュートラルの例

今回、カーボンニュートラルについて、環境適合型製品、とりわけペーパーレス社会への移行を促進する製品による温室効果ガス削減への貢献量試算を検討しています。

現在の対象製品としては、データプロジェクターと電子辞書があります。温室効果ガス削減の考え方は、紙を使う場合、使用する紙を製造する時にCO₂を排出する事になりますが、代わりにデータプロジェクターや電子辞書などのペーパーレス商品を使うと、使用期間中は紙製造に要するCO₂を排出せずに済む事になり、CO₂の削減につながるというものです。その際、ペーパーレス製品の製造時、使用時にCO₂を排出する事になりますので、両者の差により、正味のCO₂削減貢献量を算定できる事になります。

データプロジェクターの場合

10人出席し、各人に10枚ずつ計100枚の資料配布する会議を、1年に100回(週2回)、5年間で500回実施すると想定すると、5年で100(枚/回)×500(回)=5万枚の紙に印刷して、配布する事になります。従ってデータプロジェクターを使うと5万枚の紙を作るのに伐採する立木のCO₂吸収分と紙製造におけるCO₂排出分、さらに5万枚印刷する際にプリンターを動作させることで排出されるCO₂排出量を合計した分のCO₂が削減できる事になります。一方、会議でのデータプロジェクターの使用時間は1回の会議にて3.5時間と想定し、使用電力に相当するCO₂排出量を算定します。

この考え方により、2009年度のCO₂削減貢献量は約1万6,000トン-CO₂になります。

電子辞書の場合

カシオの電子辞書には100冊程度の辞書が内蔵されることが普通になってきていますが、電子辞書がない場合、それと同じだけの辞書を揃えようとする事は現実的には不可能に近いと思われます。従って、紙の辞書の想定量を現実的な形として、国語辞書1冊、英和辞書1冊、和英辞書1冊を保有し、残りの辞書は図書館を利用するものとししました。この辞書用紙を製造するために伐採する立木のCO₂吸収分と、紙製造におけるCO₂排出分を合計した分のCO₂が削減できる事になります。一方、電子辞書の1日の使用時間は1時間として、年間100日、5年間使用すると想定し、使用電力に相当するCO₂排出量を算定します。

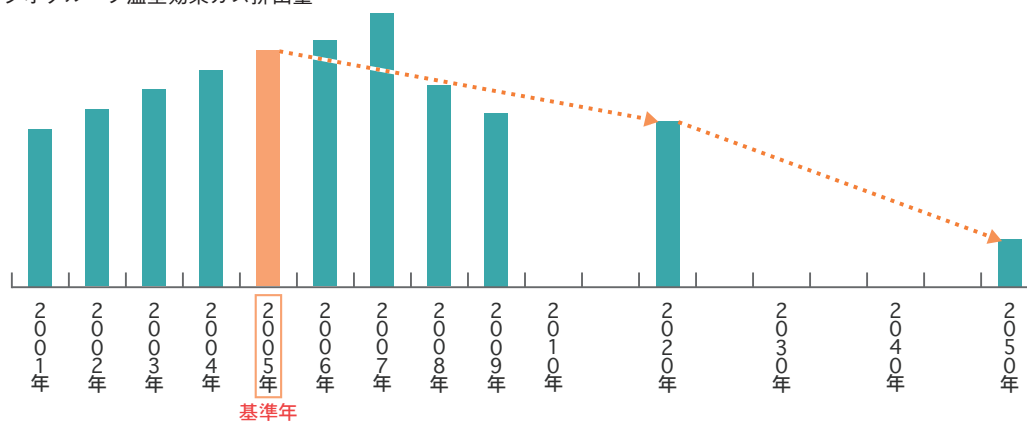
この考え方により、2009年度のCO₂削減貢献量は約8,000トン-CO₂になります。

中長期目標

中長期目標策定の考え方に基づき、カシオグループとしては、カーボンニュートラルの実現を目指しつつ、2050年に世界の平均気温を2℃以内の上昇に抑えるためには、当社においても2005年比80%の削減が必要であると考え、長期目標としました。

次に、その長期目標達成のためには、2020年に少なくとも2005年比30%の削減が必要であると判断し、中期目標としています。(下図参照)

■カシオグループ温室効果ガス排出量



TOPICS カシオグループ温室効果ガス削減の中長期目標

- ・中期目標：事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を2005年度に対し、2020年度に**30%削減**
- ・長期目標：事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を2005年度に対し、2050年度に**80%削減**

※事業活動：国内及び海外の生産拠点とオフィス拠点の活動を指し、物流、製品使用、従業員移動などに伴うCO₂排出は含まない。

中長期目標達成に向けた施策

2020年および、2050年の中長期目標の達成に向けては、「カシオ環境宣言」における5項目のうち、主として温室効果ガス削減の取り組みに関連する下記3項目を着実に推進する事とします。

1. CO₂の削減と吸収

カシオは低炭素社会の実現に貢献するために、これまで以上にCO₂を削減・吸収する製品や仕組みづくりに取り組みます

2. クリーンエネルギーの活用

カシオは人と地球にやさしいエネルギーを利用する製品や仕組みづくりに取り組みます

3. 事業活動の再生可能エネルギー導入

カシオは太陽光・風力・水力などの再生可能エネルギーの活用を事業活動に取り入れます

2020年に向けた施策

2020年の中期目標達成に向けては、下記の取り組みを実施検討し、なるべく早い段階で2050年の目標達成の実現可能性が見えるように努力していきます。

1. 事業活動に伴う各工程におけるCO₂排出量削減

- ・材料調達／製品製造／輸送・物流／使用／リサイクル・廃棄
- ・物流におけるCO₂排出データ取得範囲の拡大、輸送効率向上、モーダルシフト
- ・生産設備の省エネ化、生産プロセスの改善

2. 事業所における非化石燃料使用の比率拡大

- ・LED照明の導入
- ・太陽光発電パネルの導入

3. 製品による環境貢献

- ・製品の使用電力削減
- ・製品梱包サイズの縮小、最適化
- ・太陽電池で動作する製品比率の拡大

4. カーボンオフセットの活用

- ・ペーパーレス商品拡充によるCO₂吸収効果（立木伐採の回避など）
- ・製品に対するカーボンオフセット購入
- ・植林／緑化の推進
- ・排出量取引／CDM（クリーン開発メカニズム）／JI（共同実施）

2010年度の環境経営方針

カシオは、2050年を見据えた中長期の視点に立って、今年度（2010年度）は、以下の4つの環境経営方針を設定して推進します。

環境経営方針 1

「小型・軽量・薄型・省電力のモノづくり」により、新しい市場の創造と文化の形成に貢献するとともに、カーボンニュートラルな企業を目指す

- ・中期目標：事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を 2005 年度に対し、2020 年度に 30%削減
- ・長期目標：事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を 2005 年度に対し、2050 年度に 80%削減

※ 事業活動：国内および海外の生産拠点とオフィス拠点の活動を指し、物流、製品使用、従業員移動などに伴う CO₂ 排出は含まない

環境経営方針 2

カシオグループ運営の中で、環境パフォーマンスデータをカシオ自社排出分、委託先からの排出分を含む総排出量の取得

環境経営方針 3

グリーンオフィスとグリーンスター商品開発の推進

- ・グリーン IT 推進
- ・グリーンスター商品開発
- ・小型、軽量、薄型、省電力技術の強化
- ・カーボンフットプリントの導入

環境経営方針 4

カシオグループの生物多様性保全のためのガイドラインを制定する

■カシオ環境ビジョン

2050 年に向けた環境経営

カシオは、創業以来『小型・軽量・薄型・省電力のモノづくり』を通じて革新的な製品を世に送り出し、「人々が簡単に手にすることのできなかったものが個人使用できる」という、新しい市場の創造と文化の形成に貢献してきました。

一方、カシオの環境活動は、1990 年代、環境規制に対応するコンプライアンスと汚染リスク回避の活動としてスタートしました。そして、その活動は、環境保全と事業利益を同時に創出する環境経営へと発展してきました。

今、人類は、気候変動問題やエネルギー資源問題を地球的規模で解決しなければなりません。大量生産・大量消費のあり方が問われ、低炭素社会の実現が地球規模の重要課題とされるこんにち、カシオも、モノづくりのあり方や社会へのかかわり方に「望まれているカシオらしさ」が問われていると考えます。

個人が所有する情報や電子データは、ネットワークを通じた情報共有化の方向に変わってゆくと展望されます。

ひとつのハードウェアを長く使うためのソフトウェアビジネスの展開が重要になってくるでしょう。

省エネルギー、脱資源化社会が進み、さらに、オフィスでは、ペーパーレス、グリーンオフィス、グリーン IT、在宅勤務といった新しい働き方が定着してくるでしょう。

そして、人々は、疲弊した地球環境の再生にいつそう真剣に取り組み、あらゆる生物・自然との共生に、ますます価値を求めるようになるでしょう。

2050 年に向けて、カシオは、事業を通じて、地球の財産である「エネルギー」「資源」「生物」の、持続可能な利用と共生について新しい取り組みを考え、実行します。

新しい価値観やライフスタイルそのものを、今までにない市場や文化として創造し、人々の心の豊かさと健全な地球環境の持続に貢献できる環境先進企業を目指します。

カシオ環境宣言

1. CO₂の削減と吸収

カシオは低炭素社会の実現に貢献するために、これまで以上にCO₂を削減・吸収する製品や仕組みづくりに取り組みます

2. クリーンエネルギーの活用

カシオは人と地球にやさしいエネルギーを利用する製品や仕組みづくりに取り組みます

3. 資源の有効利用

カシオは資源リスクの高い物質・材料の使用抑制と代替を図り、製品や仕組みづくりに取り組みます

4. 事業活動の再生可能エネルギー導入

カシオは太陽光・風力・水力などの再生可能エネルギーの活用を事業活動に取り入れます

5. 生態系の保全

カシオはあらゆる生物・自然と共生し、自然循環と事業活動との調和に取り組みます

TOPICS カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト (CDP)



カシオ計算機株式会社は、地球温暖化防止のための優れた取り組みや情報開示をしている日本企業のリスト「カーボン・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス 2009 ジャパン 500 レポート」に掲載されました。

同レポートはNPO 団体「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト」(本部・英国)が、地球温暖化防止に積極的に取り組む企業に対して機関投資家が投資することを促すため、毎年、調査を行い選定、公開しているものです。今回、主要な日本企業500社を対象とした調査の結果、カシオ計算機を含む31社が選定されました。カシオグループは今後も、低炭素社会の実現に向けた環境経営を進め、地球環境の保全に努めていきます。

カーボン・ディスクロージャー・プロジェクトについて

「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト」(以下 CDP)とは、機関投資家が連携し、企業に対して気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量の公表を求めるプロジェクトです。運営しているのは、2000年に発足した同名の非営利団体(NPO)で、ロンドンに事務局を構えています。

CDPは、「気候変動により企業財務に影響が出るのなら、投資家に向けて、気候変動対策とその情報開示が必要である」という問題意識から始まっています。

CDPでは、情報を開示させるため、大企業に対して「気候変動によるリスクや機会にどう対応しているか」を問う質問状を送り、回答を求めています。この質問状送付は、2002-2003年の第1回調査から始まり、2008-2009年には7回目を数えました。賛同する機関投資家が年々増えるとともに、回答する企業も増加しています。第7回調査では、世界の475の機関投資家(合計運用資産約55兆ドル)が、世界の企業4000社に対して質問状を送り、940社から回答(日本企業については時価総額上位500社に質問状を送り、201社から回答を得ており、昨年は150社に質問状を送り、110社から回答)を得ています。

より詳細な情報は下記 Web をご参照ください。
「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト」
https://www.cdproject.net/CDPResults/CDP2009_Japan500_JP.pdf

ハイライト

グリーンスター商品

カシオは、商品の環境負荷を最小にするために、企画、デザイン、設計など、さまざまな点から環境に配慮した商品開発を行っています。

グリーン商品

カシオの製品は、資源の有効活用を目的に創業時から環境に配慮する考えを重視してきました。その方針をより明確に示すため、1993年から環境適合商品を体系化し促進する目的で、企画・デザイン・設計の段階での事前評価（製品環境アセスメント）を実施し、環境に優れた商品・サービスを「カシオグリーン商品」として認定。2008年度までに当初目標とした売上比率80%を上回る84%を達成しました。

グリーンスター商品が本格展開

この成果を経て活動をさらに高めるため、グリーン商品の中からライフサイクルの各段階で、特に優れた環境配慮型商品について厳正な評価を行い、基準に達した商品のみを「カシオグリーンスター商品」として認定する取り組みを2009年度に制定。2010年度から本格的な展開を開始しました。

認定した製品には、グリーンスターマークを表示し、カシオの環境対応活動のシンボルとするほか、環境配慮型商品の見える化として位置付けていきます。2012年までに売上比率の30%をグリーンスター商品とすることを目標に置き、商品を提供する際の社会的責任を果たし、持続可能な社会づくりに向けた活動を積極化します。



環境センター

相川 佳昭

根付かせたい環境配慮型の設計思想

各国の環境法規制に適合させることは当然ですが、カシオとしてのより厳しい社内基準を定めることで、高度な環境配慮型の設計思想を根付かせたい。既に省電力など究極に近い製品も多いのですが、これ以上は無理という常識を打ち破るのがカシオの伝統。私たちが環境の先駆者的な存在として輝かなければいけない。そのような想いを込めて制定したのがグリーンスター商品なのです。

シンボルマーク

「カシオグリーンスター商品」として認定された商品には、シンボルマークをつけ、認定の根拠とした優れた環境仕様を記載しています。



このマークは、グリーンスターコンセプトに基づき開発された商品であることを表わします。

カシオグリーンスター商品の紹介

2009年度にカシオグリーンスター商品に認定された商品（シリーズ）を紹介します。（写真は一例です）

EX-word

グリーン購入法適合電卓





環境仕様

- ソーラー電池を採用
- 再生プラスチックを40%以上使用（プラスチック総重量比）





環境仕様

- パッケージの小型化により輸送効率を36%向上（当社DX-SP6600と比較）

GREEN SLIM PROJECTOR





環境仕様

- 光源に水銀を使用しておりません
- パッケージの小型化により輸送効率を30%向上（当社XJ-33と比較）

EXILIM





環境仕様

- CIPA規格による1枚当たりの消費電力を43%削減
- パッケージの小型化により輸送効率を42%向上（当社EX-Z1200と比較）

カシオグリーンスター商品の商品化率の実績と目標

2009年度に認定されたカシオグリーンスター商品の、全商品に占める比率は15.8%となりました。2012年度売上比率30%を目指しています。

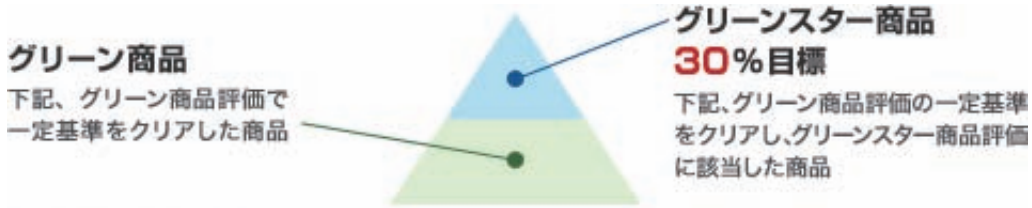
グリーンスター商品拡大のコンセプトと設定基準

グリーンスター商品の拡大に向けて、商品のライフサイクル各ステージごとの取り組みを強化し、全ステージで環境に与える影響を抑える「グリーンスターコンセプト」を掲げ、活動しています。

■カシオグリーンスターコンセプトイメージ図



■グリーンスター商品・グリーン商品のアセスメント項目



■各商品の評価項目

グリーン商品評価
1. 再資源化の促進(材料表示)
2. リサイクル設計
3. 単一素材部品への分離
4. 再資源化の向上
5. 資源の減容化
6. 資源の減量化
7. 省エネ化
8. 化学物質の使用規制
9. 電池の再資源化
10. 電池のリサイクル表示
11. 法規制準拠
12. 単一分別・分解
13. 梱包材の使用規制
14. 自然環境保護
100点満点中90点以上

グリーンスター商品評価
1. 使用時の消費電力を20%以上削減
2. 太陽電池使用とエコマーク取得
3. 太陽電池使用
4. 10年バッテリー搭載
5. 本体体積で20%以上削減
6. 重量で20%以上削減
7. 個装箱の小型化による積載率で20%以上削減
8. 再生プラスチック総重量比30%以上使用
9. バイオプラスチックを25%以上使用
10. 特定有害化学物質廃止(塩ビ)
11. LCA環境影響評価で従来比10%以上の改善
12. 製品環境効率で従来比10%以上の改善
13. 環境性能を著しく貢献する機能など
14. IT化による資源の削減に貢献できる機能
グリーン商品基準を満たし、上記項目に該当ありの場合

※ただし、一部品目でカシオグリーンスター認定基準に変動あり。
※環境の変化に伴い定期的に基準を見直します。

子供たちに未来を語る

ハイライト

カシオは次世代を担う子供たちにより良い未来を築いてもらうため、工場見学や社員の出前授業に取り組んでいます。

企業が教育にかかわる意義

7年前、甲府カシオの2人の社員から始まった「子供たちに夢を与えよう」という取り組みは、生産現場を見てもらう工場見学プログラムから環境への配慮と、何よりも大切な命を見直してもらう独自のプログラムとして発展しました。また、2007年からは小学校等の依頼を受けて訪問して行う出前授業が始まり、取り組みは全国へ広がり始めています。

出前授業のプログラムは大きく分けて3部構成です。最初に「絆・創造・心の成長」を通して命の大切さを語ります。次に環境に配慮した商品技術として電卓の分解、組み立てを体験し、最後に地球環境保護の大切さなど具体例を通して説明する90分の授業です。大切な事は、子供たちに世界で起きている事実を伝え、自分が何をできるのかを肌感覚としてもってもらう事です。子供たちが自ら考え、思いやり、やさしさ、親切、笑顔が大事である事に気づく事で、豊かな心を育ててもらう事を意図しています。

人を思いやる心をもった子供たちが社会に出る事は、より良い社会を構成する第一歩です。キチンと次の世代にバトンタッチする事は、企業の社会的な責任と考え、教育現場の方々と協力しながら、工場見学、出前授業などの活動を実施しています。



カシオ社員による出前授業



担当者の声



CSR推進室
若尾 久

子供の力が大人の世界を変える。やがて世の中を動かしていく子供たちに、健全でやさしい心を育ててもらいたい。そう誰もが願うはず。だから、企業として社会貢献の一環として取り組むべきだと考え、行動してきました。

何故、命なのか、と良く聞かれます。メーカーであるカシオにとって、安心安全なモノづくり、すべての生命をつくる環境への配慮といった事は、重要な企業責任のひとつであり、これは命を大切にする事につながるのだと考えるからです。そこから人を思いやる心、モノを大切にする気持ち、自然環境保護に取り組む意識が芽生えてくると確信しています。これからも心の豊かさを大切にする取り組みに全力で取り組んでいきたいと考えています。

国内工場・事業所への広がり

現場を公開する事で企業理解を深めてもらう「1万人の工場見学」プロジェクトが甲府カシオで始まったのが2004年でした。それから多くの小中学生にモノづくりを知ってもらい、さらに生きる事の大切さを学んでもらいました。さらに、2007年からは八王子技術センターでも、より環境面を重視した形で展開しています。

八王子技術センターの見学は、環境に配慮した設備等を実際に見てもらい、省エネなどの取り組みを通して環境保全の考え方を知ってもらいます。そこでは命の大切さから環境の大切さへとつなげる独自のプログラムで先生方からも高い評価をいただいています。ただ、見学は施設内の制約もあり1回に70人程度が限界です。そこでより多くの子供たちに語りかけるため、小学校へ出向く“出前授業”を実施しています。

2009年度は見学と出前授業を合わせ700人の子供たちへ、命と環境の大切さを語る事ができました。語り終わった直後の子供たち、先生方からの反響は大きく、後から寄せられる感想文などを通して、着実な成果が実感できる取り組みとなっています。

2010年度からは、東京都、株式会社東芝、テックエンジニアリング株式会社などとも協働し、活動は広がっています。

担当者の声



八王子総務課 課長
川合 久美子

地域貢献の形で、環境に配慮した当施設の見学会を実施し、出前授業にも取り組んできました。少しでも多くの子供たちに命の大切さ、地球環境保護の意識を感じ取ってもらう事が大事です。活動を通して私たちも学ぶ事が多く、さらなる向上心が湧いてきます。生徒たちの真剣な眼差しに応えられる密度の濃い授業を目指します。

担当者の声



八王子総務課
川幡 貴世江

見学に来られる小中学生の生徒さんたちに、モノづくりに興味を抱いてもらいたい、カシオのファンになってほしいという気持ちで接しています。この体験がきっかけとなり、個々の多様な感性が生徒さんたちの中で芽ばえ、育まれていく事を願っています。生徒さんたちの反応は私たちにとっても刺激となり、力になっています。

担当者の声



カシオビジネスサービス
八王子支店

風間 清

ここは生産現場ではなく研究所ですので、環境配慮型の建物と運用面を知ってもらい見学コースを組んでいます。甲府カシオの見学プログラムを改定し、地球環境保護と電卓の組み立てなどの体験学習、命の大切さを子供たちに伝えていきます。社員もこの活動に協力的。小さな取り組みですが、大きな成果につながると確信しています。

出前授業・協働企業の声



テックエンジニアリング株式会社

金沢 直美さん

カシオ計算機様とは、キッズ ISO14000 プログラムに取り組む東京都のパートナー企業という立場で、大変お世話になってまいりました。2009年からは、都内特別支援学校での出前授業の協働という機会をいただき、1社では成し得ない多様な学びの場を提供する事ができました。カシオ計算機様は「電卓」、弊社は「レジスター」、ともに生活の近くにある機器をテーマにした体験型授業を中心に、命や自然科学に関する授業にも取り組みました。生徒の皆さんは、それぞれの感覚でつかみとった気づきを、情感豊かな言葉や行動に変えて伝えてくれます。そんな時私たちはハッとさせられ、「ともに学び合っている」と実感します。これは企業という枠を超え、生徒の皆さんにとって真に価値ある体験を目指して協働できた事の結果であり、大きな財産であると感じます。今後も企業間で連携し、持続可能な社会のための「人の育成」に貢献していく事ができればと考えています。

地域との共生に取り組む海外拠点

カシオタイで地元大学生の工場見学

カシオタイでは10月、エンジニアを目指す約50人の大学生たちの工場見学を受け入れました。学生たちは、効率性、生産性に優れた時計製造ラインとそこで活躍する技術者たちの作業を熱心に見学しました。この他カシオタイは、近隣で開催されるイベントへの参加や、孤児院・病院への訪問や寄付などの社会貢献活動を積極的に実施しています。



工場見学に参加いただいた地元大学生

専門学校生 280 人の研修受け入れ

中国の華南地域で電子辞書、電子ピアノなどを生産するカシオ中山は 12 月、香港の高校生たちを受け入れました。香港の高校は欧米系の企業を訪問するのが通例でしたが、今回は日系企業を望む生徒たちの強い希望からカシオに要望があり、今回の受け入れとなりました。先生方からも「これまでの工場見学とは違い、とても勉強になった」との感想を頂戴しています。

また、同時期に河南省の専門学校からの要請を受け、学生 280 人を研修生として受け入れました。学生たちには辞書製造ラインで実際の作業に携わってもらい、貴重な現場を体験してもらいました。



工場見学に参加いただいた香港の高校生

日本の大学生の国際感覚を養う場に

カシオインドでは 11 月、国際経営論を学ぶ立教大学の教員・学生 20 人の訪問を受け入れました。インドでの国際大会への参加に併せ、海外で活躍する日系企業の活動を見学するためにカシオインドへの訪問となりました。当日はカシオがインドで果たす役割などについて白熱した英語でのディスカッションが行われるなど、有意義な一時をもつ事ができました。直接的な地域貢献ではありませんが、将来学生たちの中からインドへ貢献する人材が育つ事を願っています。



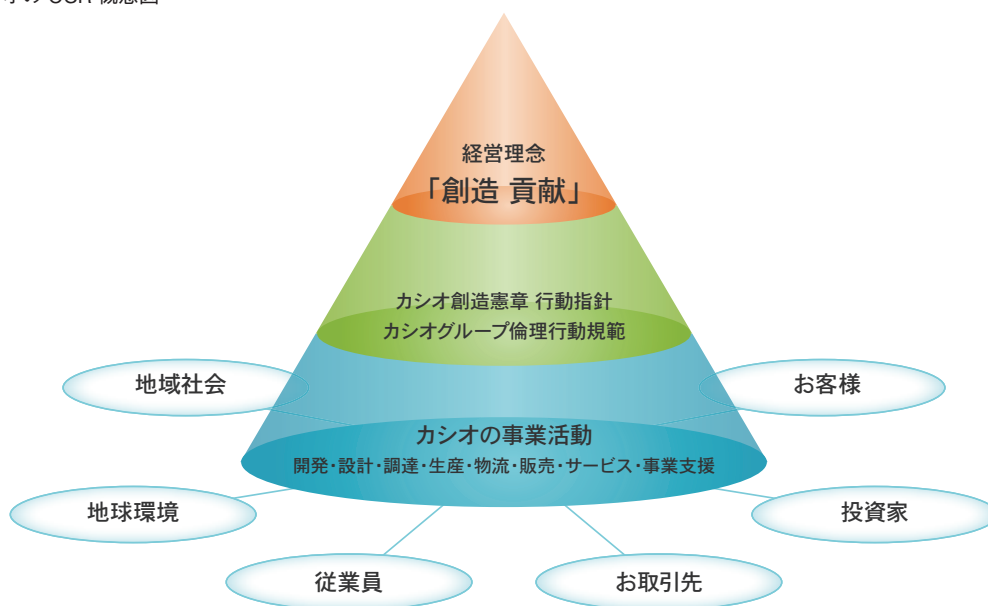
企業訪問に訪れた立教大学の教員・学生の皆様

経営理念とカシオの CSR

カシオの CSR は、「カシオ創造憲章」とこれを具体化した「行動指針」を実践し、“事業活動を通じて経営理念を実現する事”です。

カシオの CSR の考え方

■カシオの CSR 概念図



カシオは 1957 年の創業以来、「創造 貢献」を不変の経営理念として、多くの先達たちがその実現に向けて努力してきました。

カシオの経営理念は、“これまで世の中になかったものを創造する事によって新たな価値を生み出し、人々の暮らしを豊かにする事を通じて、社会に貢献する”という事を意味しています。すなわち“事業を通じた社会貢献”を明確にうたっており、この考えは現在の CSR の概念に通じています。

さらに、2003 年には、この経営理念を常に従業員が意識して実践するために、カシオで仕事を進めるすべての人の誓いとして、「カシオ創造憲章行動指針」を定めました。ここには CSR の 3 つの側面（経済・環境・社会）とコンプライアンスに対する考え方が含まれています。

カシオ創造憲章 行動指針

第 1 章 私たちは、独創性を大切にし、普遍性のある必要を創造*します。

1. 全てに対し、“普遍性のある必要”を追究する
2. 全てに対し、“あるべき姿”を描く
3. 全てに対し、“挑戦する意志”を貫く

第 2 章 私たちは、社会に役立ち、人々に喜びと感動を提供します。

1. 人々に、“無限の感動”を提供する
2. 人々と、“豊かな生活”をわかちあう
3. 人々と、“尊敬と信頼”の絆（きずな）を育む

第 3 章 私たちは、プロフェッショナルとして、常に誠実で責任ある言動を貫きます。

1. 全ての言動に対し、“規則・法律に基づき”責任ある態度を貫く
2. 各々の役割に対し、“結果・成果”の責任を執る
3. 全ての仕事に対し、“毎日改善”に努める

*普遍性のある必要を創造：誰にとっても必要でありながら、まだ世の中になかったものを、新たに生み出す事。これは製品開発のみならず、すべての業務においてカシオが追求すべきものです。

また、2008年には「カシオグループ倫理行動規範」を定め、「カシオ創造憲章 行動指針」とともに、カシオの全従業員が遵守すべき指針と規範を明確にしました。

そして、これを徹底するために、「カシオ創造憲章 行動指針」については、役員および部門長は毎年署名し、自ら遵守する事並びに所属員に周知徹底する事を誓約しています。また、全従業員もこれを記載したカードに署名の上、常時携行しています。

この他、「CASIO STYLE」と題して、経営理念や「カシオ創造憲章 行動指針」に関する、創業者である4人兄弟の逸話や、例えを用いたわかりやすい訓話などを月1回のペースでWebサイト上に連載し、グループ全従業員への理解促進と定着を図っています。

さらに、国内の全グループ会社の従業員を対象に、「カシオ創造憲章 行動指針」、「カシオグループ倫理行動規範」、「公益通報ホットライン」に関する総合的なアンケートを1年おきに実施し、それぞれの定着度合などを分析しています。次回は2010年度に実施する予定です。

CASIO Style 第72回

Message 経営陣、会長、社長、副社長からのメッセージです

榎尾和雄社長(24)

■ 試練は人を成長させる

ゾーカである当社は、新しいものを生み出すためには成長しません。まして、経済全体が縮小している今、新しい市場を開拓しなければ、会社の存在さえ危ぶみます。いま、当社が生き残るためには「0→1」を生み出すことが絶対に必要です。

しかし「0→1」が、ひとりで生まれてくるとは思いません。必死になって自分の能力を磨き、それでも、できる限り成長させたい。それほど難いことなのです。まして「時間をかけてやろう」とか「準備は完璧にしよう」とか思えば、結局「まだあきらめず」で「0→1」は実現できません。どんなに能力がある人でも、自分の限界に挑戦し、しつこくベストを尽くせば、新しいものは生み出せるのです。

いま中国や台湾、韓国が躍進している。異動力は、かつての日本と同じインテリジェンスです。日本は豊かになり、昔より楽な精神状態で暮らすようになりました。それは良いことですが、彼らとグローバル市場で競争している今、ビジネスのインテリジェンスを磨かなくてはなりません。今、この逆境を絶好のチャンスと捉え、競争に臨んで、いただきます。

今の厳しい状況は、みなさんが成長するための試練です。試練は人も成長させます。ただし、成長できるのは、これに試練と向き合っている人だけです。自ら立ち上がり、人は、試練を自分の血肉として取り込み、ノウハウを蓄積することができます。普段から試練を思えば、人は、人の何倍も早く成長しますが、試練を恐る恐る避けてはいけません。何も身に付きません。まして今は、そのようには個人差を認めている状況ではなく、本当に全員が試練を受けている時です。社員のみならず、お客様も試練を受けているのでしょうか？

CASIO STYLE

CSR 推進体制

社会からの要請を受け止め、社会の変化の先を読み、社内の各部門が自主的に課題を設定し、問題解決に取り組む事で CSR を推進しています。

CSR 推進体制の再構築

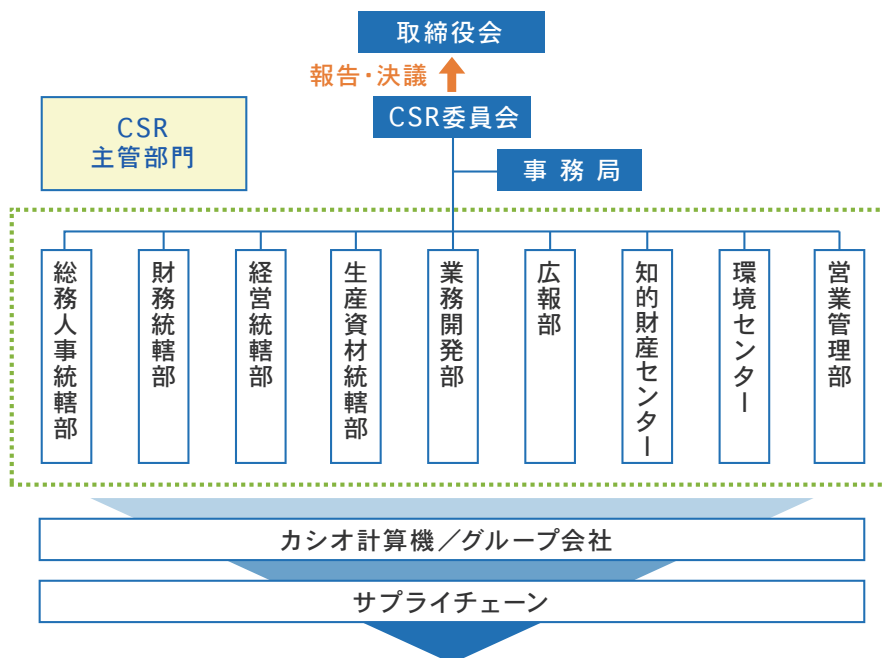
カシオでは、2004年に社長を委員長、取締役・監査役を構成メンバーとする CSR 委員会を設立し、以来 CSR に関する事項を審議、決定してきました。

決定した事は全社に通知され、いわばトップダウンの形で CSR が推進されてきましたが、この場合、速やかに周知徹底されるメリットはあるものの、一方で各部門が CSR を自らの問題として主体的に考えにくいという負の側面もありました。

一方、企業に対する社会からの要請は年々広範囲に、そして高度化しています。こうした要請に的確に応え、地に足をつけた CSR を推進するために、2010年度より CSR 委員会のあり方を改める事としました。

具体的には、カシオが社会から要請されている事は何か、社会はどのように変化しているのか、それに対してカシオはどう取り組んでいったらいいのか。こうした事を、各部門が主体的に検討し、推進すべきテーマを決定する方法に改め、2010年3月度に開催した（旧）CSR 委員会で以下の推進体制とする事を決定しました。

■（新）CSR 推進体制



CSR 委員会の運営

新しい CSR 委員会のメンバーは、CSR 担当役員を委員長とし、スタッフ部門管掌役員、各スタッフ部門長、監査役で構成されます。

CSR 委員会では、社会の変化並びに社会からの要請とカシオの現状を分析する事により、常に問題

点を見える化し、年度初めに優先的に取り組むべき課題を設定します。

そして、課題ごとに決められた主管部門は、関連部門と協議しながら将来のあるべき姿と、今年1年間の推進計画を立案し、具体的にPDCAのマネジメントサイクルに沿って取り組みます。

一方、CSR委員会事務局は、期中での進捗確認の他、年度末には監査を行い1年間の活動実績を整理し、翌年に向けての課題を抽出します。そして、年度ごとの活動実績を取締役会に報告します。

また、従来のリスク管理委員会は、この新しいCSR委員会に吸収し、リスク管理のテーマはCSRのテーマと並行して、毎年課題を設定しながら、CSR委員会の枠組みの中で推進する事としました。

この新体制に移行するにあたっては、2010年4月7日に「キックオフ会議」を開催し、新しいCSR委員会のメンバーに対し、事務局であるCSR推進室より、新体制および今後の進め方、カシオの現状の課題について説明を行いました。

同時に、過去3年にわたりコーポレートレポートの第三者意見を執筆いただいている、NPO法人IIHOE 川北秀人代表より「最近のCSR動向と先進的な他社事例」について講演いただき、CSR委員会メンバーの認識の統一を図りました。



CSR委員会キックオフ会議

社会活動における 2009 年度の行動目標・実績 / 2010 年度の行動目標・計画

カシオは、確実に CSR を推進するため、具体的な PDCA のマネジメントサイクルに沿って取り組みを行っています。社会活動における 2009 年度の課題と活動実績、また活動実績を踏まえた 2010 年度の重点課題を紹介します。

コーポレート・ガバナンス

2009 年度の行動目標	2009 年度の実績	2010 年度の行動目標・計画
金融商品取引法に基づく内部統制のさらなる改善推進	2008 年度に構築したモニタリング体制（自己点検制度）を補強する取り組みとして、「運用責任者制度」を導入	金融商品取引法に基づき、内部統制のさらなる改善を推進

コンプライアンス&リスクマネジメント

2009 年度の行動目標	2009 年度の実績	2010 年度の行動目標・計画
重要法令について、継続的な改善状況を確認するためのモニタリングとリスク発生などへの対応を確認するためのシミュレーションを実施	5 つの重要法令について、継続的に改善状況を確認するためのモニタリングとシミュレーションを実施	重要法令について、順次継続的に改善状況を確認するための、モニタリングとシミュレーションを実施
国内グループ会社での「カシオグループ倫理行動規範」教育の実施	全国内グループ会社において、「カシオグループ倫理行動規範」教育を実施	全国内グループ会社、および海外邦人社員を対象に「カシオグループ倫理行動規範」教育を継続実施
「カシオ創造憲章 行動指針」教育の実施	全国内グループ会社において、「カシオ創造憲章 行動指針」教育を実施	全国内グループ会社において、「カシオ創造憲章 行動指針」教育を継続実施
情報システムの不正利用・改ざん防止策の推進	情報システムへのアクセス管理・ログ管理の徹底 リスク見直しによる安全対策強化を実施	プライバシーマーク制度活用による個人情報漏洩 リスク低減活動の実施
グループ会社の情報セキュリティ統制強化	グループ会社への教育・誓約を実施	ISMS を活用した情報システムリスク低減活動の 実施 ITIL 導入による重大システムトラブル“ゼロ”への チャレンジ

お客様

2009 年度の行動目標	2009 年度の実績	2010 年度の行動目標・計画
品質改善の優先課題設定と重点施策の実施	ソフト、デバイス、機構などの原因分類ごとに、重点課題を設定し、改善活動を実施	徹底した再発防止の取り組みと、未然防止に向けた技術力の向上 「製品安全に関する自主行動計画」の履行と安全第一の行動 自社・他社事故事例に基づき、設計・製造基準の見直しを実施 安全に関する法規制に対する、的確な遵守対応を実施
徹底した再発防止の取り組みと未然防止に向けた技術力の向上	品質情報データベースの活用による、再発防止と未然防止の徹底	
「製品安全に関する自主行動計画」の履行	「製品安全に関する自主行動計画」に基づき、消費者の安全確保を徹底	
自社・他社事故事例を参考とした設計・製造基準の改定	再発防止を目的とした設計基準・製造基準の制定、改定と検証を実施	
安全に関する法規制の確実な履行	安全に関する法規制に則り、届出、認証取得、適合確認状況の監視を実施	アフター CS 満足度調査実施による、お客様満足度向上施策の継続を推進 お客様サポート Web サイト充実の継続を推進 修理サービスの改善強化による、お客様満足度向上の継続を推進 お客様の声の分析強化と情報発信／共有化のためのデータベース整備
修理スピード、修理品質の改善強化によるサービス品質向上の継続推進	お客様修理相談センター集約と製品別専任化体制による電話対応品質向上 お客様修理相談センター電話対応録音装置による、お客様の問い合わせ内容の分析、適切な回答の改善の取り組み	
製品サポート Web サイト充実の継続推進	国内向けサイトの名称を、「お客様サポート」へ変更 ユーザビリティ向上を目指し、画面ビジュアル化と導線短縮化したサイトリニューアルを実施	
お客様の声をベースにした製品機能改善活動の推進	お客様の声をもとに、製品、マニュアル、カタログ、Web サイトの改善を継続実施	
生産拠点生産管理システムの結合	カシオタイ計画／管理システム構築運用	生産管理システム統合に向けた運用領域拡大 中国内生産拠点の生産設備の標準化、管理システムの共通化による、拠点配分政策の容易化 営業計画と密着した SCM 生産の実現 計画システム本格稼働。カシオ SCM と連動したグローバルレベルでのロジスティクスプロセス改革の推進
カシオグループ全体のグローバルロジスティクスをお客様視点で統合的に一元管理	現行基幹システム再構築に向け、プロセストリアル（青海）を実施	
カントリーリスクの軽減	中国進料加工工場における、複数品目の生産を拡大	

お取引先

2009年度の行動目標	2009年度の実績	2010年度の行動目標・計画
中国華南地区とタイ国において、資材調達方針説明会を継続開催。調達先のCSRを促進	8月28日中国シンセンにてVM開催、400名の取引先参加。代表取引先による自社CSR活動の事例発表と、MQCD（経営・品質・コスト・納期管理）の優れた取引先の表彰などを実施	国内・海外のお取引先に対する、CSRアンケート調査を継続 新しく海外にて組織化したCSR推進プロジェクトの活動を通して、海外のお取引先へのCSR推進の働きかけを実施 海外でのベンダーミーティングにおいて、代表取引先によるCSR取り組み事例発表を定例化し、双方向コミュニケーションの場として活用
中国とタイにおいても「CSR遂行アンケート調査」を実施	中国119社、タイ42社よりアンケート回答を回収 集計結果とお取引先への今後の期待のコメントを添え、生産拠点よりお取引先へフィードバック 海外におけるCSR推進の体制づくりを実行（CSR推進プロジェクトの発足）	

従業員

2009年度の行動目標	2009年度の実績	2010年度の行動目標・計画
女性活躍促進ワーキンググループの継続 女性活躍促進に関するセミナー、教育の継続実施	女性活躍促進ワーキンググループ定例会（月2回）を実施 社長×女性活躍促進ワーキンググループ座談会の実施 部門長座談会（部門長ヒアリング）の実施	女性活躍促進について、女性社員・管理職の意識調査を実施し、その内容を元に女性活躍促進アクションプランを策定 障害者雇用について、グループ全体での法定雇用率達成に向けて継続して推進 定年退職者への就業機会の提供の継続実施 女性従業員の育児休業取得率90%以上を維持継続 時間外勤務削減活動と安全衛生活動をグループ全体で推進 社員において健康増進の啓発活動を実施
主要グループ会社での障害者雇用 法定雇用率達成	カシオ計算機（2008年度：1.83%→2009年度：1.96%）、国内連結（2008年度：1.67%→2009年度：1.76%） 継続的な採用活動を積極的に展開し、グループ全体での法定雇用率達成に向けて推進中	
定年退職者への就業機会の提供の継続	定年退職者への就業機会の提供の継続	
仕事と家庭の両立支援への取り組み	2009年7月、厚生労働省から仕事と家庭の両立を積極的に支援する企業として、「次世代認証マーク（愛称「くるみん」）」を取得	
介護休業制度の拡充	介護休業制度の拡充 [～3/31] 介護休業+介護による勤務時間短縮（1時間）…93日まで [4/1～] 介護休業…1年まで 介護による勤務時間短縮（2時間）…介護事由が消滅するまで	
女性従業員の育児休業取得率の継続（90%以上）	女性従業員の育児休業取得率90%以上を維持継続	
キャリアチャレンジ制度の推進	社員が定期的に自己のキャリア・スキル・挑戦意思を会社に登録し、上司の育成方針とともに、今後の配置計画における重要な参考情報として実施	
主要グループ会社での人材公募制度の実施	2009年度から主要グループ会社での人材公募制度を実施	
スキル選択型研修の推進	2005年から、一般社員全般を対象とし、業務遂行に必要な多様なスキルを効果的かつ効率的に体得できる事を目的に、さまざまな研修コースから必要なものを選択して受講する研修を継続実施（2009年度は17コースを実施）	
職場環境の向上と主要グループ会社への展開	産業医の増員とグループ会社を含めた安全衛生活動の開始	

地域社会

2009年度の行動目標	2009年度の実績	2010年度の行動目標・計画
受け入れ、出前授業の継続実施	カシオ計算機として800名、甲府カシオとして683名の生徒さんたちに、学習の機会を提供	出前授業のプログラム内容の充実化による、活動拡大
カシオ科学振興財団による研究助成の継続	カシオ科学振興財団にて、合計42件・総額5,200万円の研究助成金を贈呈	最先端科学技術研究のための支援を継続

コーポレート・ガバナンス

企業価値を高めるため、経営の迅速な意思決定に基づき、正しく効率的に業務が行われるよう、さまざまな取り組みを通して、経営の健全性と透明性を高める努力をしています。

コーポレート・ガバナンス体制

経営目標を確実に達成し、企業価値を継続的に高めていくためには、迅速な意思決定や適切な業務執行とともに、経営の健全性と透明性を高める経営監視機能の強化が極めて重要と認識しています。カシオでは、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、さまざまな取り組みを実施しています。

1999年6月に経営の監督と執行機能を明確にする執行役員制度を導入しました。執行役員会には執行役員と取締役および監査役が出席して、業務上の重要事項について審議し、全社的な調整や対策が実施できる仕組みになっています。

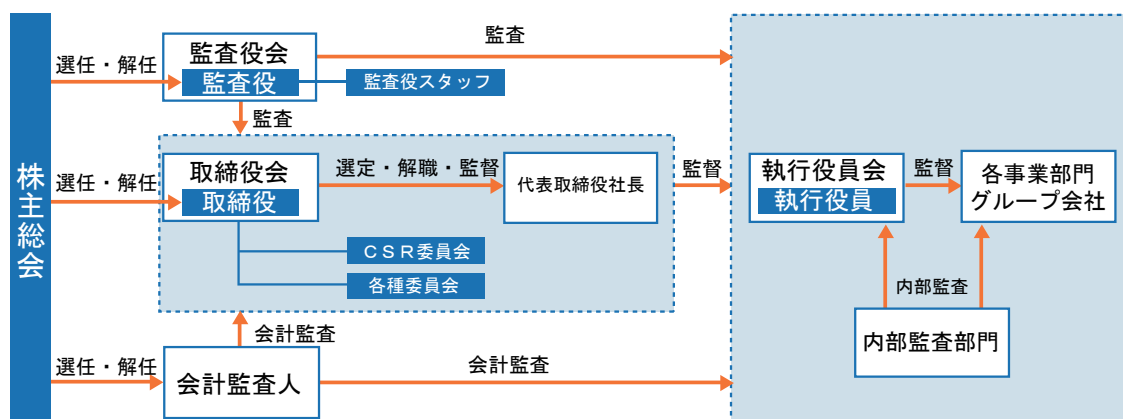
取締役会は、経営の意思決定を合理的かつ迅速に行う事を目指しており、取締役および監査役出席のもと、経営の重要案件を審議・決定しています。また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応するため、2007年6月に取締役の任期を2年から1年に変更しました。

社外監査役を含む監査役は、監査役会で定めた監査方針に従い、取締役会および執行役員会、各種の重要な会議・委員会への出席の他、取締役などからの聴取や報告、重要事項の決議書類の閲覧などを通して、厳正な監査を実施しています。なお、社外監査役は、東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員です。また、監査役の特任スタッフを配置し、監査役の業務をサポートしています。

会計監査人による外部監査においては、我が国で一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した監査と、業務上の改善につながる提案を受けています。さらに、内部監査部門では、組織の運営状況を法令および組織職掌基準などの社内基準に基づいて監査し、評価や改善指導を行っています。

また、全社的なCSR活動の基本方針や重要事項は、CSR担当役員を委員長とし、スタッフ部門管掌役員、監査役、スタッフ部門長で構成する「CSR委員会」で審議しています。

■コーポレート・ガバナンス体制



取締役 12 名、監査役 3 名（うち社外監査役 2 名）（2010 年 3 月 31 日現在）

内部統制システムの整備

カシオでは、『創造 貢献』の経営理念のもと、財務報告の適正性および信頼性を確保すべく「基本方針」を定め、推進体制として経理部門、情報システム部門、CSR 推進室および内部監査部門のメンバーで構成する「内部統制委員会」を設置し、取り組んでいます。

2008 年度は、主要部門、グループ会社の重要な業務プロセスについて、財務報告に影響をおよぼすリスクを早期に発見するためのモニタリング体制（自己点検制度）を構築しました。

2009 年度は、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度の適用 2 年目という事から、2008 年度以上にモニタリング体制を強化する取り組みとして、「運用責任者制度」を導入しました。

内部統制委員会の方針に基づき、各グループ会社・部門で選任された運用責任者が、重要な業務プロセスにおける適正な業務運用の維持管理責任をもち、定期的にその運用状況の点検を行っています。そして、その中で発見された不具合や非効率な業務については、改善施策を立案・実行するとともに、適時に内部統制委員会へ報告する事としています。

2010 年度以降についても、5 年後を目途に制度化の流れにある「国際財務報告基準(IFRS)」を見据え、グループ一体となった財務力の向上に取り組み、内部統制レベルのさらなる向上につなげる活動を進めていきます。

コンプライアンス&リスクマネジメント

従業員の行動の“礎”となる「カシオグループ倫理行動規範」、リスクマネジメント、公益通報ホットラインの仕組みを三位一体として運営し、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

カシオグループ倫理行動規範

カシオでは、役員および従業員の一人ひとりが倫理・法令を遵守し、業務遂行上はもとより、日常活動においても良識ある社会人として行動するため、カシオ従業員の内外に対する約束条項として、「カシオグループ倫理行動規範」を定めています。この規範は2008年5月に従来の「カシオ倫理行動規範」を大幅に改定したもので、全世界のグループ会社を適用範囲とするために、和文、英文をはじめ、必要に応じて海外の現地語に翻訳され、役員・従業員の行動の“礎”となっています。

また、規範の内容を周知するために、カシオグループを対象にしたコンプライアンスに関する教育を実施しています。

2009年度の教育においては受講者の理解をさらに促進するため理解度テストを行い、各自が理解不足の箇所を自己チェックできるようにしました。さらに合格目標とする点数を設定し、各自がその点数をクリアできるまでチャレンジしました。この教育の実施結果は事務局より部門管理責任者にフィードバックし、次年度にコンプライアンス教育を実施する上での基礎資料としています。

■倫理行動規範の項目

倫理行動規範の項目

- 1 目的
- 2 基本方針
- 3 行動規範

3-1 倫理・法令の遵守	3-6 情報の保護
3-2 人権の尊重	3-7 環境の保全
3-3 お客様への安全・安心の提供	3-8 企業情報の開示
3-4 公正な競争と取引	3-9 社会的秩序の維持
3-5 公私の区別	3-10 社会貢献活動
- 4 規範の実践
- 5 違反に対する措置

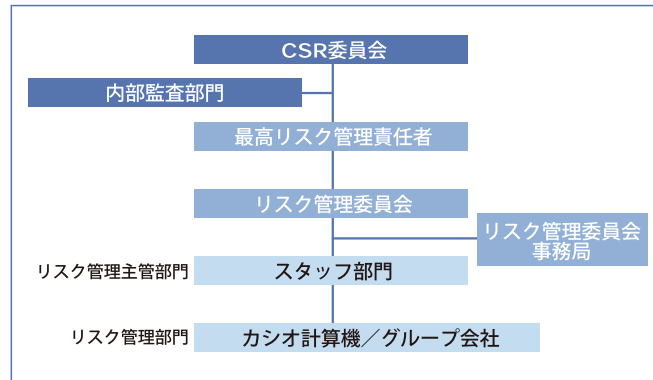
リスクマネジメント

カシオは「リスク管理基本方針」に基づき、リスク管理を効率的に実施する仕組み・体制であるリスク管理システムを構築しています。具体的にはCSR委員会が任命した最高リスク管理責任者が、リスク管理委員会の委員長を務め、リスク管理について課題となるテーマの選定や審議、決定を行います。

リスク管理委員会にて選定されたテーマに対して、リスク管理主管部門（以下、主管部門）が主体となって、対象となる部門やグループ会社にリスク対策を実施し、必要事項の周知・徹底や指導を図っています。また、リスク管理委員会事務局（以下、事務局）は年間のPDCAサイクルによってマネジメントシステムを運用し、各種会議の実施とリスク管理活動の進捗管理などを推進しています。

なお、監査部門はこのリスク管理活動とは独立して本マネジメントシステムの監査を実施しています。

■リスク管理体制



2009 年度の活動

以下、マネジメントサイクルに従って報告します。

(P) リスク管理テーマの選定

まず、2008 年度に推進したリスク管理テーマのうち、所期の目標を達成できなかったテーマを、継続推進テーマとして設定しました。さらに、2009 年度から新たに取り組むテーマとして、従来からのコンプライアンス違反に関するリスクに加え、社会的要請に関するリスクについても抽出しました。

こうして、2009 年度は合計 9 つのテーマに取り組みました。また、2008 年度中に目標を達成したテーマについては、今後のテーマとはしませんが、事務局が順次実施するモニタリングの対象として登録しました。

(D) リスク管理活動の推進

決定したリスク管理テーマごとに、主管部門は 1 年間の「リスク管理プログラム」を作成し、リスク対策を実施しました。事務局は主管部門のリスク対策の実施に対して、四半期に 1 度のペースで進捗管理を行うとともに、リスク管理委員会を年に 2 回開催し、方針・目的の審議・決定、個別テーマやリスクが顕在化した事例などの発表、連絡事項の徹底など、全体の整合を図りました。

(C) リスク管理プログラムの評価、モニタリング

事務局は、2009 年の年度末に、年度中に実施したリスク対策のパフォーマンス評価および、システムの有効性の評価を行いました。これは、テーマ推進計画に対する進捗状況やシステムの有効性、成果の完了状況などについて主管部門が申告し、それを事務局が評価する形式で実施しました。

この評価の終了後、監査部門はマネジメントシステムが適切に実施・維持・運用されているかどうかを中心に、事務局および主管部門を対象として内部監査を行いました。また、前年度に目標達成をしたテーマについても事務局がモニタリングを実施し、持続的な推進とさらなるレベルアップの状況を確認しました。

(A) リスク管理活動の改善

カシオでは、2007 年度より 3 年間リスク管理活動を推進し、コンプライアンスの側面において一定の成果が得られたものと認識しています。2010 年度からは、このリスク管理委員会を、新しい CSR 委員会として再編する事で、コンプライアンスと CSR の両面から生じる潜在的なリスクを早期に見える化し、社会的な要請に応えるとともに、内部統制の強化を図っていきます。

緊急事態への対応

企業を取り巻く環境にはさまざまなリスクが内在しており、これらの顕在化への柔軟な対応は、企業経営において重要な要素です。特に緊急事態では、人命が最優先であり、迅速かつ確な初期対応が重要と考えています。

カシオでは、このような不測の事態に会社組織として対応していくため、役員・従業員とその家族の安全確保、企業資産の保全、および事業活動の継続を主眼として「危機管理マニュアル」を制定し、運用しています。

事業環境変化に対しては逐次アップデートを行い、合わせて具体的な取り組みも行っています。具体的な事例として既に、以下の項目に着手しています。

- ・従業員参加による定期的な避難訓練と普通救命講習
- ・防災支援ツールの開発と社内配布・災害備蓄
- ・反社会的勢力排除のための体制構築
- ・地域社会との連携による防災訓練並びに、災害時の一時避難場所としての公開空地の提供など

TOPICS 総合防火訓練



帰宅困難者徒歩帰宅訓練の様子

毎年9月1日の「防災の日」には、渋谷区主催の総合防災訓練が実施され、渋谷区本町町会の一員として、カシオ計算機初台本社から、数名の社員が参加しています。

2009年度は、「帰宅困難者徒歩帰宅訓練」として、総合防災訓練会場の代々木公園からゴールであるカシオ計算機初台本社の公開空地を目指しました。

なお、カシオ計算機初台本社では、災害時に、公開空地を本町一丁目町会の一時避難場所として提供する協定も結んでおり、地域と定期的な情報交換会を実施しながら、防災に関する理解と協力を深めています。

情報セキュリティ

カシオは、お客様をはじめ、企業活動に関連するステークホルダーの方々よりお預かりする情報の保護を、重要な社会的責務として認識し、重要情報の保護に努めてきました。特に、個人情報保護法の全面施行を踏まえ、「個人情報保護体制」を構築するとともに、Webサイトにてプライバシーポリシーを公開し、個人情報を安全・適正に取り扱う体制づくりの一環として、カシオ計算機は2005年12月にプライバシーマーク[※]の認定を受けました。

※プライバシーマーク：個人情報の取り扱いについて、適切な保護措置を講じる体制を整備している事業者に対して財団法人日本情報処理開発協会が評価・認定し、プライバシーマークを付与し、その使用を許諾する制度。

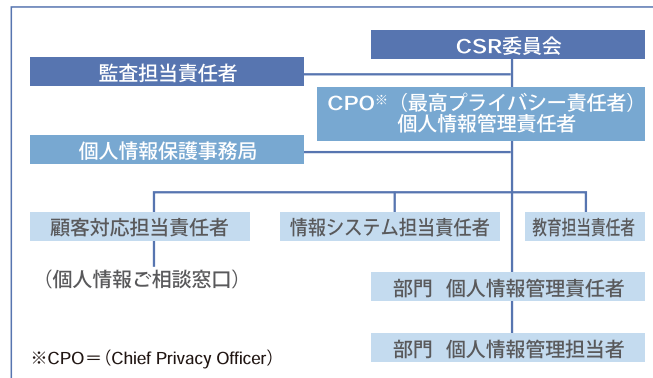


認定後は、個人情報保護マネジメントシステムによる年間計画の策定、全従業員の教育および誓約、個人情報の定期棚卸、情報システムにおけるアクセス管理、委託先の監督、内部監査などのPDCAサイクルを適切に実行し、更新認定を継続しております。

さらに2009年度は、リスク軽減の対策として、重要な個人情報を取り扱う業務プロセスを類型化し、プロセスごとの安全対策強化を実施するとともに、個人情報の取り扱いの多いグループ会社においては、カシオ計算機同様のPDCAサイクルを推進しました。

今後はカシオグループ全体の情報セキュリティおよび個人情報保護の強化に努め、皆様の信頼にお応えしていきます。

■個人情報保護体制



事務局担当の声



個人情報保護事務局

渡辺 隆

当社には一般のお客様がお使いになる身近な製品が多くあります。そのためお客様との多様な接点で個人情報をお取り扱いする事が多く、業務ごとにリスクに応じた対策を行っています。さらにお客様の権利保護が重要と考え、情報セキュリティに対して堅牢な仕組みづくりをしています。また、事故の予防や管理レベル向上のためには従業員一人ひとりの意識改革が不可欠ととらえ、教育や啓発活動を中心に事務局メンバー一丸となって保護体制の強化に取り組んでいます。

公益通報ホットライン

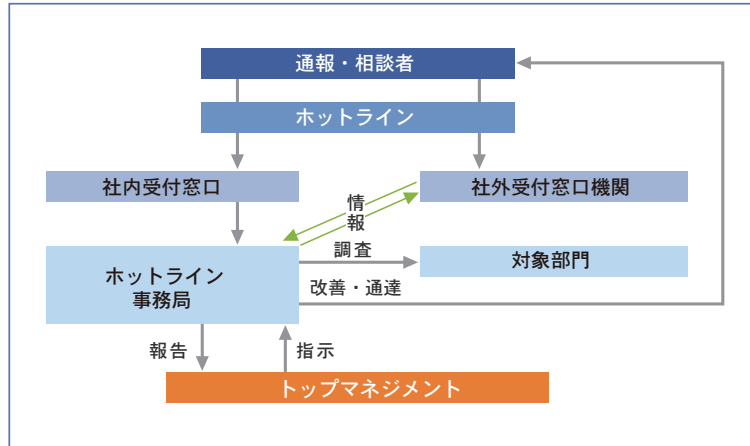
コンプライアンスを担保する活動として、2006年4月に「公益通報ホットライン」を立ち上げて以来、カシオは内外に設置した窓口機能を通じて、中立で公正な対応を図ってきました。

分け隔てなく、すべての相談、通報に対応する事、不適切な行為に対しては毅然とした対応を図る事を基本として、リスクが現実的な問題に拡大する前に予防を施す事に力を注いでいます。特に、2009年度は社内Webサイトを充実化し、社内への浸透を図りました。

通報件数は、2009年度は3件となり、2008年度の13件から、大幅に減少しました。表面的には通報件数が減少していますが、本当に通報すべき問題がなくなったのか、または通報する事に不安があって本当の問題が隠れてしまっているのか、検証する必要があります。

2010年度は、教育とアンケートの実施などによって、引き続き本制度のグループ内への一層の浸透を図るとともに、通報件数が減少した理由を掘り下げる予定です。

■公益通報ホットラインの設置



輸出管理

輸出管理（正式には安全保障輸出管理）とは、国際的な平和と安全の維持を目的とし、大量破壊兵器や通常兵器の開発などに転用される恐れのある貨物・技術の輸出を規制する事で、懸念国や地域、テロ組織にそれらが渡る事を防ぐためのものです。

カシオ計算機は1987年、輸出管理を適切に実施するために「カシオ計算機安全保障輸出管理プログラム（コンプライアンスプログラム）」を自主管理規程として策定し、以来、法令の改正の都度、これを改定し今日にいたっています。

コンプライアンスプログラムを確実に実施するための社内体制として、関係部門に輸出管理責任者を配置し、プログラムの確実な遂行に努めています。

さらに、関係法令の改正などに呼応して、輸出管理責任者教育を実施し、法令遵守の徹底を図るとともに毎年の自主監査により、体制の維持管理に努めています。

独占禁止法・景品表示法など遵守の取り組みについて

カシオ計算機の国内営業部門では、適正な取引および公正・透明・自由な競争を推進するために、従業員講師により、「独占禁止法」「景品表示法」関係法令のコンプライアンス講習会を、2008年度に引き続き2009年度も開催しました。2009年度は国内の営業所で7回、本社営業管理部門対象に3回、計551名の社員が受講し、公正取引への理解の深耕を図りました。

また、広告などの不当表示を防止するため関係部門による「表示委員会」を新設して表示に関する「用語使用基準」などの管理精度向上を図っています。

お客様

開発設計の取り組み

カシオは、メーカーの果たすべき最大の役割は、従来になかった製品を世の中に提供し、社会を進化させる事だと考えています。新しい価値をもった製品を開発し、新しい文化を創造する。「ゼロから1を生む」事が、カシオの開発です。

斬新な商品企画と高水準な技術力

今までにない商品を生み出すため、カシオは斬新な発想による企画力と高度な技術力の両輪が大事だと考えています。従来の常識にとらわれない柔軟な発想で、それまで誰も気付かなかった、しかし誰が必要としているような潜在的な需要を見つけ出し、商品企画を行います。ユニークな商品企画を現実のものとし、他に真似のできない競争力のある製品として完成するためには、さまざまな障壁を打ち破っていく、高水準な技術力が必要になります。カシオは先端技術の開発に日夜取り組み、新分野への挑戦を続けています。

TOPICS 新分野への挑戦：デジタルアートフレーム

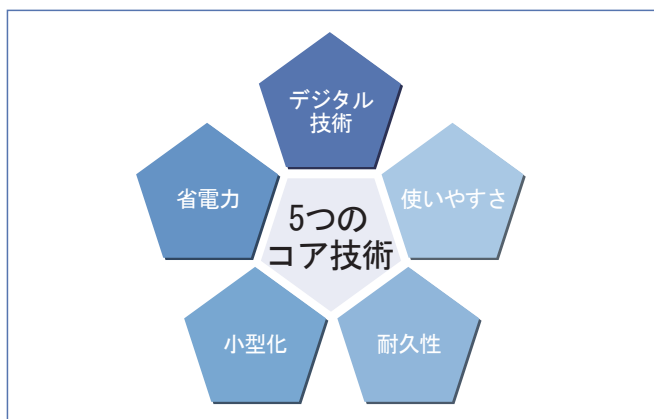


デジタルアートフレーム

今年の秋以降に発売予定の「デジタルアートフレーム」は、画像認識・画像処理技術を活用し、「絵画調変換技術」によって、デジタルカメラで撮影した画像を、油絵や水彩、パステルや色鉛筆などの絵画調に変換できるというものです。絵画調に変えた「作品」に、動くパーツを合成する事も可能です。創った作品は、自宅に飾るだけではなく、ネットワーク経由でブログなどに公開できるなど、従来のデジタルフォトフレームの「見る楽しさ」「飾る楽しさ」に加えて、「創る楽しさ」「見せる楽しさ」という価値を加える事で、感性価値を提供する全く新しい“新しいデジタルイメージングプロダクト”です。

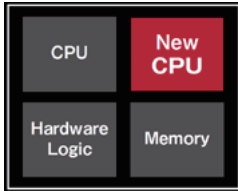
想像（アイデア）を現実にするコア・テクノロジー

カシオは、5つのコア・テクノロジーを絶えず進化させ、斬新な発想を製品として実現させています。



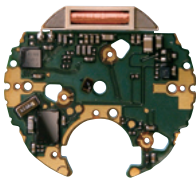
デジタルで不可能を可能にする

デジタルカメラの「EXILIM エンジン 5.0」では、2つのCPUが並列で稼働するマルチCPU設計により、複雑な画像処理を瞬時に行います。また最新の画像処理アルゴリズムにより、撮ろうとしている状況が逆光・夜景であるかどうかなどを判断して最適な処理を行い、ノイズを抑えた美しい画像を生み出します。



小さなパワーで賢く動く

電波を受信するアナログ回路とデータを処理するデジタル回路を一体化できる、業界初のオールバンド CMOS 受信 LSI により、一般的な通信機器の 1,000 分の 1 程度の微小電力で安定して動作する電波時計用回路を実用化。世界の電波に対応した「マルチバンド 6」モデルから採用しています。



誰にでも使いやすい

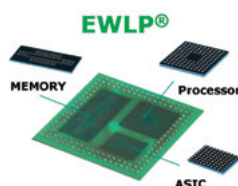
電卓の上位機種では確実に間違いなく操作できるよう、わずかに 1～9 のキーの表面をへこませ、0 などの手前のキーは指を引きながらはじけるよう、ゆるやかな凸型にしてあります。また、押した感覚を感じやすいように、キーの底に独自の極薄のクッションを挿入し、斜めにキーを押しても反応するように調節してあります。



小さく、軽く、薄く

小型・高性能・高信頼性・低コスト・省材料な半導体パッケージとして、携帯電話などで急速に拡大している WLP ※ 1。さらに、チップ自体をプリント基板に内蔵した、最先端の高密度実装技術「EWLP ※ 2」も開発し、用途拡大を進めています。地球環境保全に貢献する「はんだレス実装」の実現にも取り組んでいます。

※ 1 WLP: Wafer Level Package ウエハー状態のまま銅の再配線形成、電極端子形成と樹脂封止を行う事を可能にした LSI パッケージ。
※ 2 EWLP: Embedded Wafer Level Package WLP をシステム基板に内蔵する事で、電子機器の高性能化と小型・薄型・軽量化を実現する実装技術。



いつでも使える安心感

「G-SHOCK」のガラス面、ボタン、裏蓋は、落下時も直接接地しないようにデザイン。心臓部のモジュールは、中空構造の中に浮いた形にレイアウトされ、各電子部品は緩衝材で守られています。衝撃にも折れにくいようアモルファス薄膜を積層化した電波受信アンテナ、耐衝撃性を備えたアナログムーブメント「タフムーブメント」など、さらに進化を続けています。



デジタル設計データをネットワークで共有

カシオの製品はすべてコンピューター上で立体設計され、デジタルデータとして蓄積されます。これらは回路図、部品データ、仕様書、生産日程表などのデータと併せて統合管理され、ネットワークで生産拠点や物流拠点と共有されています。これによってユーザーニーズや経済環境などの条件の変化に柔軟に対応できる体制を確立しています。

全社でデータを共有する事により、製品分野が異なっても同じ働きをもつ回路や部品は統一し、調達コストの低減や組み立ての効率化を実現しています。品質面・環境面で問題が発生した場合でも、過去のラインアップまでさかのぼって部品交換の必要性を調べたり、特定化学物質の含有量など、環境に対する影響を全社単位で横断的に調べる事も効率的にできるようになりました。

設計データは、カタログや取扱説明書の制作にも活用されています。設計データからは製品の立体図や断面図を生成できるので、新たに図を描き起こす必要がなく、制作のスピードアップとコストダウンに貢献しています。



柔軟な生産ができるプラットフォーム設計

電子辞書では、ユーザーごとのニーズに合わせて、多彩なラインアップと豊富なカラーバリエーションを展開しています。これらの多岐にわたる商品群を効率良く製造するため、各製品の共通部分をひとつの「プラットフォーム筐体」に統合しています。同じ部品を大量に発注してコストを下げる事ができ、工程の共通化によって製造効率も高まりました。

出荷直前に市場の状況を見て各製品を創る量を決め、プラットフォーム筐体に各コンテンツの書き込み、外観の仕上げ、梱包などを行います。これによって必要なモデルを必要な数だけ、短い日程で供給できます。

■電子辞書のプラットフォーム化



人間中心設計によるユニバーサル・デザインの拡大

カシオでは使いやすさを製品の総合品質と捉え「使いやすさの品質向上」を目的に ISO13407 に沿った人間中心設計（HCD：ヒューマンセンタードデザイン）による商品開発に取り組んでいます。HCDプロセスでは使いやすさの本質を追求するため、ユーザーの声や現場での行動観察から重要課題を手に入れ評価検証を繰り返す事により魅力ある商品開発を追求しています。

2009年度においては、情報端末として物流現場でのデータ収集や小売り時の接客時に利用されている業務用PDAについて使いやすさの改善を実施しました。DT-5300の開発にあたっては、様々な現場環境において「もちやすく長時間の作業時でも手に負担がかかりにくい本体形状」や、「スムーズに操作できるキー仕様」など人間工学的観点から使いやすさへの配慮を盛り込みました。



知的財産の取り組み

カシオは、経営戦略に沿って知的財産活動を研究開発部門・事業部門と連携し、積極的に推進しており、その活動によってカシオの事業を守り、企業収益への貢献を目指しています。すなわち、カシオは技術経営力を高めるために中長期的な視点に立ち、将来の事業を展望して研究および開発を計画的に推進しています。そして、研究開発で生まれた成果物を知的財産と認識し、適正に管理活用して収益の獲得につながるよう活動しています。

知的財産活動推進の方針

カシオは、知的財産を企業の価値を評価する重要な尺度として位置付けており、知的財産活動を効果的に推進するために、以下の3項目を知的財産活動推進の方針として掲げ、全社で知的財産の有効活用を推進しています。

1. カシオを技術とともに知的財産力の強い企業とする。
 - ・知的財産力強化が可能な R & D テーマ設定（全社推進）
 - ・事業戦略 / 技術戦略と連携する知財戦略を策定
 - ・有効特許の取得活動を積極的に展開
2. 知的財産収支の改善を図る。
 - ・係争、訴訟に戦略的な対応を図り、支出を最小化し、収入を最大化
 - ・戦略立案を推進し、有利な交渉をめざす。
 - ・安定収入が見込まれる次期ライセンス活動のテーマを探索
3. 特許化を意識した技術者の育成とグローバルに活躍できる知財人材の育成・拡充。
 - ・技術開発 / 商品開発と同時に特許化を意識した技術者育成
 - ・技術に対する特許マップを作れる技術者
 - ・知財プロ集団化するための教育トレーニング
 - ・具体事例研究による知識、ノウハウの意識的な伝承

知的財産センターの役割

独創的でそれまでにない斬新な新技術・新製品の開発は、カシオ創業以来の開発姿勢であり、その成果物である知的財産を権利化して守る事は、企業としての競争力を左右する重要なテーマです。また同時に、カシオのブランドおよびデザインを権利化して模倣品などから守る事も、企業としてのもうひとつの重要なテーマです。

知的財産センターでは、グローバルな権利化を目指し、権利化された特許権、意匠権、商標権などを活用して企業経営上の競争優位に立つ事を役割として担っています。

また、著作権、営業秘密など知的財産（権）あるいは無形財産全般について広く掌握し、第三者との間の契約締結や紛争解決も担当しています。

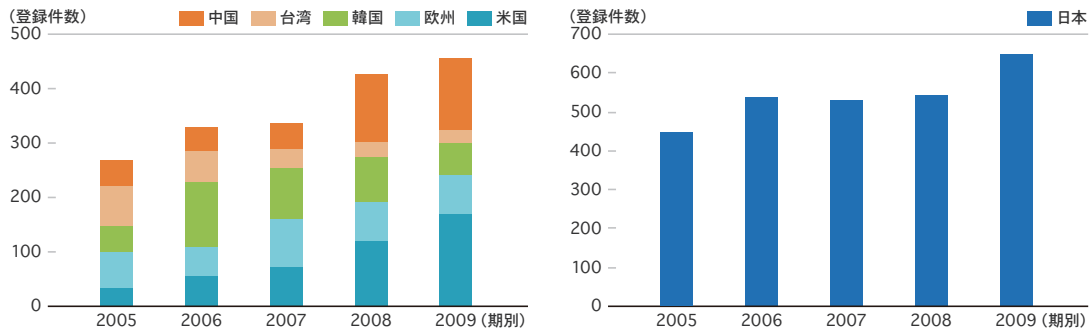
知的財産活動

カシオは、これまで蓄積した知的財産を積極的に活用し事業を守る活動を行うとともに、カシオが持続的成長をするために必要な研究・開発を継続的に行い、新たな知的財産を生み出せるように各種制度を整備しながら、さまざまな活動を行っています。

1. 特許出願・権利化活動

重点分野に対する出願・登録（選択と集中）による特許網の構築および、「質の向上」による有効特許の取得活動を積極的に推進しています。また、米国のみならず、中国、韓国、台湾などのアジア諸国におけるグローバルな特許出願・権利化活動にも取り組んでいます。

■グローバルな特許ポートフォリオ



2. 知的財産権の活用

創出された発明などを権利化するだけでなく、事業の自由度の確保（他社からの攻撃を防ぐ）や、他社に対するライセンス供与（クロスライセンス含む）による収益の確保、また、知的財産を事業参入障壁として利用し、他社の参入を排除するなど、企業経営上の競争優位に立つための活動を行っています。特にカシオの模倣品に対しては厳しく対処しており、徹底的な排除活動を行っています。

3. 特許技監制度

優れた知的財産を継続的に創出させるために1994年にスタートした制度です。知的財産力の強化により事業の強化発展を図る目的で、技術理解度が高く、かつリーダーシップがとれる優秀な技術者を、「特許技監」として事業部ごとに配置しました。自部門内部の立場から知的財産センターと協力して自部門の知財力強化に取り組んでいます。

具体的な活動内容は、次のようなものがあります。

1. 自他社の技術動向・開発動向の把握をベースにした特許活動計画の策定および目標管理
2. 発明の発掘・ブラッシュアップ
3. 出願の評価、事業方向に沿った権利化の方向性判断、権利維持の評価など
4. 他社の特許調査、特許回避、特許リスク管理
5. 知財を核とした新規事業の創出を図る



特許技監会議開催の様子

4. テクノパワー

「技術開発者の活性化と技術の共有化と蓄積」を目的として、1992年にスタートした制度です。経営トップに対するエンジニアの成果発表の場や、優秀なエンジニアやデザイナーに対する表彰の場を設ける（知財成果を適正に評価し、それに対する褒賞を行う）事で、誇りとやりがいをもって新技術へ挑戦する意欲を醸成しています。



テクノパワー開催の様子

5. 発明褒賞制度

カシオは1968年より、社員の発明・創作の貢献に対する「褒賞制度」を設けており、発明・創作者のインセンティブを高める事で、社内技術者の新技術への挑戦意欲を隆盛する活力源としています。また、法律を遵守する立場から、2005年4月の改正特許法第35条（職務発明）の施行に合わせて、知的財産規程を改訂し、発明者が規程改訂に意見参加できる協議プロセス、発明者が褒賞額について異議を申し立てられる制度などの環境を整備しました。さらに、発明者の要望などを踏まえ2006年4月にも規程改訂を行いました。

6. 知的財産教育制度

カシオは、強い知的財産を獲得する意識改革のために、社員の知的財産に対する理解・関心を深める知財セミナーの開催や、Webサイト（知財Webサイト内のコンテンツ）を活用した情報発信、知的財産協会や発明協会などの外部教育機関の活用など、さまざまな知的財産教育を推進しています。

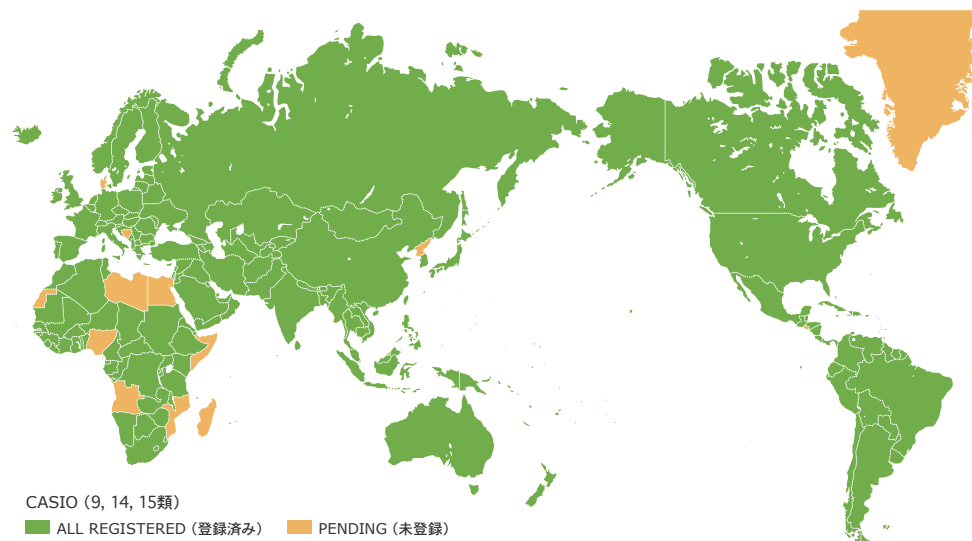
7. ブランド支援活動

「CASIO」ブランドの権利保護

カシオは、グローバルな企業活動を円滑に遂行するために、事業品目を中心にワールド187カ国・1,738件の商標権で「CASIO」ブランドを保護しています。2009年には、中国当局により馳名（著名）商標に認定されました。（詳細はトピックス欄をご参照ください）

近年、「CASIO」の著名性に便乗した紛らわしい商標の他社商標出願が、中国やインドなどの新興国を中心に激増しているため、監視・権利化阻止活動を強化しています。

■ 「CASIO」ブランド権利化状況

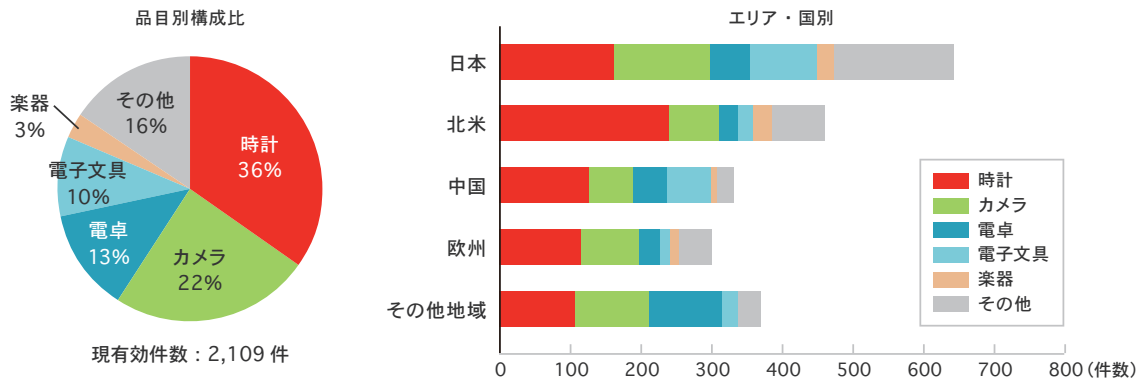


緑色の国は、事業品目の分野で登録済み、黄色の国は一部分野で審査の遅延や、商標制度がない、あるいは政情不安で出願が受け付けられないなどの国々を示しています。

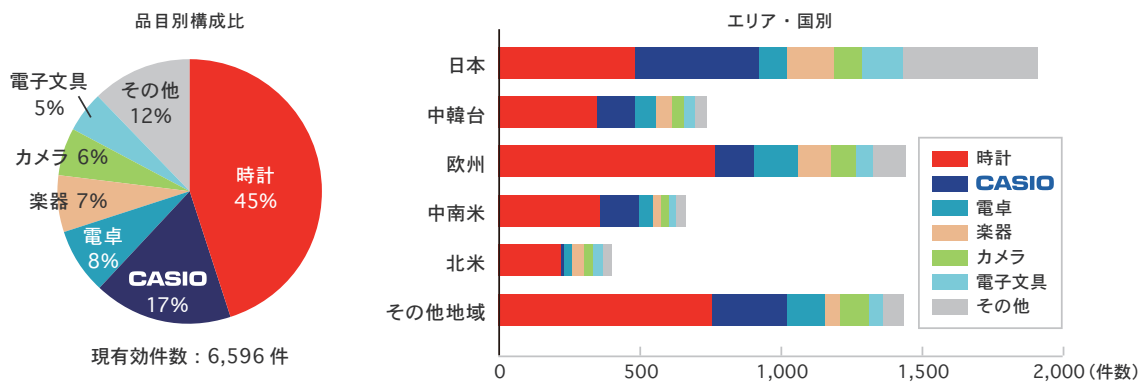
新規ネーミング、デザインのリスク回避と権利化活動

他社の意匠権や商標権の侵害リスク回避と同時に、自社の意匠権・商標権の権利強化による事業支援活動を、積極的に推進しています。

■意匠権の権利化状況



■商標権の権利化状況



模倣品排除による事業支援・消費者保護活動

時計・電卓を中心に模倣品が世界中に蔓延し、売上に大きく影響をおよぼしたため、2005年から全社レベルで模倣品対策会議を定期的で開催しています。模倣品対策会議では、被害状況・対策の優先・重点度を審議し、事業部・営業部の予算を投入して、中国香港やそれ以外の消費国における模倣品対策の強化に努めています。同時に、カシオ上海に模倣品対策専任を配置して、中国工場や税関での差し止めも強化しています。



2009年4月25日、カシオが中国において著名なブランドであるとして、中国の国家機関である国家工商行政管理総局の商標局より、「馳名商標（中国語で著名商標の意）」の認定を受けました。

「馳名商標」とは、中国企業のブランド意識やブランド力向上を目的に、制定された制度です。そのため、認定される企業は中国企業が中心であり、カシオのような国外企業が認定されるのは極めて異例です。今回認定を受けた企業は全部で368社、そのうち国外企業はカシオを含む11社のみ（うち日本企業は7社）です。

「CASIO」ブランドは、中国語では「卡西欧」としても親しまれ、中国国民に広く浸透しています。今回の国家機関からの権威ある著名商標認定は、こうしたブランド力の強さが、カシオの中国における長年の企業活動とともに認められた証といえます。

お客様

顧客満足と品質保証

私たちは常にお客様の視点に立った新商品を作り出し、すべての業務に5ゲン主義（現場・現物・現実・原理・原則）で取り組んでいます。お客様からのご要望とご指摘に誠実・迅速に対応し、「信頼と安心」をお届けするよう「毎日改善」をしています。

カシオが取り組む品質保証とは

お客様に感動され、喜ばれる商品・サービスを提供するために、安全性はもちろんのこと、機能やデザイン、価格、そして、信頼性・耐久性、サービス性、さらには環境保全など、あらゆる面で確かな評価をいただけるモノづくりが重要です。

これらすべてを「カシオの品質」と位置付けて、ご満足いただける品質を着実にお客様にお届けするのが品質保証の役割と考えています。

■カシオの品質

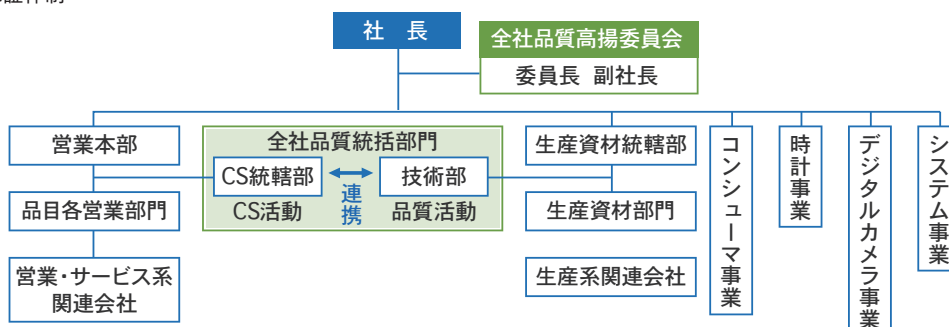


品質保証体制

「カシオの品質」を実現し、それを維持・継続するとともに、さらに高い品質レベルを目指す事は、顧客満足を高め、ひいては事業の発展にもつながります。そのためには、ぶれのないしっかりした品質保証体制が不可欠となります。

カシオでは、下図に示すように全社的な品質保証体制を構築し、製造、販売、サービス部門が協力して品質の確保に取り組んでいます。

■品質保証体制



品質についての最高決議機関である「全社品質高揚委員会」は、年に2回開催され、各事業の責任者と生産系・サービス関連会社の責任者により、品質の全社方針や重点課題に対する施策を決議します。そしてその方針と施策は、各事業部門の具体的な品質保証活動に展開されます。

また、営業本部内の「CS統轄部」と生産資材統轄部内の「技術部」が連携し、品質とサービスのさらなる向上を目指して活動しています。

こういった品質方針や活動目標が着実に浸透し実施できるよう、全社品質高揚委員会などにおいて経営トップや品質管理責任者を対象に品質経営スキル向上のプレゼンテーションを行い、品質や安全などに関する規制・規格への理解・周知や技術ノウハウの習得を目的に教育を実施しています。また、外部講師を招聘してレベルの高い品質への考え方を勉強するなど、品質スキルの向上に努めています。

生産工場においては、品質マネジメントシステムISO9001を活用して、PDCAを実施し、製品をお使いのお客様に「信頼と安心」をお届けするため、絶えず「毎日改善」に努めています。

■ ISO9001 認証取得一覧

区分	認証登録拠点	初版登録日
国内開発・生産・サービス拠点	カシオ計算機システム事業部 PS 統轄部	1994年 6月 25日
	甲府カシオ	1994年 8月 1日
	カシオ電子工業	1994年 8月 5日
	山形カシオ	1994年 12月 16日
	カシオマイクロニクス	1996年 3月 29日
	カシオテクノ	2004年 5月 21日
海外生産拠点	香港カシオ番禺工場	1998年 7月 29日
	カシオタイ	2000年 10月 24日
	カシオ電子シンセン官渡工場	2002年 3月 22日
	カシオ電子科技中山	2006年 10月 26日

品質に取り組むにあたって

カシオでは、品質に取り組むにあたって、次のような基本的な考え方と方針を掲げ、品質活動の指標としています。

品質理念

お客様に感動され、喜ばれる商品品質・サービス品質をつくり上げ、社員一人一人が品質を全ての業務の基本とする『品質絶対』の意識に基づき強い品質体制をつくり上げます。この事により企業の発展と社会への貢献に寄与するとともにお客様の『信頼と安心』を築き上げます。

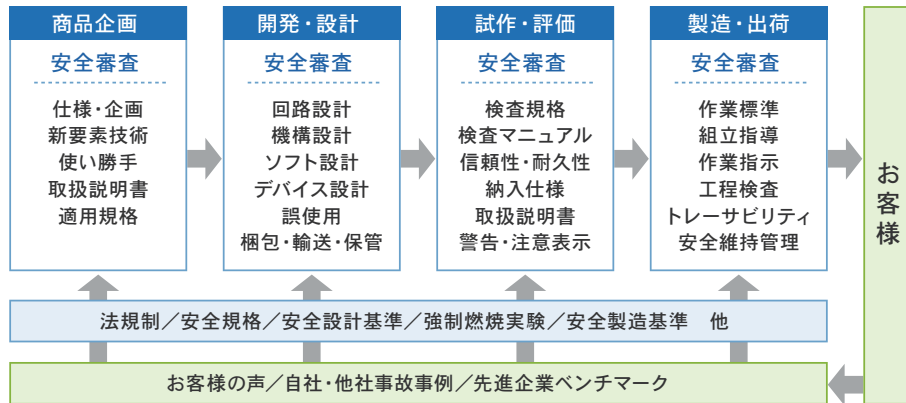
品質経営方針

- お客様に感動され、喜ばれる商品とサービスを提供し、高い信頼と安心を得る事により、良い企業イメージをつくり出します。
- お客様からのご要望・ご相談に誠実・迅速に対応し、お客様の大切な声を商品とサービスに活かします。
- 全ての業務プロセスにおいて、5ゲン（現場・現物・現実・原理・原則）主義に基づいて行動し、業務の基本を守ります。
- 品質保証活動を信頼できるデータで定量的に把握、分析し、継続的な改善に繋がります。また、問題の共有化と未然防止、再発防止ができる品質情報体制をつくり上げます。

安心してお使いいただくために

お客様に安心してご利用いただける製品を提供するためには、その安全性に万全を期す事が重要です。カシオは、下図のように商品企画、開発、設計、試作、評価、製造、出荷などの工程ごとに製品の安全性を確保し、高めるべく、安全審査や未然防止、再発防止に努めています。

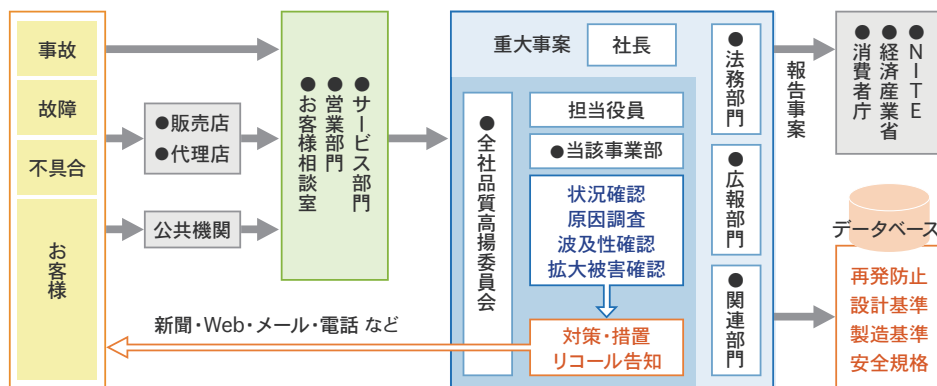
■製品安全体制



2007年5月14日には改正消費生活用製品安全法が施行され、同法の精神と主旨に則り、「製品安全に関する基本方針」を取締役会で決議し、それに基づき実際にとるべき行動を明確にするための「製品安全に関する自主行動計画」を策定しました。万が一製品事故が発生した際には、事故情報の着実・迅速な収集や伝達およびお客様や所管官庁への告知・報告、そして事故への迅速・適切な対応や原因究明と再発防止など、対処すべき手順を定め、対応体制の再構築を行いました。

残念ながら製品事故や品質問題が発生した場合には、下図のようにその情報が迅速に伝達されて適切に対応できるよう体制をつくり、万全を期しています。

■製品事故・品質問題発生時の対応フロー



※お客様に対する製品安全や品質不具合についての関連情報は、カシオホームページの「重要なお知らせ」にてご案内しています。

満足してお使いいただくために

お客様に満足して製品をお使いいただくために、壊れない事や安全性だけでなく、使い心地やデザインなどお客様の製品についての満足度調査を定期的に行うとともに、お客様相談センターなどに寄せられるお客様の声も参考にして、満足度の向上に努めています。

■お客様の声を反映したデジタルカメラの改善事例

お客様の声

簡単に美しい風景を撮りたい
失敗のない記念撮影をしたい
撮影方法をカメラに任せたい
逆光でも人物をきれいに撮りたい
夜景をうまく撮りたい

など、さまざまな

「簡単」「きれい」を実現したい

フルオート撮影の実現

プレミアムオート

オートベストショット

ベストショット

技術の追求



EX-H15



EX-Z2000



EX-Z550

お客様満足度向上活動

CS（お客様満足）の向上を追求するために、2008年度より次の三大CS活動の取り組みを強化し、お客様の声を今まで以上に良い製品創りにつなげるために取り組んでいます。

1. アフターCS： お客様のからのご相談・ご要望に、迅速、的確、丁寧にお応えする活動の実践
2. 機能CS： お客様にご満足いただける価格・機能を追求する活動
3. 品質CS： お客様にご満足いただける製品品質強化を追求する活動

三大CS活動においては、お客様にご満足いただけるアフターサービスを提供するために、商品知識・修理技術・ご相談対応における各種スキルアップ施策を実行しています。また「お客様の声」を確実に社内関係各部署に届け、改善提案を行い、製品の機能改善（機能CS）に結び付けるなど継続的に取り組んでいます。

新製品については時に製品を回収するなど重点的に品質を監視し、問題の早期発見・早期対応に努めています。

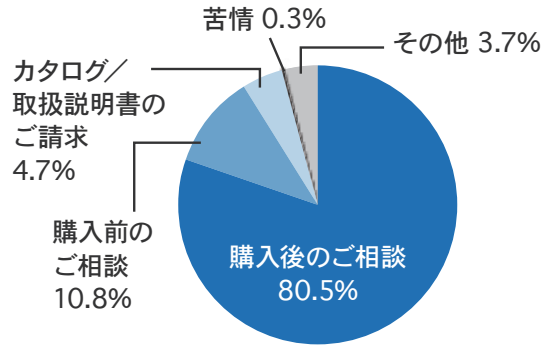
お客様相談センターの活動

お客様に信頼いただき、ライフパートナーとして末永くお付き合いいただくために、お客様相談センターでは、お客様からのご相談に対して迅速、的確、丁寧に真心をこめてお応えし、お客様の「お困り事」を解決するよう努めています。

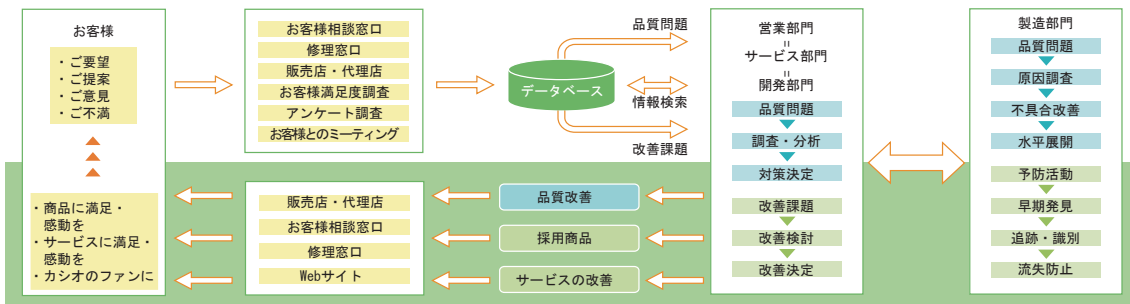
日頃より、お客様が望まれる有用な情報を適切にご提供できるようテクニカルスキルやコミュニケーションスキル向上のための教育活動に取り組んでいます。さらにメールでのご相談対応力を強化すべく、新たにライティングスキルの教育プログラムを拡充し、お客様から信頼の得られる対応を一人ひとりが実践できるよう目指しています。

また、お客様からのご相談や苦情の内容は、「お客様の声」として重要に受け止め、寄せられた多くの声を分析の上、関連部門と一体になった改善活動を実施し、お客様にご満足いただける製品やサービスに活かしています。

■ご相談内容件数の比率（2009 年度）



■お客様の声を製品・サービスに活かすフロー



Web サポートページ

365 日 24 時間お客様のご都合に合わせてアクセスしていただける Web サイトでは、お客様に製品を安心かつ快適にご使用いただくために、世界各地域向けのカシオ Web サイトにおいて操作や修理に関する情報をはじめとするサポートなど、お客様の知りたい情報をご案内しています。2009 年度は、国内向けカシオ Web サイト上において、導線の短縮やビジュアル面の強化、また目的別メニューのアイコン化を行い、名称も新たに「お客様サポートページ」として全面リニューアルを実施しました。さらに、お客様の困り事の解決を促進するために、お役立ち情報を掲載するコンテンツを新設し、情報提供の充実化に努めています。

今後も、継続的にページごとのアクセス数などを監視・分析し、Web サイトをご覧になったお客様が各相談センターへお問い合わせする前にお客様ご自身がその場で問題解決できるよう、改善および充実に取り組んでいきます。



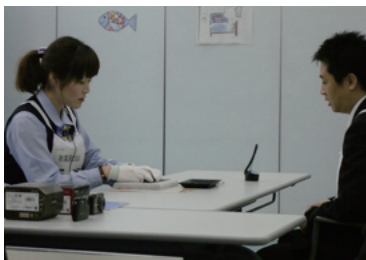
Web サポートページ <http://casio.jp/support/>

修理サービス

修理対応を担うサービス部門では「信頼できる技術」「迅速な対応」「適正な料金」の3つの柱でアフターサービスにおけるお客様満足度向上に取り組んでいます。また独自の手法にてアフターCSに対するお客様満足度調査を実施し、各取り組みにおける自社の立ち位置と評価を把握し、問題点や課題点の抽出を行い、改善を加えています。

信頼できる技術

お客様の信頼に応え、ご満足いただけるサービス品質を実現するため、技術研修や社内競技会を通じて修理技術・商品知識・窓口対応の各スキル向上に努めています。2009年度には社内スキルの底上げの一環として技能ランク制度を導入。この制度を通して、修理技術だけでなくお客様への接客対応能力や商品知識に優れた従業員を育成し、より質の高い、きめ細かなサービスを提供できるよう努めています。また、さまざまな公的資格の取得にも力を入れ、2009年度はフォトマスター検定において優秀団体賞を受賞しています。社内競技会においては第1回フォトコンテストを実施し、実際に製品を見て“触って使って”といったお客様視点に立った商品知識の習得の取り組みを始めています。



技術コンテスト



技術コンテスト



フォトマスター検定優秀団体賞

迅速な対応

一刻も早くお客様のもとへ修理完了品をお届けできるよう、修理時間の短縮に向けて、部品調達・修理体制・修理技術の業務改善に取り組んでいます。一部のサービスステーションにおいては窓口にて約60分を目安にデジタルカメラの修理や時計の電池交換を行うクイックサービスを導入しています。またデジタルカメラ・電子辞書・時計の品目においては修理品をサービスステーションや販売店へ持ち込む時間的余裕のないお客様のために、パソコンにて修理受付が可能な「引き取りサービス」をご用意しています。さらに本サービス利用時には簡単専用箱を導入する事により、お客様自身での梱包の煩わし

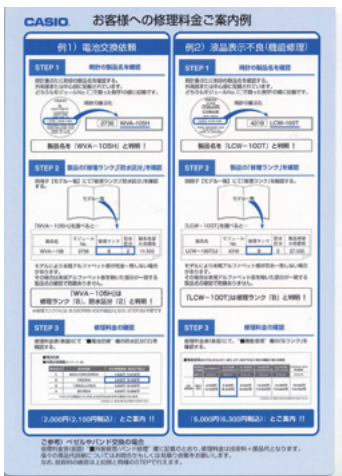
さを解消するなど、さまざまなサポートメニューにてお客様利便性の向上に努めています。



Web 引取修理画面

適正な料金

修理方法や修理部品調達方法の改善を通じてコストを抑える事により、適正な修理料金を実現できるよう努めています。また定額制など、お客様にとってわかりやすい料金体系構築に努めています。2009 年度においては時計の修理料金について市場分析や他社分析を行い、よりお客様に満足いただけるよう料金改定を実施いたしました。さらに改定にあたり、販売店様向けの料金案内リーフレットもお客様への料金案内の具体例を裏面に記載する事でよりわかりやすさを実現しています。またカラー液晶電子辞書の新規市場参入に際して、定額制を導入し、わかりやすい料金体系を実現しています。



時計修理料金ご案内例



電子辞書料金表

製品の安定供給

私たちの第一の使命は、お客様が欲しいと思う商品を欲しい時にお届けする事です。そのために、グローバルサプライチェーンを強化し、最新の商品を途切れる事なく供給し続けるように努めています。

製品の安定供給の考え方

製造業にとって、お客様に対する製品の安定供給は、お客様の満足、支持をいただくために最も重要な責任のひとつです。

カシオの独創的製品を通じて、お客様に喜びと感動をお届けする事をミッションとして、以下の方針を掲げています。

■製品安定供給の方針

製品安定供給の方針

1. ITを駆使したサプライチェーン(部材調達～生産～物流～販売～サービス)の合理化による生産リードタイムの短縮と計画実行精度の向上
2. 安定した材料調達の為に必要な部材供給各協力企業との良好な協力関係構築
3. 生産活動における様々なリスク要因への備えとしての2拠点分散生産体制とグループ工場の複数品目対応化によるリスク対応への柔軟性の維持
4. 商品別に地域特性(市場近接性、技術力、部材調達環境、人件費、物流費、為替リスク)に応じた最適な生産分業の体制の構築

需要の変化に素早く対応する供給ネットワーク

電子辞書の学販(学校、先生、生徒)向け商品のように、需要が春先に集中するシーズン商品では販売計画精度を出す事は難しくなります。一方で、基幹となる部品(半導体、表示デバイスなど)の調達リードタイムは市場で決まっています、長期の手配が必要になります。

そこでカシオは、販売チャンスロスを最小限にするためのいろいろな工夫を行い、マーケットシェアの拡大に取り組んできました。

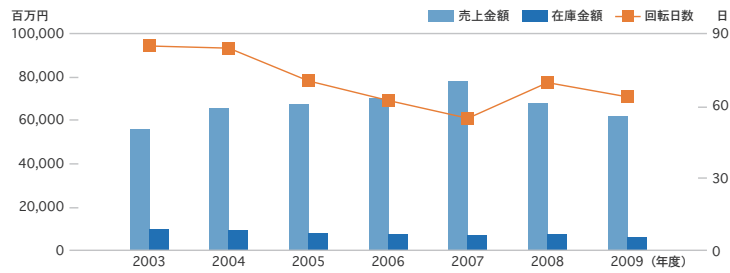
そのひとつが、生産拠点とカシオで平行にサプライチェーンマネジメントシステム(SCM)を運用する事で、シミュレーションのスピードアップを図っています。

営業部門が立案した販売計画に基づき、生産拠点で生産工程能力シミュレーションを行い、人員計画の見直しや必要な設備治工具の手配を行います。同時に、資材調達部門では資材情報(納入情報)と営業の機種優先情報を週次の最新情報で更新し、タイムリーな生産出荷を行っています。

さらに、ベースモデルを共通化(プラットフォーム化)して生産(一次組立)しておき、モデル固有の仕様(辞書コンテンツ、表面パネル、入力キー仕様など)を出荷直前に決定(二次組立)し、短納期でお客様の需要の変化に対応できるようにしました。

従来は出荷の3カ月前にすべての部品調達を行っていましたが、プラットフォーム化により、最終製品仕様の決定を出荷の2週間前までリードタイムを短縮する事ができ、不用資産の圧縮にも貢献しています。

■コンシューマ商品棚卸回転日数

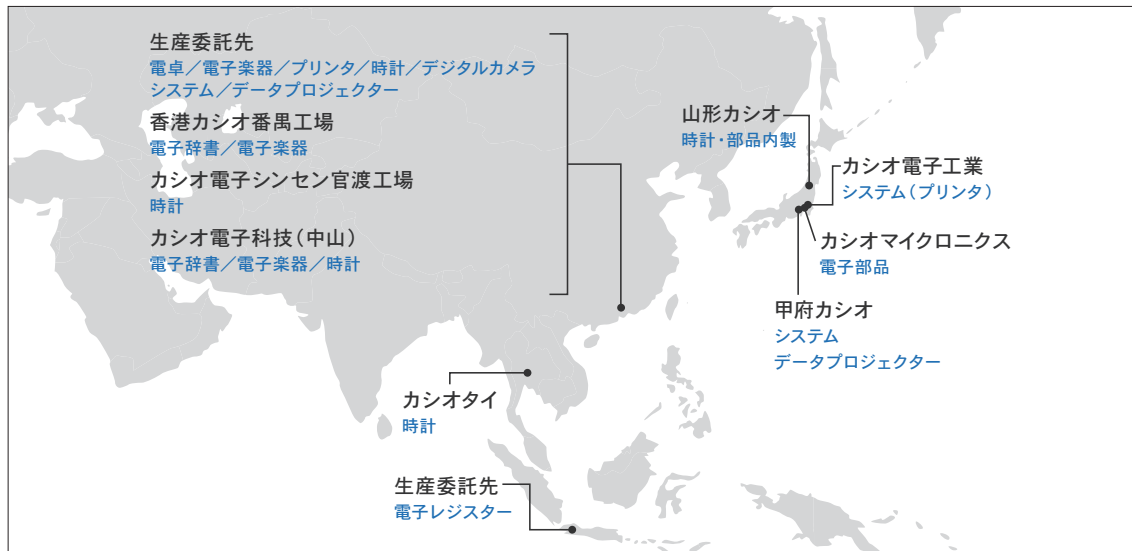


生産リスク分散とコア部品内製化

ひとつの拠点が複数の品目の生産に対応し、どの商品に対しても生産できる拠点を2カ所確保する事によって、安定供給を実行しています。

また、新たに発生する技術の保持および部品の調達リスクを軽減するために部品の内製化の拡大を図っています。

■品目別の生産拠点体制



良きパートナーシップの構築

カシオは、国内および海外の多くのお取引先からさまざまな資材を調達しています。長期的かつ発展的な取引を基本に、資材調達方針に基づき、サプライチェーン全体で CSR 活動強化、適正な取引のための取り組みの充実を図っています。

カシオが取り組む CSR 調達

カシオは公正で公平な取引のもと、法令遵守、人権・労働・安全・健康への配慮、環境保全、情報セキュリティなどの社会的責任をサプライチェーンを通じて遂行するために「資材調達方針」を制定しています。お取引先のご理解・ご賛同によるパートナーシップ体制の構築により CSR 調達水準のさらなる向上に取り組んでいます。

■資材調達方針

資材調達方針

カシオは、公正で公平な取引のもと、法令・社会規範の遵守、環境保全への配慮等の社会的責任をサプライチェーンを通じて遂行する為、お取引先とのパートナーシップを強化しながら次のとおり取り組みます。

1 公正で公平な取引

カシオは、国内外を問わずお取引先(候補)に対し広く門戸を開き、定められた手順による調達業務と、機会均等に接する公正・公平な取引を行います。

2 法令・社会規範の遵守

カシオは、調達活動に際し、法令・社会規範(児童労働・強制労働・差別の禁止、人権の擁護、結社の自由、団結権及び団体交渉権をはじめとする世界各国の法律・基準・条約、更に反社会的勢力との一切の関係遮断)を遵守します。そのため、カシオは必要な資材を提供していただくお取引先にも法令・社会規範の遵守をお願いします。

3 環境保全への配慮

カシオは、「カシオ環境憲章」「環境基本方針」に基づき、お取引先との連携による地球環境に充分配慮した調達を行い、地球環境の保全に貢献していきます。

4 お取引先とのパートナーシップの強化

カシオは、お取引先との、技術開発力の融合と補完、サプライチェーンでの連携、法令・社会規範の遵守と地球環境保全等、多岐に渡る相互理解に基づく信頼関係を強化し、互いの発展を追求します。

5 お取引先の選定と取引継続の方針

カシオは、取引の開始・継続にあたり、法令・社会規範の遵守、環境保全への配慮、適正な情報保護、他者の知的財産の尊重、健全で安定した会社経営、優れた技術開発力、あるべき価格と品質の確保、安定供給の確保、電子商取引への対応等を総合的に判断し、取引の開始・継続を行います。

6 あるべき価格と品質の確保

カシオは、世界中のお客様から厚い信頼が得られる最良の商品を安定供給する為、あるべき価格と品質の確保に努めます。

7 私的な関係の禁止

カシオは、すべての従業員にお取引先と個人的な利害関係を持つことを禁じております。

お取引先とともに遂行する社会的責任

カシオは、「資材調達方針」をお取引先とともに遂行するために、その指針となる「お取引先さまへのお願い」を制定しています。

日本および海外のお取引先すべてにご賛同をいただき、社会的責任を果たしていきます。

また、定期的なモニタリングの仕組みを導入しており、サプライチェーンでの取り組みをさらに向上させていきます。

お取引先さまへのお願い <http://www.casio.co.jp/csr/exchange/exchange01/>

遂行指針の共有

カシオは、生産活動の8割強を中国・アセアン地区に展開しており、毎年中国華南地区とタイ国において、資材調達方針説明会を開催しています。

従来は、カシオから事業方針を説明する「一方向コミュニケーション」の場でしたが、2009年度からは、代表取引先にCSR取り組み事例発表を行っていただくなど、お取引先参加型の「双方向コミュニケーション」の場への転換を図りました。

今後も引き続き、お取引先とカシオが協働で「CSR遂行水準の向上」を目指していきます。



資材調達方針説明会



資材調達方針説明会での表彰式

遂行管理の徹底

2007年度より、日本国内の主要なお取引先に対する企業の社会的責任（CSR）遂行に関するアンケート調査*を開始しましたが、2009年度は対象を海外のお取引先まで拡大しました。

生産活動の8割強を占める中国・アセアン地区では、資材調達の現地化も進んでいます。サプライチェーン全体でCSRに取り組む上でも、海外のお取引先の実態を把握する事は重要な課題であり、2008年度の日本国内と同じアンケート項目で調査を行いました。

中国とタイのお取引先161社より、アンケートに回答いただき、集計・分析結果とともに、カシオが目指すCSR調達のあるべき姿についての考え方をすべてのお取引先にフィードバックしました。

また、国内の主要なお取引先に対しては、カシオの生産系グループ会社合同でアンケート調査を行い、278社から回答をいただきました。

従来は、CSR遂行項目（39項目）の実施状況（実施済／計画中／予定無し）をお聞きする形式でしたが、2009年度はお取引先のCSR遂行に対する「経営方針、推進体制、教育、自社の実態の自己評価」など、全340項目を5点法のスコアリングで指標化してお聞きする形式に変更しました。

アンケート結果については、「全お取引先の回答平均値」と「お取引先ごとの回答値」を、一覧表で

対比した資料を、お取引先ごとにメールでフィードバックしました。

2010年度のテーマとして、お取引先に対して、現場視察による実態把握を行います。

そのため海外拠点で、ローカルスタッフを中心とした「CSR推進プロジェクト」を立ち上げました。

※アンケートの項目は(社)電子情報技術産業協会(JEITA)版「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に準拠しています。(1)人権・労働 (2)安全衛生 (3)環境 (4)公正取引・倫理 (5)品質・安全性 (6)情報セキュリティ (7)社会貢献

■ CSR展開のステップ



お取引先の声



株式会社村田製作所 営業本部 西東京営業所 所長
谷 正博様

株式会社村田製作所は、カシオ様のCSR調達に賛同しています。
株式会社村田製作所は、カシオ資材調達方針に賛同し、サプライチェーン実践企業としてCSR遂行度の向上に積極的に参加しています。
カシオ様が要望されるCSR遂行項目に対応し、その維持に努めています。

下請法遵守の取り組み

カシオは、グループ会社を含めた「下請法遵守委員会」を設置し、常に法令に基づいた適正な取引を行うよう努めています。

特に、お取引先・委託先の窓口を担当する従業員には、社内講習の受講や監督官庁が主催する講習会などを通じて、必要な知識の習得を図っています。

2009年度は、社内講習をグループ全体で3,615人が受講、公正取引委員会や中小企業庁が主催する講習会へも59人が参加し、遵法意識や必要な知識の定着を図りました。また社内講習では、実際の下請取引の場面を設定し、より具体的に業務と関連付けた学習内容とすることで、一層の理解を図っています。さらに、中小企業庁からの出前講習もお願いするなど、各部門がさまざまな工夫をしながら理解の促進を図っています。

この他、官公庁のWebの閲覧・メール配信サービスなどで最新情報を取得し、遵守委員へ直接配信するとともに、遵守委員会のWebページに掲載し、グループ内での共有を図っています。

一方、下請取引のある現場では、順次自主監査を行っています。発注から支払いまでの一連の取引について、保存書面を検査しながら適正な取引・遵守の状況を確認し、問題が発生しないよう努めています。2009年度は、グループ会社内の下請遵守体制の見直しを行い、適正な下請取引を維持する体制の効率化を図りました。

今後も引き続き、下請法への理解を深め、遵守水準の一層の向上に向け、体制強化に努めていきます。

適正な利益還元と情報開示

株主利益の拡大を図るとともに、株主・投資家への公正かつ迅速な情報開示を行っています。

株主還元に関する基本方針

カシオは、株主の皆様の利益を維持・拡大する事を重要な経営課題と位置付けており、業績の向上と財務体質の強化に努めています。配当については、安定配当の維持を基本に、利益水準、財務状況、配当性向、将来の事業展開・業績見通しなどを総合的に勘案した上で成果配分を決定しています。

なお、2009年度の配当金につきましては、上記基本方針および次期業績見通しを勘案し、1株につき15円としました。

SRIの状況

2010年6月現在、カシオ計算機は、CSRに取り組むその姿勢を高く評価され、「モーニングスター社会的責任投資株価指数」に組み入れられています。

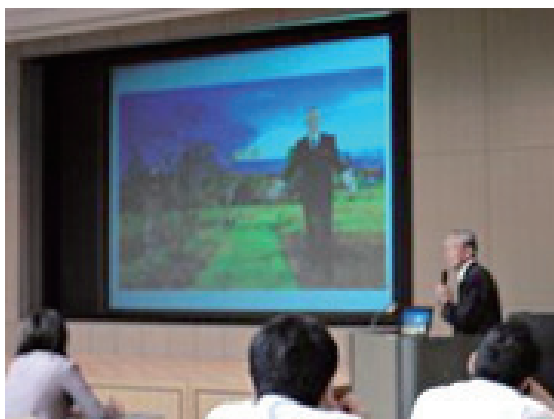
また、2009年3月より「DJSI ASIA Pacific Indexes」にも新たに組み入れられました。



株主・投資家とのコミュニケーション

IRイベントの開催

四半期ごとの決算発表同日に機関投資家や証券アナリストの方々に向けた決算説明会を開催しています。社長またはIR担当取締役がメインスピーカーとなって、決算の概要や将来の見通しについて説明しています。その他にも、国内外の機関投資家や証券アナリストとのミーティング、工場見学会や特定事業にスポットをあてたスモール・ミーティングなどを随時行っています。



決算説明会

IR ツールの充実

株主・投資家の方々に向けた IR ツールとして、決算発表関連資料（四半期ごと）、アニュアル・レポート（年 1 回）、事業報告書（半期ごと）を発行しています。また、Web サイト「投資家情報」において、それらツールの掲載やその他 IR 情報を発信しています。そして、さらなる利便性の向上および情報の充実を目指し、2010 年 3 月に「投資家情報」を全面的に刷新しました。

「投資家情報」<http://www.casio.co.jp/ir/>

個人株主・投資家への対応

カシオは、個人投資家・株主の皆様に、より当社への理解を深めていただけるよう、さまざまな取り組みを行っています。株主総会では、より多くの株主様にご来場いただけるよう、従来よりも広い会場に場所を移して執り行いました。また、事業報告の内容をよりわかりやすく伝えるため、内容に沿った映像をスクリーンに投影しながらのご説明や株主の皆様控え室で会社および製品紹介の映像を流すなど、新たな取り組みを実施しました。また、Web サイト「投資家情報」の刷新に合わせ、「個人投資家のみなさまへ」のページを新たに設置しました。

従業員

人権の尊重

カシオグループ倫理行動規範にて人権の尊重を定め、グループ全体で徹底を図っています。

人権の尊重

カシオは「カシオグループ倫理行動規範」の中で、性別・信条・宗教・人種・社会的身分や障害などを理由とした不当な差別を行わない事、および児童労働や強制労働を一切行わない事を明記し、本規範をグループで共有し徹底を図っています。また、2007年4月に「セクシャルハラスメントの防止に関する指針」を制定し、相談窓口を設置。問題を解決、防止できるよう努めています。2009年度には「ハラスメントの防止」について、社員への周知啓発活動を実施しました。

多様な人材が活躍できる職場づくり

一人ひとりの人権を尊重し、性別や障害の有無などを問わず、雇用機会の継続的な創出拡大に努めています。

女性の活躍促進への取り組み

社員がより一層の力を発揮できる環境の整備や仕組みの構築を進める事により、より多くのプロフェッショナルな社員を育成し、ひいては会社全体の生産性向上を目指しています。その取り組みの一環として、2008年4月より「女性活躍促進ワーキンググループ」を設置し、積極的な活動を進めています。

社内の風土改革や社員の意識改革の促進を中心に据え、これまで管理職を対象にeラーニングを、女性社員を対象にセミナーを実施しました。

管理職と女性社員の双方が、女性が活躍する事の意義やそれに必要な環境について理解を深める事で、女性活躍のための磐石な土台を築くことができました。

また、「女性の活躍が会社を変える」というテーマで社長と座談会を行い、会社としての女性活躍の“あるべき姿”を浮き彫りにしました。

さらに、部門長との座談会を通じ、組織における女性活躍の課題と解決策について意見交換を実施するなど、活動の幅を広げています。

今後は、女性社員のさらなる活躍促進、そして働き甲斐のある会社の実現に向けて、効果的で堅実な活動を実施していきます。



女性ワーキンググループ活動

人材採用の取り組み

カシオは、「カシオグループ倫理行動規範」に基づき、一人ひとりの人権・人格を尊重し、性別・信条・宗教・人種・社会的身分や障害などにかかわらず、働く意欲のある方を受け入れています。

また、日本経団連の倫理憲章に賛同し、就職活動時期の著しい早期化による学業への影響を最小限にとどめ、開催曜日や時間帯などを多様化し、多くの学生への機会提供に努めています。

障害者・高齢者雇用への取り組み

障害をお持ちの方でも、一人ひとりの能力・適性を最大限に発揮できるよう、環境整備を進め、障害の有無にかかわらず、チャレンジ精神にあふれ、創造性を発揮して働きたいという意欲のある方を、積極的に採用しています。

カシオ計算機における障害者雇用率は1.93%（2010年4月1日時点）で、全民間企業の平均雇用率1.63%（2009年6月現在）を上回り、法定雇用率1.80%を達成しています。

なお、国内のグループ会社を含めた連結ベースでは、障害者雇用率は1.76%の状況であり、今後も採用活動を積極的に展開し、グループ全体での法定雇用率達成に向けて推進中です。

さらに、採用後も安心して働けるように、カシオ計算機では、入社後3年間について、定期的面談などを機軸とした入社後フォロー制度を導入していますが、今後はカシオグループ全体に展開していく予定です。

また、高齢者雇用への対応として、定年退職する従業員に対する就業機会の提供と蓄積したスキル・ノウハウのグループ内有効活用を目的として「カシオ・シニアスタッフ・プログラム」、「シニア社員制度」を国内の全グループで導入しています。これらは、定年後も就業意欲を持つ方が、従業員時代に培ったスキル・ノウハウを活かして、カシオグループの中で活躍いただくための制度です。

■障害者雇用率の推移

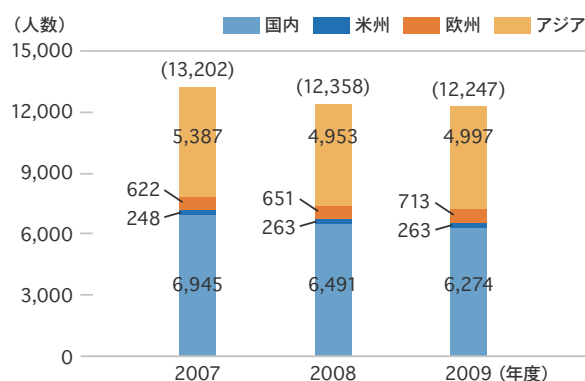
	2009年4月1日 現在	2010年4月1日 現在
カシオ計算機	1.83%	1.93%
国内グループ会社	1.52%	1.60%
国内連結平均	1.67%	1.76%

現地人材の積極的登用

カシオグループ事業のグローバル化に伴い、真のグローバル企業として各国と密着したマネジメントを推進するために、海外各拠点にて積極的に現地雇用を実施しています。職種も製造にとどまらず、さまざまな分野でご活躍いただいています。

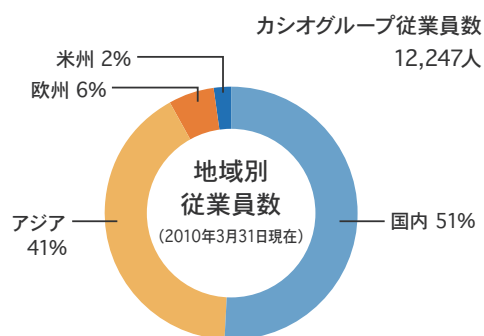
■国内外従業員数（グローバル比率）

■カシオグループ 従業員数の推移



※データは、正社員のみです。

■2009年度 カシオグループ 地域別従業員数





「労使関係・福利厚生における優良企業賞」授賞式の様子

〔カシオタイ〕

カシオタイでは、現地に根ざした経営を必要不可欠ととらえ、現地従業員の積極的採用と登用を実施しています。

2010年3月31日時点で全従業員974名のうち970名(99.6%)、管理職16名のうち12名(75%)が現地従業員です。

また、現在問題とされている児童労働・強制労働の発生を防ぐため、卒業証書などの年齢確認を徹底し、18歳未満は採用していません。さらには、雇用体制の整備のみならず、日頃より従業員が近隣のイベントに参加するなど、地域社会への貢献活動も積極的に行っています。

その結果、タイ政府の労働省が主催する「労使関係・福利厚生における優良企業賞」を4年連続で受賞しています。この賞は、労働環境の改善を目的に設置され、労働法の遵守、労働組合や従業員との良好な関係、福利厚生などの側面から、雇用体制が優れている企業に与えられるものです。

2009年度は、労働環境での改善に加えて、孤児院や病院への寄付、近隣学校のイベント支援などの活動も高く評価され、受賞につながりました。今年も5年連続受賞ができるよう活動継続中です。

社員情報データ

■国内社員数

(2010年3月末)

	カシオ計算機	国内グループ会社	計
男性	2,493	2,982	5,475 (87%)
女性	376	423	799 (13%)
計	2,869	3,405	6,274

■国内平均年齢

(2010年3月末)

	カシオ計算機	国内グループ会社	計
男性	44.7	43.8	44.2
女性	36.9	39.1	38.0
計	43.7	43.2	43.4

■国内平均勤続年数

(2010年3月末)

	カシオ計算機	国内グループ会社	計
男性	19.2	16.2	17.7
女性	12.3	16.6	14.6
計	18.3	16.2	17.3

※カシオ日立モバイルの日立社員は除く

■2009年度国内採用者数 (2010年4月1日)

	カシオ計算機
男性	26
女性	6
計	32

働きやすい職場づくり

すべての従業員が十分に能力を発揮できるよう、環境・体制整備を推進しています。

仕事と家庭の両立支援への取り組み

カシオでは、すべての従業員が仕事上の責任を果たしつつ能力を十分発揮できる、働きやすい職場環境づくりに努め、多様なライフスタイルやライフステージに応じた希望を実現できるよう支援しています。その一環として、次世代育成支援専門委員会を開催し、会社と組合が双方で知恵を出し合い、従業員の声を参考にしながら育児や介護などの家庭の事情や女性の就業にも配慮した支援制度の充実に取り組んでいます。カシオ計算機では、出産を機に育児休業を取得する女性従業員は、ここ3年間（2006年度～）で9割を超えています。

これらの取り組みが評価され、2009年7月、厚生労働省から仕事と家庭の両立を積極的に支援する企業として「次世代認証マーク（愛称「くるみん」）」を取得しました。

またカシオ計算機では、年間労働時間短縮に努めるとともに、働き方の見直しと生産性向上を目的とし『毎日改善「時間外ゼロ運動」』を実施しています。

■育児休業取得者数（カシオ計算機）

	2007年度	2008年度	2009年度
人数	27	26	32

高齢者への生活・就業支援

カシオでは、毎年1回53歳、58歳を迎える社員を対象とした「ライフプランセミナー」を実施しています。定年以降の人生設計・生活設計について、就業中からより意識していただくために年金制度・退職後の生活費・税金・健康などのセミナーを行っています。社外から講師を招き、生涯の生活に必要なとなる費用などお金に関する情報提供も行っており受講者からも好評をいただいています。



シニアライフプランセミナー

労使間のコミュニケーション

経営層と労働組合の定期的なコミュニケーションを通じて、従業員の経営参画の意識向上と、労使の緊密な意思疎通を図っています。

労使間コミュニケーションの中心となるのが、年2回開催される「労連労使協議会」です。ここでは、カシオグループ全体を対象とした労使の意見交換が行われます。この他にも、「中央労使懇談会」や「事業労使懇談会」、「営業支部労使懇談会」など、さまざまな規模・範囲で緊密なコミュニケーションがとられています。また、カシオではユニオンショップ協定を締結しており、原則管理職を除く社員は、全員労働組合に加入しています。

雇用の維持について

カシオでは、社員の「成長」と会社の「発展」がうまくかみ合い、最高の状態で両立させていく事を普遍的なテーマとして、会社と社員の相互信頼の絆を深めてきました。

2009年度は厳しい経営環境になりましたが、正社員、非正規社員のグループ内での配置転換などにより人材の有効活用、雇用維持に努めています。

主な休業・休暇制度

制度	概要
積立休暇	付与から2年が経過し失効する年次有給休暇を、最大30日まで保存が可能です。本人の私傷病、家族の介護および看護などに利用できます。
育児休業	子供1歳6カ月の前日または満1歳以降最初の3月末まで休業可能です。復職後も子供が小学校3年生修了時までの間、1日最大2時間までの勤務時間短縮が可能。
介護休業	介護家族1人に対し、最長1年の介護休業取得が可能。介護目的の勤務時間短縮については介護事由が消滅するまで取得可能（1日最大2時間）。
育児・介護理由による退職者の再雇用制度	出産、育児理由、家族介護による退職者については、再就業が可能となった際に復帰できるように再雇用制度を利用する事ができます。
看護休暇	小学校3年生修了までの子を持つ従業員が、その子供の負傷・疾病の看護、あるいは予防接種、健康診断を受けさせるために年間5日（当該子2名以上の場合は10日）、休暇取得可能。
時間有休	年次有給休暇を1時間単位で分割使用可能（年間最大5日分）。

挑戦意欲を高め働きがいのある職場づくり

「役割 / 成果主義」を基本に、公平・公正な人材登用による健全な企業風土を実現します。

人材の登用と活用 / 考え方・方針

カシオの人事制度は、「公平／公正」、「創造 貢献」を実現するため、常により良い形への見直しを行っています。

学歴や年齢などにとらわれず、社員個々が果たす役割の大きさによって格付けし、その役割遂行の結果である成果を中心に評価処遇する「役割／成果主義」を基本方針に、社員の成長・活性化と会社の成長を、最高の状態で両立する事を目的としています。

人事制度体系の概要

カシオの人事制度体系は「格付制度」「評価制度」「処遇制度」の3つから成り立っています。

「格付制度」は人事制度のベースであり、幹部社員には以前より役割・成果に応じて等級格付けを行う「専門職制度」を適用していましたが、この度、一般社員についても職種別の役割を定義する「役割格付制度」に移行しました。この狙いは、職種別に果たすべき役割を明示する事で、格付けの納得性を高めるとともに、上位の役割を成長の目標としてもらう事にあります。また、この格付けを昇格する際には、研修や面接などを実施し、十分な育成機会としています。

「評価制度」は、目標管理による目標達成度評価、職種別の仕事ぶり評価、部門への貢献度評価の観点から5段階評価を行い、上司との面談による納得性の高い運用に努めています。

「処遇制度」は競争力のある給与を方針に、格付別範囲給を適用、昇給は評価・給与水準別にバランスの取れた配分を行い、賞与については評価に基づくメリハリのある配分を行っています。この度、家族や住居などの属人的要素に基づく手当を基本給に組み込む改定を行い、さらなる「役割／成果主義」の徹底を推進しました。

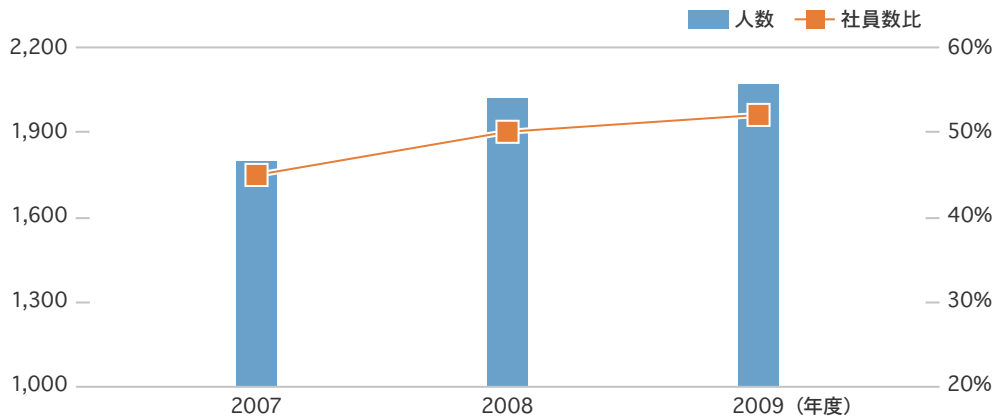
人材開発体系の概要

カシオの人材開発は「挑戦意志に溢れる創造的人材の育成」と「早期の専門分野確立によるプロ化」を目的として、さまざまな制度を整備しています。

カシオの求めるプロ人材とは、「当社の企業文化を継承する戦略的ゼネラリスト」「当社の固有技術を継承するスペシャリスト」の2つです。このような人材を育てるため、「人は仕事を通じて成長する」「成長の源泉は自らの意欲」という理念のもと、常に新しい環境を用意し、自己の意志と努力で乗り越えさせる事で、成長・スキルアップを支援しています。

このため、人材開発体系は、OJT（実務を通じたスキルアップ）を重視し、Off-JT（研修制度）を理論習得などの補完的な位置付けとしています。近年では、メニューからの選択受講により、効果的・効率的にスキルアップできる研修体系の整備を進めています。

■研修受講者数



主な制度の紹介

キャリアチャレンジ制度

社員が定期的に自己のキャリア・スキル・挑戦意思を会社に登録し、上司の育成方針とともに、今後の配置計画において重要な参考とするものです。

キャリアチャレンジ Advanced

現職が一定期間以上の社員が、自己の成長と会社へのさらなる貢献を目的に、新しい能力が要求される環境／職務への挑戦を希望する場合、希望部門のニーズに適合すれば優先配置する制度です。

人材公募制度

会社のビジネスニーズと社員のキャリア志向の両立を図り、会社が公募した職務への応募者を選考の上、適材を優先的に配置する制度で、グループ会社を含めた連結展開を行っています。

新入社員研修／フォロー研修／キャリア開発研修

若年層社員向けの各階層別研修であり、カシオ社員としての基礎を学ぶ場であるとともに、自己のキャリア方向性を考える機会として、入社時・1年後・3年後にそれぞれ実施しています。

スキル選択型研修

一般社員全般を対象として、業務遂行に必要な多様なスキルを効果的かつ効率的に体得する事を目的として制定したもので、さまざまな研修コースから必要なものを選択して受講できる研修体系です。

テクノパワー

技術開発者の活性化／技術の共有化と蓄積を目的として、技術の優位性／特許性／完成度など、社内先端技術の成果を表彰する場として毎年開催している技術発表会です。

先端技術セミナー

主に技術開発者に対して、革新的な製品開発・事業創造を成し遂げた他社イノベーターの事例講演を通じ、先端技術動向やトレンドの理解と、開発マインドの高揚・挑戦意欲の醸成を図る事を目的とした社内セミナーです。

ベンチャー制度

チャレンジ精神の醸成と新規事業創出の機会拡大を目的として、2010年4月より新たに制定しました。社員個々が新規事業を主体的に経営トップに提案できる制度であり、経営として承認した良質なテーマについては、自らがテマリーダーとなり、実現へ推進できる制度です。

■研修体系図

		OJT			Off-JT				表彰制度 その他
		現職プロ化施策	適正配置施策	選抜型研修	階層別研修	スキル 選択型	その他		
統轄部長 主席	4等級				マネジャー 多面評価 制度				
部門長 副主席	3等級			部門長キャリア アップ研修			先端技術セミナー・語学研修・通信教育	各部門職能別研修	テクノパワー・社長賞
所属長 主管	2等級		キャリアアロッドマップ キャリアチャレンジAdvanced 人材公募制度	所属長キャリア アップ研修	新任マネジャー 研修	スキル選択型研修			
副主管	1等級								
G3		仕事ぶり評価 OJTMAP 育成考課制度		G3キャリア アップ研修		スキル選択型研修	技術系販売派遣制度	各部門職能別研修	テクノパワー・社長賞
G2				G3受験者 研修					
G1-2					キャリア開発 研修				
T	G1-1	新人指導主任			フォロー研修 新入社員研修				

安全と健康への取り組み

すべての従業員の健康保持・増進と労働災害の防止を目指し、さまざまな施策を推進しています。

考え方・方針

カシオは、労働安全衛生法をはじめとする各種法律や就業規則に基づき、「従業員の健康保持・増進」と「労働災害の防止・再発防止」の実現を図るため、すべての従業員が安心して働ける職場環境づくりをグループ全体で推進しています。海外グループ会社においても、当該国の法規制を遵守して、同様に対策を行っています。

労働安全衛生活動

カシオは、「安全衛生委員会」を各地区に設置し、産業医・衛生管理者・労使双方の委員により、職場環境に応じた従業員の「心と身体の健康保持・労働安全確保」に向けた施策を推進しています。委員会活動などについても Web サイト上で従業員に公開しており、労働安全衛生に関する啓発活動にも取り組んでいます。

健康管理・健康増進への取り組み

カシオは、従業員の健康管理にとどまらず、健康増進を推進する事で各従業員のモチベーションを向上させ、生産性アップを目指しています。

定期健康診断でも法定項目の他、従業員の健康保持、習慣病予防のための項目を多数追加して推進しています。主要事業所に産業医を増員・配置し、定期健診後の保健指導など、きめ細やかな健康管理活動を展開しています。

また、生活習慣病予防に関しても、「運動」「食生活」に焦点をあてた取り組みを進めています。9月から11月にかけて「ウォーキングキャンペーン」を各地で実施し、平成21年度は3,516名が参加しました。このように、従業員の家族も含めて、運動による健康増進の機会を提供しています。

社員食堂においては、カロリー・栄養バランスを考慮した「ヘルシーメニュー」を随時提供すると同時に、健康応援フェア（ウェルネスフェア）を開催しています。また、各事業所の従業員・医療スタッフ・食堂運営各社様のメンバーが集まる「食堂会議」にて、各地区の状況や取り組みを報告・共有するなど、健康状態の傾向・改善すべき指針と照らし合わせたメニュー作りを実施しています。



ヘルシーメニュー

過重労働対策への取り組み

長時間労働による疲労の蓄積から派生する脳・心疾患などの健康障害を防止し、労働時間を適正にするため、カシオでは、80時間以上／月の時間外労働を行った社員全員に産業医との面談の実施を義務付け、健康状態の確認・助言・指導を行っています。これにより労働に起因する健康障害を未然に防ぐとともに、会社として労働時間の適正に取り組んでいます。

メンタルヘルス対策への取り組み

社員のメンタル面の健康をサポートするために、メンタルヘルスに関する研修体系の整備などを進めてきました。

カシオ計算機の全社員を対象とした「e-ラーニング研修」「セルフチェック診断」「組織別ストレス診断」や、管理職を対象とした「マネージャー向け研修」、「e-ラーニング研修」を開催し、「心の健康」への意識向上を図っています。

また、社内外でカウンセリングや相談ができるよう、社内にメンタル専門医、社外の相談窓口として「心と身体のホットライン」を導入しています。

2010年度からは、国内のグループ会社にも順次同様のサポート体制を整備し、社員がいきいきと働けるよう、支援していきます。

禁煙への取り組み

2003年から施行された健康増進法に基づき、全社全館での喫煙禁止を実施しています。禁煙にチャレンジする方を支援する目的で、カシオ健康保険組合では「禁煙にチャレンジ」のWebサイトにて情報提供を行っています。

新型インフルエンザへの対応

カシオでは2008年度より、新型インフルエンザ対策に取り組んでいます。2009年4月にメキシコで発生した新型インフルエンザ（H1N1）に関しては、海外への出入国に関する注意喚起、不要不急の出張自粛の徹底を行いました。その後、国内の新型インフルエンザ患者発生政府発表を受けて、お客様・お取引先・従業員の安全確保のため、勤務上の注意事項、予防活動の対応を徹底し、消毒液・マスクを配布いたしました。

安全への取り組み

カシオは、「労働災害ゼロ」の実現に向けて、各職場で無事故・無災害を目指した安全活動を展開しています。

各事業所・グループ会社においても、消防訓練・防災訓練や普通救急救命講習などを実施し、緊急の事態に備えています。また、AEDなどの配備にも積極的に取り組んでいます。

■カシオ計算機の労働災害（過去5年間）

年度	労働災害度数率 ^{※1}		労働災害強度率 ^{※2}	
	カシオ	製造業	カシオ	製造業
2005年度 (H17.1～H17.12)	0.60	1.01	0.002	0.090
2006年度 (H18.1～H18.12)	1.11	1.02	0.027	0.110
2007年度 (H19.1～H19.12)	0.33	1.09	0.004	0.100
2008年度 (H20.1～H20.12)	0.51	1.12	0.005	0.100
2009年度 (H21.1～H21.12)	0.19	0.99	0.001	0.080

※1 100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。

※2 1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。

※ここでいう労働災害とは、労働者が業務遂行中に業務に起因して受けた負傷または疾病（休業1日以上）および死亡をいう。

社会とカシオ

カシオ独自のノウハウや経営資源などを活かし、良き企業市民として、広く社会に対する責任を果たしていきます。

社会貢献活動の考え方

カシオは、健全で心豊かな社会づくりを目指し、社会とのコミュニケーションを通じて、また、良き企業市民としてカシオに何ができるかを見極めながら、積極的に社会貢献活動を行っています。重点分野としては、以下の5分野を設定し、カシオ独自のノウハウや経営資源、並びに従業員個人が保有するさまざまな知識や経験を有効に活かして、カシオらしい活動を展開していきます。

■社会貢献活動重点5分野



次世代育成活動

カシオは次世代を担う子供たちにより良い未来を築いてもらうため、工場見学や社員の出前授業に取り組んでいます。国内拠点をはじめ、海外でも活動を推進しています。

「カシオ科学振興財団」への支援

カシオは「カシオ科学振興財団」への支援活動を通じて、科学技術の発展に貢献しています。

財団について

カシオ科学振興財団は1982年に、故・榎尾茂前会長と榎尾4兄弟によって設立されました。

わが国が技術先進国として世界に貢献するという使命を果たすには、高度な研究開発がさまざまな分野で進められるべきであるとの理念のもと、研究助成活動を展開しています。なかでも、限られた研究費で困難な研究を続けている若手研究者による萌芽的な段階にある先駆的かつ独創的研究の助成を主眼としています。助成対象分野も電子工学・機械工学から健康関連・省エネ関連の自然科学、また人材育成・人間行動の人文科学まで幅広い分野に対応しています。

なお、27年間の研究助成の累計は12億8,100万円（1,014件）に達しています。



第27回（平成21年度）贈呈式

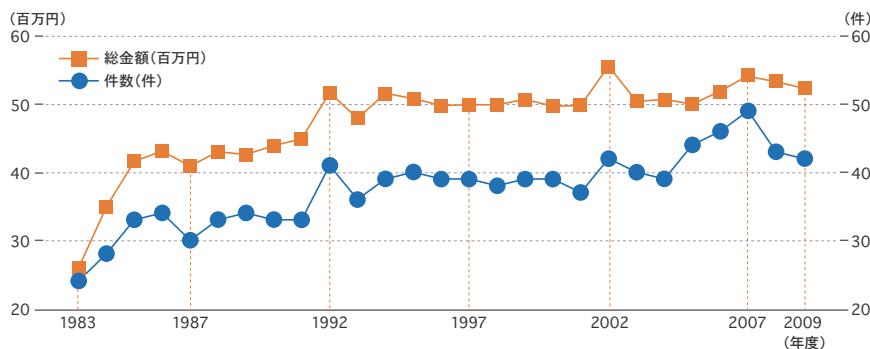
2009年度の助成内容

2009年度は、5分野21分類の基本テーマに加え、近年の社会情勢から見て重要と思われる3つの特別テーマ（「小型化・低消費電力化」、「健康維持・増進のための電子装置」、「IT社会における人間の知的進歩」）を設定しました。

135大学に研究テーマの推薦を依頼した結果、72大学から216件という過去最多の応募が寄せられました。特に健康および環境を目的とした研究テーマが多数を占め、現代の科学技術のニーズが明確に浮かび上がりました。

厳正な選考審査の結果、自然科学部門4,500万円（37件）・人文科学部門700万円（5件）の助成を実施しました。助成研究者は30～40代が大半であり、12月に行われた贈呈式には次世代を担う若き研究者が多数参加しました。

■カシオ科学振興財団 研究助成金の推移



事務局の声



カシオ科学振興財団
事務局長

清水 知洋

近年、研究助成に対するニーズは急速に拡大しており、2009年度は予定枠の5倍を越す多数の応募がありました。また、財団の公益性に対する基準も大幅に強化されたため、選考審査の公平性・公正性には万全の配慮が必要となります。こうした時代の要請に応え、科学技術の発展という社会的な使命の一翼を担うべく、さらなる努力を傾注してまいります。

助成研究者の声



東京農工大学 大学院
工学研究院 准教授

白樫 淳一様

原子や分子スケールの極微な世界で発現されるユニークな物理現象を工学的に応用する試みが始まっています。ナノエレクトロニクスやナノテクノロジーと呼ばれるこのような研究領域では、必然的に探索的・挑戦的な色彩の研究課題を取り扱う事になります。研究の先端性ゆえに自身の研究課題の意義、意図や全容を正しく理解してもらう事が難しい状況も多々ありますが、このような研究に対する評価・支援を厚く感謝し、さらなる拡充を期待いたします。

「イルカ・クジラ・エコリサーチ・ネットワーク」支援

カシオは、1994年に日本で開催された「第4回国際イルカ・クジラ会議」より、“G-SHOCK”と“Baby-G”の協賛モデルを販売し、売上金の一部を「アイサーチ・ジャパン（国際イルカ・クジラ教育リサーチセンター）^{※1}」に寄付する事で、世界各地のイルカ・クジラに関する教育・研究活動を支援してきました。

2009年度は、“Love the Sea And the Earth”というテーマのもと、「イルカ・クジラモデル」でサポートを続けてきた「アイサーチ・ジャパン」に加え、環境の保全・研究を支援している「アースウォッチ^{※2}」の2つの団体支援をするため、海・生物・植物をイメージした“G-SHOCK”と“Baby-G”4モデルをラインアップし、その売り上げの一部を寄付する事で、当団体を支援しました。

※1：アイサーチ・ジャパン（国際イルカ・クジラ教育リサーチセンター）

1991年に設立され、イルカ・クジラと地域の自然を大切にするため、「知る」「会いに行く」「大切に作る」という3つのステップでイルカ・クジラと自然の素晴らしさを伝える活動に取り組んでいる非営利団体です。

※2：アースウォッチ（EARTHWATCH）

1971年にアメリカ・ボストンにて設立。世界各地で行われている時間・資金・人手を要する気候変動や野生生物・生態系など環境保全研究の地道な野外調査を「資金と人手」の両面で支援しており、野外調査へのボランティア派遣活動においては世界で最も古く、最も信頼されている国際NGOです。



「国際イルカ・クジラ・エコリサーチネットワーク」モデル

災害被災者への支援

カシオでは自然災害などにより甚大な被災が発生した場合、被災者の方々の救済と被災地の1日も早い復興に支援を行っています。

2009年度の取り組み

- ・台湾台風「モーラコット」被災に義援金15万円を寄付
- ・インドネシア スマトラ島西部パダン沖地震被災に義援金190万円を寄付
- ・フィリピン台風16号「ケツァーナ」被災に義援金100万円を寄付
- ・ハイチ大地震被災に義援金100万円を寄付
- ・チリ大地震被災に義援金100万円を寄付

中国で日本学研究修士論文コンテストに協賛

カシオ上海は、2008年度に引き続き、中国教育部大学外国語専門教学指導委員会日本語分会、中国日本語教学研究会、および北京外語大学日本学研究センターが共同主催する、中国で唯一の日本学研究修士論文コンテストに協賛しました。

同コンテストは、中国の各大学間の交流を促進し、中国における日本学研究を深め、さらなる優秀な日本学研究の人材を育成する事を目的としています。電子辞書メーカーであるカシオグループは、これを積極的に支援すべく、同コンテストの名称を「カシオ杯」として開催しています。

第2回となる2009年度は、2008年度よりも4大学院多い、33大学より推薦された41編の修士論文が日中の専門家により審査され、1等賞3人、2等賞6人、3等賞9人が選ばれました。

今後も中国の日本語教育・日本学研究の発展支援に努めていきます。



表彰式（北京外国語大学 日本学研究センターにて）

シカゴパブリックスクールにグラフ関数電卓を寄贈

カシオアメリカはシカゴパブリックスクールの20校を対象にグラフ関数電卓を5,000台贈呈しました。

アメリカの高校数学教育ではグラフ関数電卓を授業で活用していますが、生徒の各世帯収入の差などにより、必ずしもすべての学生がグラフ関数電卓を購入できるわけではありません。

カシオは、多くの学生にグラフ関数電卓を使った学習機会を提供するために、シカゴパブリックスクールと協力して、製品を供給するだけでなく、対象高校の先生方へのトレーニングを実施して、より効果的な授業を行えるようにサポートしています。

先生方からは「カシオのグラフ関数電卓は使いやすく、生徒の理解を高めるのに役立つ」と高い評価をいただきました。

今後は希望する他の学校へもトレーニングを実施できるようサポートを継続していきます。



先生方へのトレーニング

果樹王国ひがしね さくらんぼマラソンに協賛

山形カシオは、「企業活動だけでなく、地元・東根市への地域貢献を通じて地域により愛される企業になろう!」と考え、「果樹王国ひがしね さくらんぼマラソン大会」に、2004年より協賛しています。

8回目となる2009年の大会では、協賛企業として賞品提供、販売ブースの出店を行い、また、従業員約40名が、ランナー、応援団、沿道整理ボランティアとして参加しました。

地域の方々との協力関係や信頼関係をより深く形成していくため、今後もこうした地域貢献活動を積極的に行っていきます。



山形カシオ応援団

その他の主な社会貢献活動一覧

■ 2009年度 社会貢献活動一覧

分類	件名	内容実績	実施主体
教育	企業訪問の受け入れ	総合的な学習の一環として、中高生を中心として、400名の訪問を受け入れ。	カシオ計算機
	教員の民間企業派遣研修への協力	財) 経済広報センター主催の「教員民間企業派遣研修」の受け入れ企業として協力。教員5名を迎え3日間のプログラムを実施。	カシオ計算機
	カシオワールドオープンでの教育活動	1) 地元小学生を大会に招待し、学校の校外学習プログラムとして試合見学、スナッグゴルフ体験・放送センター見学などを実施。 2) ツアープレイヤーが小学生22名に対し、ゴルフレッスンを実施。	カシオ計算機
	専門学校から研修生受け入れ	2009年11月～2010年2月、湖南省懷化市 鉄道職業専門学校の学生280人が電子辞書の製造ラインで現場を体験。	カシオ電子科技中山
	大学授業の一部としての学生向けトレーニング	大学授業の一環として、学生19名に対し専攻に関連する業務を職場で3～4カ月程度実施。	カシオタイ
	インターンシップ提携	学生を2名受け入れ、2週間程度、OJTを実施。 学生を9名受け入れ、OJTを実施。	カシオ情報機器 高知カシオ
環境	ライトダウンキャンペーンに参加	環境省の「CO ₂ 削減/ライトダウンキャンペーン」(6月21日、7月7日)に、カシオ国内グループ会社が参加(4社6拠点)。2日間で得られた削減効果はトータルで約2,415kwh (CO ₂ 換算 約913kg)。	カシオグループ
	エコキャップ運動の推進	カシオテクノ、カシオ情報機器、カシオビジネスサービス、カシオ計算機(国内営業拠点)が、エコキャップ推進協会(NPO)実施の「エコキャップ」運動に参加し、同協会にキャップを提供。	カシオグループ
	植樹活動に参加	中国シンセン市の環境を美化するため、シンセン市緑色基金による植樹活動に従業員29人が参加し、35本を植樹。	カシオ電子シンセン
	エコバックの製作・配布	エコバックを自社製作し、従業員、お取引先に配布。	カシオ電子シンセン
	国分川芝焼きへの参加	害虫駆除や、地元の川を見直し環境美化意識を高める事を目的とした国分川の芝焼きに従業員27名が参加し、地域活動に協力。	高知カシオ
	埼玉県 温暖化対策キャンペーン(夏・冬)への参加	従業員およびその家族約130名が参加し、家庭での室温設定、電灯や電気製品の省エネに取り組む。	カシオ電子工業
	清掃ボランティア活動の実施	各会社にて社員ボランティアにより会社周辺の清掃活動を定期的に行う。	カシオグループ
	献血/骨髄ドナー登録への協力	カシオ計算機、山形カシオ、甲府カシオ、高知カシオ、カシオマイクロニクス、カシオ日立モバイル、カシオタイにて実施し、社員が協力。	カシオグループ
福祉作業所への商品解体・開梱作業の業務委託	廃棄となる商品、オプション、販促物などの解体・開梱・分別作業を業務委託し、作業者の自立支援および地域貢献を図っている。	カシオビジネスサービス	

■ 2009 年度 寄付活動一覧

分類	件名	寄付先	実施主体
教育	国際大学への協賛	国際大学	カシオ計算機
	SIFE JAPAN への寄付	SIFE JAPAN	カシオ計算機
	カシオ教育奨励基金の設置	北京大学、北京外国語大学、天津外国語学院、上海外国語大学、華東政法大學、同済大学など	カシオ上海
	カシオ学生奨学金の設置	Pinellas City Schools, Florida, Denver Public Schools, Colorado, Omaha Public Schools, Nebraska	カシオアメリカ
	Costco 奨学金への寄付	Costco Scholarship Fund	
	The Toys "R" Us Children's Fund への寄付	The Toys "R" Us Children's Fund	カシオアメリカ
	外教社カシオ CUP 全国中学生英語読解試験	上海外国語教育出版社	カシオ上海
	第 8 回 21 世紀カシオ CUP 全国中小學生英語スピーチ大会	中国日報社	カシオ上海
	中国教師の 2009ATCM (アジア数学科学大会) への参加援助	ATCM 事務局	カシオ上海
環境	国際芸術協力機構への支援	国際芸術協力機構 (ArTec) (NGO)	カシオ計算機
	日本経団連自然保護基金への寄付	日本経団連自然保護基金	カシオ計算機
	Think the Earth プロジェクトへの協賛	Think the Earth プロジェクト (NPO)	カシオ計算機
	WWF ジャパンへの支援	世界自然保護基金ジャパン (WWF ジャパン) (NGO)	カシオ計算機
	産業廃棄物処理事業振興財団への寄付	産業廃棄物処理事業振興財団	カシオ計算機
	根がらみ前水田保全のためのチューリップ球根・大賀ハス里親協賛	東京都羽村市	カシオ計算機
文化・芸術	NHK 交響楽団への協賛	NHK 交響楽団	カシオ計算機
	東京フィルハーモニー交響楽団への協賛	東京フィルハーモニー交響楽団	カシオ計算機
	パリ日本文化会館への協賛	パリ日本文化会館	カシオ計算機
	全国少年子供電子キーボードコンテストへの協賛	中国宋慶齡基金会	カシオ上海
地域社会	近隣の寺院、ならびに幼稚園および小学校への寄付	近隣の寺院、ならびに幼稚園および小学校	カシオタイ
	世界少年野球大会への協賛	世界少年野球推進財団	カシオ計算機
その他	カシオ労働組合主催「社会福祉貢献カンパ」への従業員ボランティアによる協力	日本ユニセフ協会、日本ユネスコ協会連盟、あしなが育英会など	カシオ労働組合組合員有志

環境行動目標（目標と実績）

カシオは、世界的な動向を踏まえた環境経営方針を軸に、各年度ごとに環境目標を設定し環境活動を推進しています。

2010年度 カシオ環境行動目標

製品にかかわる行動目標

1. 環境適合型製品の開発目標

2012年度 カシオグリーンスター商品の売上比率**30%**



工場・事業所にかかわる行動目標

1. 中長期の温室効果ガス削減目標

中期目標

事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を、2005年度に対し、2020年度に**30%**削減

長期目標

事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を、2005年度に対し、2050年度に**80%**削減

※ 事業活動：国内および海外の生産拠点とオフィス拠点の活動を指し、物流、製品使用、従業員移動などに伴うCO₂の排出は含まない。

2. 省エネルギー目標（電力・燃料など）

国内 生産拠点

実質生産高二酸化炭素（CO₂）原単位を、1990年度に対し、2008年から2012年度（5年間）の平均値で**35%**削減

※ 実質生産高：電気電子4団体の方針に基づき、日銀国内企業物価指数（電気機器）で名目生産高を補正したもの。

海外 生産拠点

生産高二酸化炭素（CO₂）原単位を、2004年度に対し、2012年度までに**30%**削減

国内 オフィス拠点

二酸化炭素（CO₂）排出総量を、1990年度に対し、2008年から2012年度（5年間）の平均値で**9%**削減

海外 オフィス拠点

酸化炭素（CO₂）排出総量を、2004年度に対し、2012年度までに**3%**削減

3. CO₂以外の温室効果ガス削減目標

2010年までに、CO₂以外の温室効果ガス総排出量（CO₂換算）を**2000年排出量以下**とする

- ・SF₆の廃止または削減
- ・HFC-134aの削減

※ デバイス生産工程で使用するSF₆を廃止または削減する。

※ HFC-134aを使用しているダストブローなどを、より地球温暖化係数の低い化学物質を使用している製品に切り替える。

4. 省資源目標（水、紙）

国内 生産拠点

水使用量の実質生産高原単位を、2000年度に対し、2012年度までに**25%**削減

海外 生産拠点

水使用量の生産高原単位を、2004年度に対し、2012年度までに**15%**削減

国内 オフィス拠点

オフィス用紙使用量の売上高原単位を、2007年度に対し、2012年度までに**10%**削減

5. 廃棄物削減目標

国内拠点

廃棄物発生量の実質売上高原単位を、2000年度に対し、2012年度までに**50%**削減

海外 生産拠点

廃棄物発生量の売上高原単位を、2004年度に対し、2012年度までに**30%**削減

6. VOC(揮発性有機化合物)削減目標

国内
生産拠点

VOCの大気排出量を2000年度に対し、2010年度までに**30%**削減

※ 電機電子4団体にて、VOC20物質を指定。カシオは、8物質を使用中。

7. 有害物質の使用廃止目標

保管中のPCB含有機器を日本環境安全事業(株)のエリア別事業状況に合わせ無害化処理を行う

・甲府カシオ:2014年度まで

※ 八王子技術センターで保管中の低濃度コンデンサを含む安定器については、受け入れ可能となるまで保管を行う。

8. PRTR法対象化学物質の排出量削減目標

国内
生産拠点

対象化学物質の排出量実質生産高原単位を、2003年度に対し、2012年度までに**40%**削減

9. グリーン調達の実施目標

2010年度 グリーン部品調達率(資材発注全部品に対するグリーン部品^{※1}の率) 国内 / 海外拠点**100%**^{※2}

※1グリーン部品:カシオが指定する禁止物質が非含有の購入資材、部材。

※2顧客要望に基づき、法規制範囲内でカシオが指定する禁止物質を使用する場合を除く。

10. グリーン購入の実施目標

2012年度 国内拠点の文具、事務用品、OA機器類のグリーン購入比率**75%**(件数ベース)

※ CATS e-Pシステム導入拠点を対象

事業活動全般にかかわる行動目標

1. 生物多様性の保全目標

生物多様性・生態系サービスの保全のため、2011年までに、すべての事業領域において生物多様性影響度調査を行い、施策テーマを制定する

■ 2009年度 カシオ環境行動目標実績

	活動テーマ	目標	基準年 原単位など	目標年 目標原単位など	2009年度 実績原単位など	2009年度末まで の実績	達成度 自己評価
					下段 () 2008年度	上段：対基準年度比 下段：(対前年度比)	
1：環境適合型製品	グリーンスター商品売上比率の向上	2012年度 グリーンスター商品の売上比率30% [グリーン商品売上比率80%以上を継続]	—	30% [80%以上]	15.8% [83%]	達成率 52.7% [達成率 100%]	☆

工場・事業所にかかわる行動目標

1：省エネルギー (電力・燃料等)	CO ₂ 排出量の削減 (国内生産拠点)	実質生産高原単位を1990年度に対し、2008年から2012年度(5年間)の平均値で35%削減	0.312 (トン-CO ₂ /百万円)	0.203 (トン-CO ₂ /百万円)	0.217 (*) (0.181) (トン-CO ₂ /百万円) (*) 2008年度と2009年度の平均値	30.4%減 (19.9%増)	☆
	CO ₂ 排出量の削減 (国内オフィス拠点)	CO ₂ 排出総量を1990年度に対し、2008年から2012年度(5年間平均)の平均値で9%削減	11,492 (トン-CO ₂)	10,458 (トン-CO ₂)	9,533 (*) (9,655) (トン-CO ₂) (*) 2008年度と2009年度の平均値	17.0%減 (1.3%減)	2009年度 ☆☆☆
	CO ₂ 排出量の削減 (海外生産拠点)	生産高原単位を2004年度に対し、2012年度までに30%削減	0.235 (トン-CO ₂ /百万円)	0.164 (トン-CO ₂ /百万円)	0.265 (0.291) (トン-CO ₂ /百万円)	12.8%増 (8.9%減)	☆☆
	CO ₂ 排出量の削減 (海外オフィス拠点)	CO ₂ 排出総量を2004年度に対し、2012年度までに3%削減	5,099 (トン-CO ₂)	4,263 (トン-CO ₂)	7,362 (6,493) (トン-CO ₂)	44.4%増 (13.4%増)	●
2：温室効果ガス削減	CO ₂ 以外の温室効果ガス総排出量(CO ₂ 換算)を2000年排出量以下にする	2010年までに総排出量を2000年排出量以下とする	7,278 (トン-CO ₂)	7,278 (トン-CO ₂) 以下	11,355 (18,021) (トン-CO ₂)	56.0%増 (37.0%減)	☆☆
3：省資源 (水・紙)	水使用量の削減 (国内生産拠点)	実質生産高原単位を2000年度に対し、2012年度までに25%削減	0.0077 (千 m ³ /百万円)	0.0058 (千 m ³ /百万円)	0.0094 (0.0061) (千 m ³ /百万円)	22.1%増 (54.1%増)	●
	水使用量の削減 (海外生産拠点)	生産高原単位を2004年度に対し、2012年度までに15%削減	0.0039 (千 m ³ /百万円)	0.0033 (千 m ³ /百万円)	0.0032 (0.0031) (千 m ³ /百万円)	17.9%減 (3.2%増)	☆☆☆
	オフィス用紙使用量の削減 (国内拠点)	売上高原単位を2007年度に対し、2012年度までに10%削減	0.00035 (トン/百万円)	0.00032 (トン/百万円)	0.00041 (0.00037) (トン/百万円)	16.2%増 (11.3%増)	●
4：廃棄物発生量	廃棄物発生量の削減 (国内拠点)	実質生産高原単位を2000年度に対し、2012年度までに50%削減	0.024 (トン/百万円)	0.012 (トン/百万円)	0.021 (0.014) (トン/百万円)	12.5%減 (50.0%増)	☆
	廃棄物発生量の削減 (海外生産拠点)	生産高原単位を2004年度に対し、2012年度までに30%削減	0.012 (トン/百万円)	0.008 (トン/百万円)	0.0106 (0.0124) (トン/百万円)	11.7%減 (14.5%減)	☆☆
5：VOCの削減 (揮発性有機化合物)	VOC 大気排出量の削減 (国内生産拠点)	2000年度に対し、2010年度までに30%削減	47 トン	33 トン	32 トン (39 トン)	31.9%減 (17.9%減)	☆☆☆
6：有害物質の使用廃止	保管中のPCB含有機器を日本環境安全事業(株)のエリア別事業開始にあわせ無害化処理を行う	甲府カシオ保管分無害化処理は2014年度までに実施する	—	—	—	—	—
7：PRTR法対象化学物質の排出量削減	対象化学物質の排出量削減 (国内生産拠点)	実質生産高原単位を2003年度に対し、2012年度までに40%削減	0.00011 (トン/百万円)	0.00006 (トン/百万円)	0.00005 (0.00004) (トン/百万円)	51.2%減 (28.4%増)	☆☆☆
8：グリーン調達	グリーン調達率の向上	2010年度 グリーン部品調達率(資材発注全部品に対するグリーン部品(*1)の率) 国内/海外拠点 100% (*2) (*1) カシオ指定の禁止物質を含有しない部品・材料 (*2) 顧客要望に基づき、法規制範囲内での含有は除く	—	2010年度 100%	国内 100% 海外 100%	—	☆☆☆
	文具・事務用品・OA機器類のグリーン購入比率70%とする(国内拠点)	2009年度購入比率(件数ベース) 70%	—	70%	70%	—	☆☆☆☆
10：物流温暖化対策	CO ₂ 発生量の削減 (国内物流)	国内売上高原単位で2000年度に対し2009年度に40%削減	1.14 (トン/億円)	0.68 (トン/億円)	0.79 (0.72) (トン/億円)	31.1%減 (8.9%増)	*△
	CO ₂ 発生量の削減 (海外物流)	海外売上高原単位で2004年度に対し、2009年度に5%削減	17.13 (トン/億円)	16.27 (トン/億円)	20.98 (18.50) (トン/億円)	22.5%増 (13.4%増)	●

事業活動全般にかかわる行動目標

1：生物多様性の保全	生物多様性・生態系サービスの保全	2011年までにすべての事業領域において生物多様性影響度調査を行い、施策テーマを制定する	—	—	—	カシオ生物多様性活動方針、及びガイドライン制定のための調査・検討	☆
------------	------------------	--	---	---	---	----------------------------------	---

*物流温暖化対策は国内・海外ともに、削減対象範囲は製品・販売物流を表す。

*△：目標値は未達成だが、基準値より改善された

達成度評価基準	
①目標値を達成し、かつ新たに高い目標値が設定された	☆☆☆☆
②目標値を達成した	☆☆☆
③目標値は未達成だが、前年度よりは着実に改善された	☆☆
④目標値に向かって推進中であり、次年度以降に成果が見込まれる	☆
⑤基準値と同等か又は悪化している	●

マテリアルバランス

マテリアルバランスは、カシオの省エネ・省資源モノづくりの環境診断書です。エネルギー・資源投入量と排出・処分量の最小化を目指す方向です。

マテリアルバランスとは

マテリアルバランスとは、事業者が自らの事業活動に対して、全体としてどの程度の資源・エネルギーを投入し（事業活動へのインプット）、どの程度の環境負荷物質（廃棄物を含む）などを排出し、どの程度の製品を生産・販売したのか（事業活動からのアウトプット）をあらわしたもので、事業者の環境負荷の全体像がつかめます。

2009 年度実績

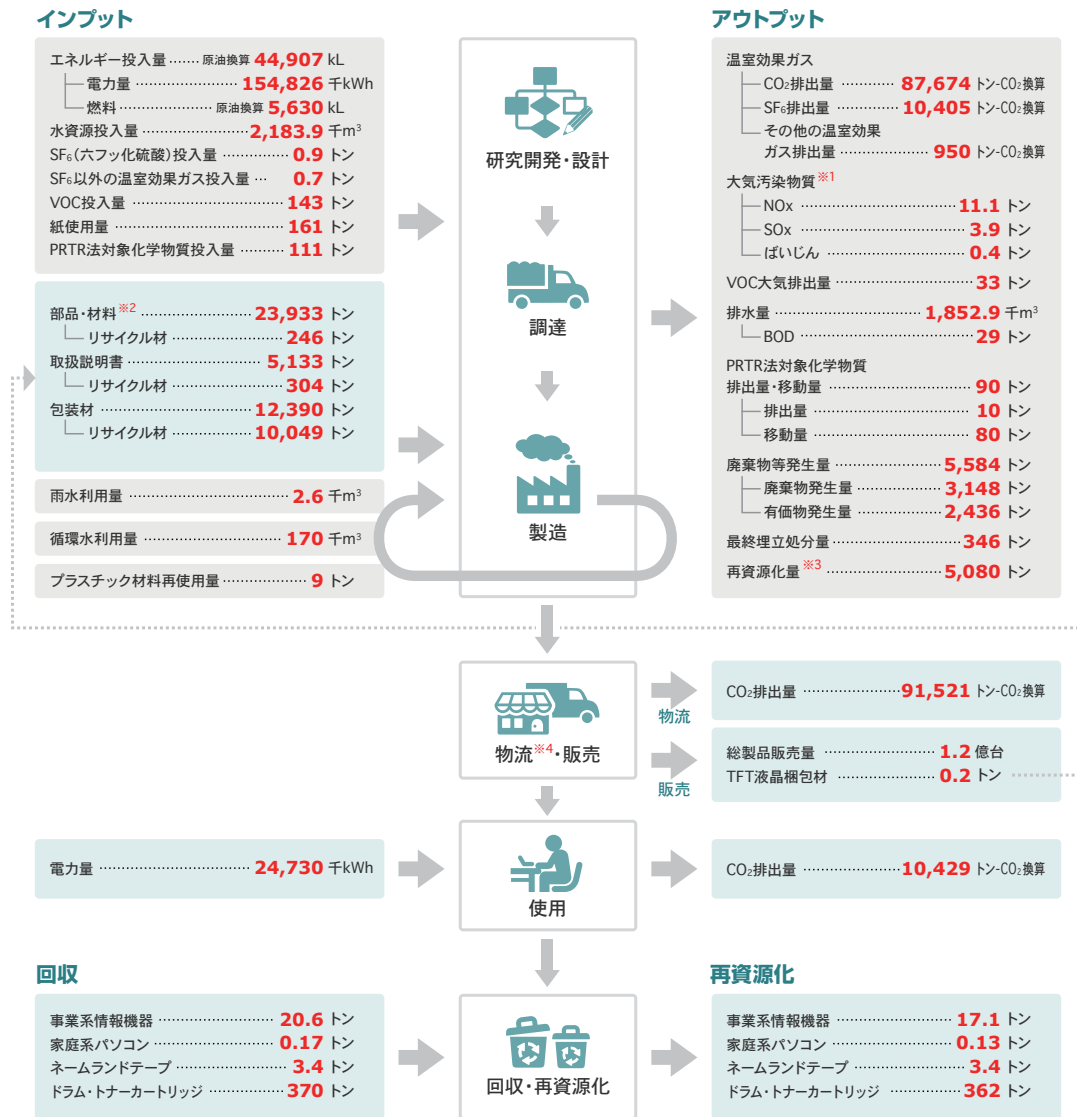
2009 年度は世界同時不況の影響の残る中、カシオグループの連結売上高が対前年度で約 17% 減少しました。これに伴い、2009 年度のマテリアルバランスも、インプット、アウトプットの多くの項目が対前年度で減少しました。

しかし、生産高が減少したため、環境行動目標にかかわる多くの原単位が悪化してしまいました。特に、国内生産拠点の生産高が大幅に減少したため、国内生産拠点にかかわる原単位は大幅に悪化しました。

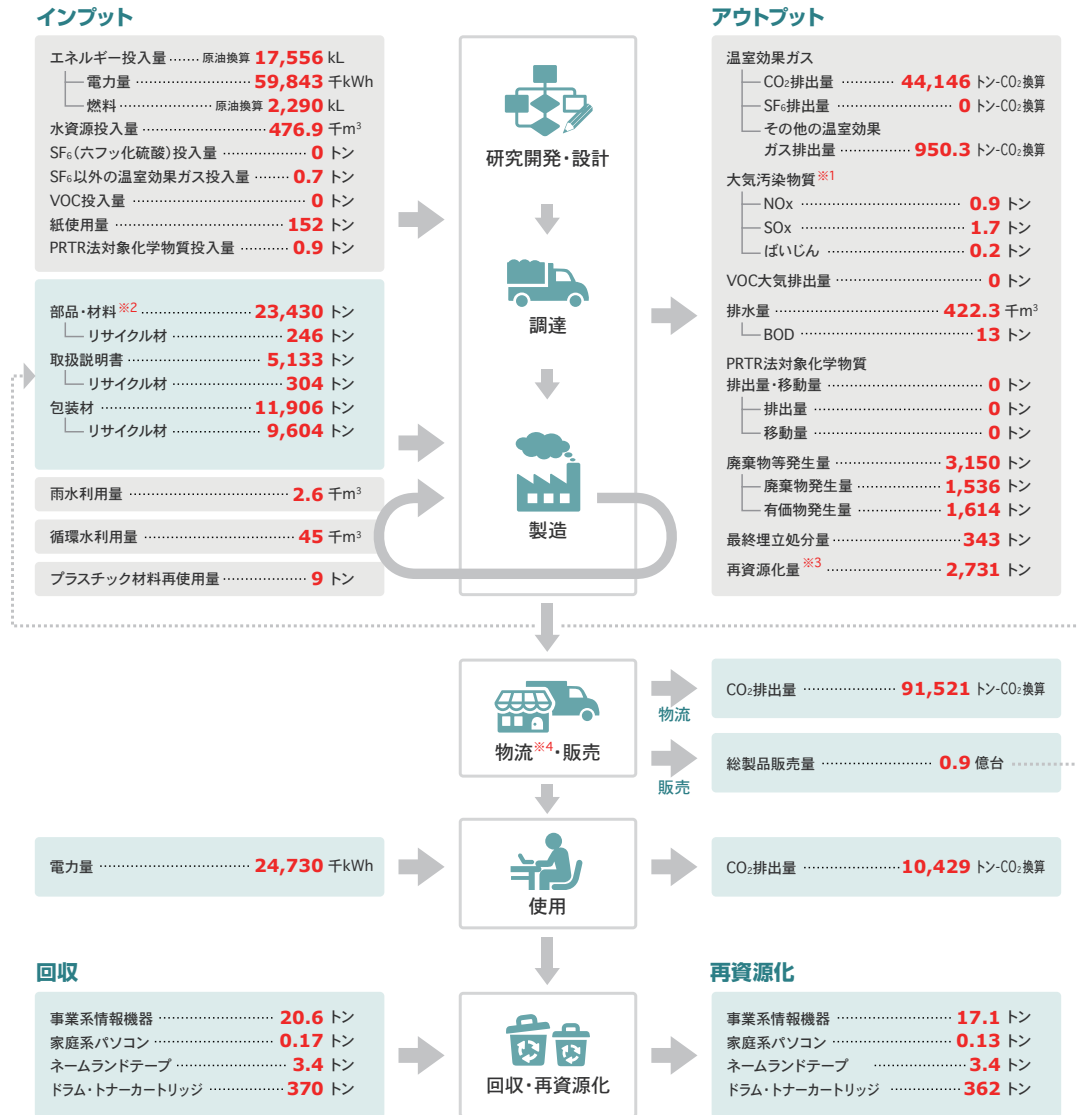
今年度はデバイス事業（高知カシオ他）および、携帯電話端末事業を連結対象から切り離し、大幅な環境パフォーマンスの改善が予測されます。さらに、グループ内で、生産設備の省エネ化や生産プロセスの改善を促進して、改善を図ります。

■事業活動のマテリアルバランス (2009 年度)

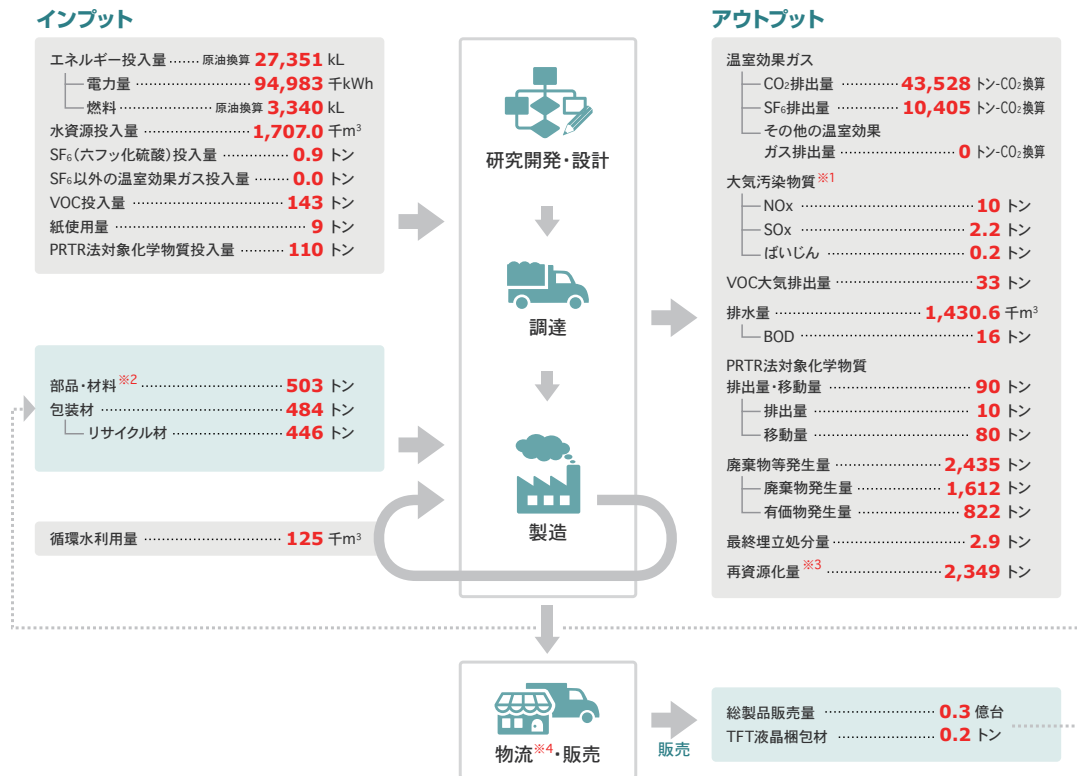
■ 事業所のマテリアルバランス ■ 製品のマテリアルバランス



※1 オゾン層破壊物質は全廃済みです。
 ※2 部品・材料はトナーカートリッジなどの消耗品を含みます。
 ※3 再資源化量には熱回収量(サーマルリサイクル)を含みます。
 ※4 製品物流については輸送業者に委託しています。



※1 オゾン層破壊物質は全廃済みです。
 ※2 部品・材料はトナーカートリッジなどの消耗品を含みます。
 ※3 再資源化量には熱回収量(サーマルリサイクル)を含みます。
 ※4 製品物流については輸送業者に委託しています。



※1 オゾン層破壊物質は全廃済みです。

※2 部品・材料はトナーカートリッジなどの消耗品を含みます。

※3 再資源化量には熱回収量(サーマルリサイクル)を含みます。

※4 製品物流については輸送業者に委託しています。

パフォーマンスデータ

2009年度のカシオの事業活動における環境パフォーマンスデータを集計報告します。

CO₂の削減

2009年度は国内拠点に関してはCO₂排出量の目標期間（2008年度から2012年度の5年間）の第2年度にあたります。基準年などとの比較に用いる実績値は、初年度（2008年度）と第2年度（2009年度）の平均値になります。

国内生産拠点の目標は「実質生産高原単位で1990年度比35%削減」です。2009年度は1990年度比で約30%の削減となりました。前年度に対しては約20%の増加でした。対前年度で実質生産高原単位が増加したのは、国内の生産高が大幅に減少したためです。CO₂排出量そのものは、A重油使用の吸収式冷凍機を電気を使ったターボ冷凍機に切り替えた熱源システムにしたことなども寄与して、対前年度で約12%減少しました。

国内オフィス拠点の目標は「総量で1990年度比9%削減」です。2009年度は1990年度比で約17%の削減となり前年度に引き続き目標をクリアしました。前年度比でも約1%の減少となりました。

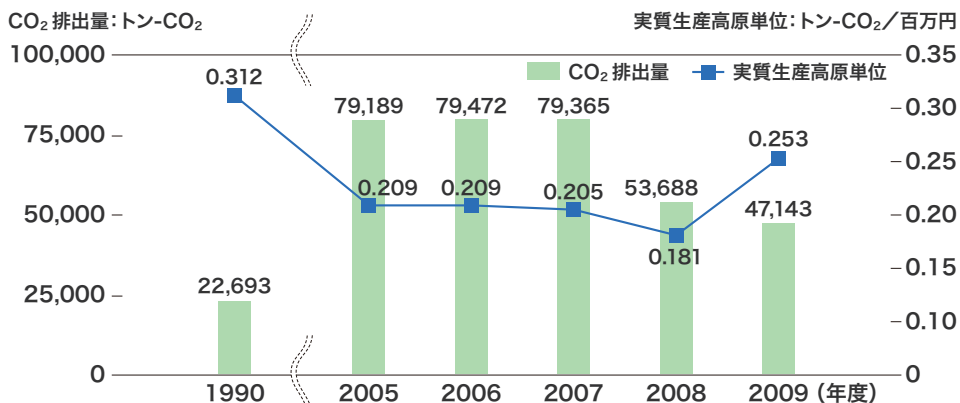
海外拠点の目標年度は2012年度の単年です。

海外生産拠点の目標は「生産高原単位で2004年度比30%削減」です。2009年度は2004年度比で約13%の増加となりましたが、前年度に対しては、約9%の減少でした。

海外オフィス拠点の目標は「総量で2004年度比3%削減」です。2009年度は2004年度比で約44%の増加、前年度に対しても約13%の増加となりました。前年度に対して増加したのは、2008年度末に新築稼働したカシオヨーロッパによる排出量の増加が原因です。新社屋の建設・移転に伴い、これまで把握対象外としていた複数の物流拠点等を統合し施設規模を拡大した状態で新たに把握範囲に含めたこと、ならびに、旧社屋においては賃貸関連費用に含まれていたために把握できなかったオフィス空調関係のエネルギー使用量について、直接把握できるようになったこと、などがカシオヨーロッパのCO₂排出量が増加した主な理由です。

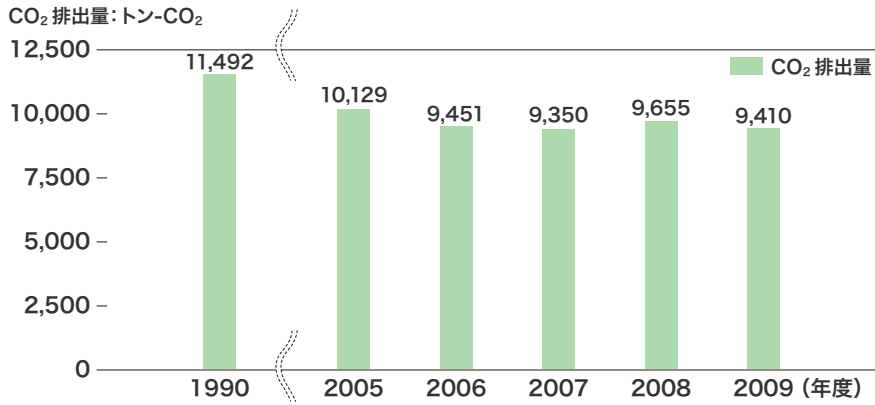
今後、国内外の各生産拠点については、生産設備の省エネ化や生産プロセスの改善に努めます。また、国内外のオフィス拠点については、照明、冷暖房設備などの省エネ化を促進し、CO₂排出量の削減に努めます。

■ CO₂排出量の推移（国内生産拠点）



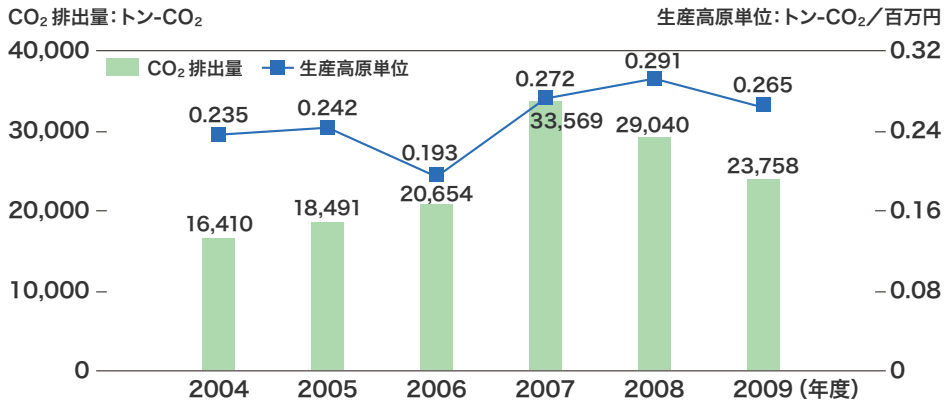
※国内生産系拠点で使用するエネルギー起源（電力、燃料等）によるCO₂排出量の推移です。

■ CO₂ 排出量の推移（国内オフィス系拠点）



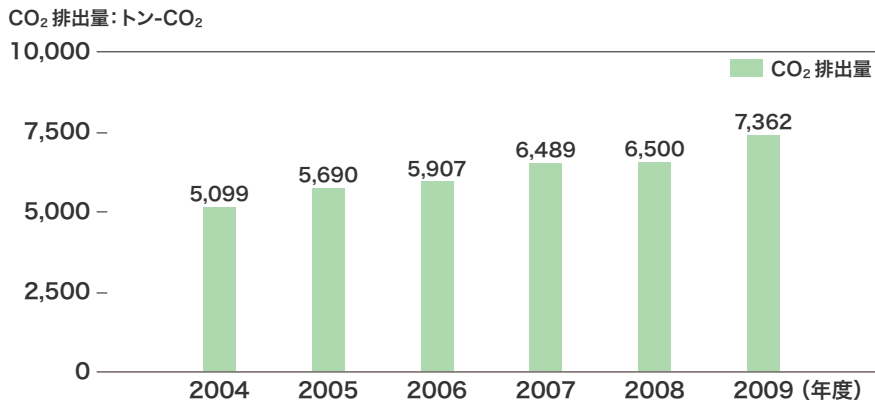
※国内オフィス系拠点で使用するエネルギー起源（電力、燃料等）による CO₂ 排出量の推移です。
目標設定で 1990 年度基準値には、拠点あり / データ無しの場合、一番古い把握データを代用追加する。

■ CO₂ 排出量の推移（海外生産拠点）



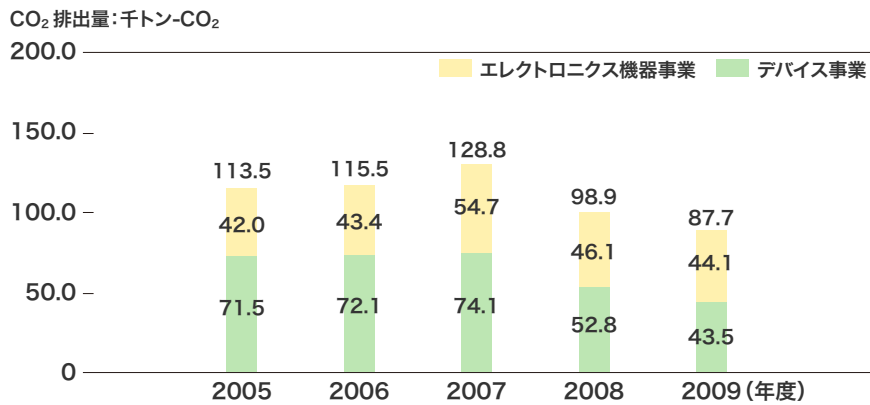
※海外生産系拠点で使用するエネルギー起源（電力、燃料等）による CO₂ 排出量の推移です。

■ CO₂ 排出量の推移（海外オフィス系拠点）



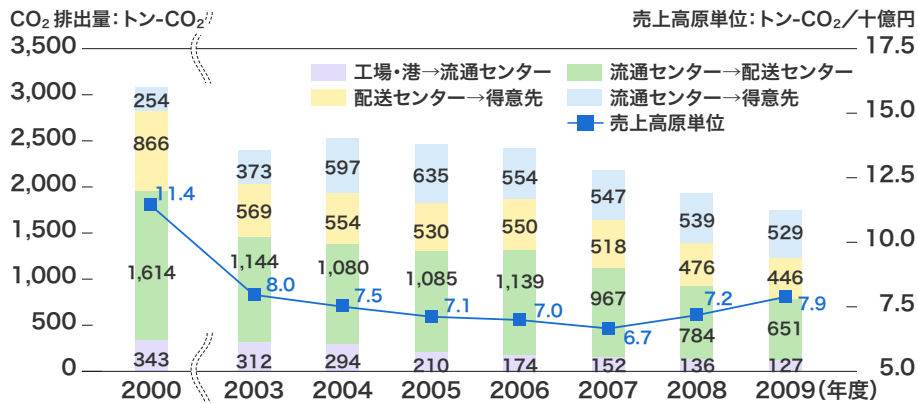
※海外オフィス系拠点で使用するエネルギー起源（電力、燃料等）による CO₂ 排出量の推移です。
目標設定で 2004 年度基準値には、拠点あり / データ無しの場合、一番古い把握データを代用追加する。

■ CO₂ 排出量の推移（エレクトロニクス機器事業とデバイス事業）



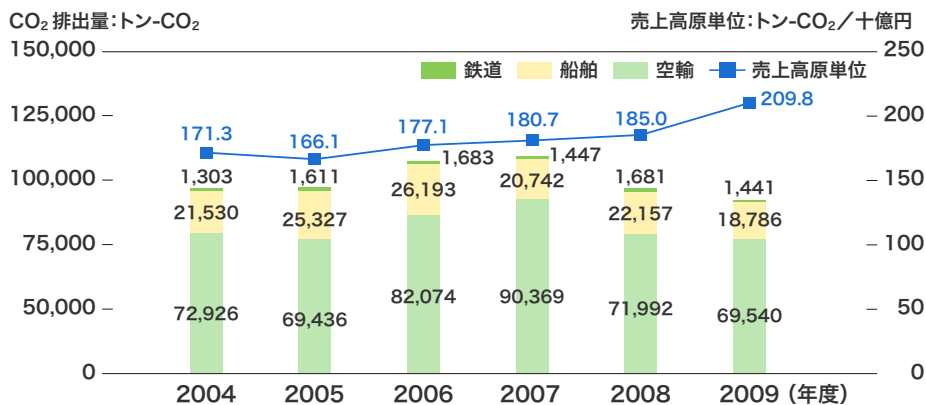
※エネルギー起源（電力、燃料など）による CO₂ 排出量の推移です。

■ 国内物流における CO₂ 排出量および売上高原単位の推移



※エネルギー起源（電力、燃料など）による CO₂ 排出量の推移です。

■ 海外物流における CO₂ 排出量および売上高原単位の推移



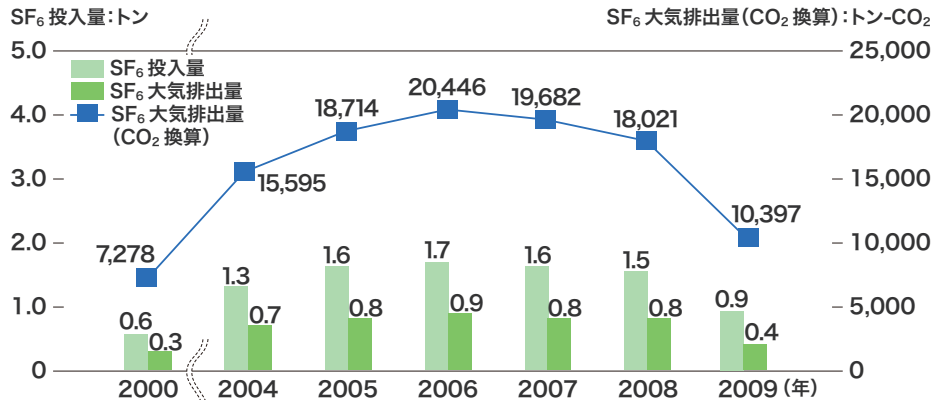
SF₆ ガスの削減

CO₂ 以外の温室効果ガスの削減目標は、「2010 年までに 2000 年の排出量以下とする」ことです。^{*} SF₆ の排出量の 2009 年実績は、2000 年に対しては約 43% の増加、2008 年に対しては約 42% の減少となりました。対前年で減少したのは、生産量の減少が主な理由です。

SF₆ の排出拠点である高知カシオと八王子技術センター（デバイス部門）が、2010 年度 4 月より、カシオグループから凸版印刷グループに譲渡されるため、来期からは大幅に削減される見込みです。

^{*}目標は暦年で、他の全体実績では年度で報告しています。

■ SF₆ ガス使用量・排出量と CO₂ 換算排出量の推移（国内生産拠点）



^{*}業界行動目標に合わせたため、このグラフのみ暦年表示です。

廃棄物の削減

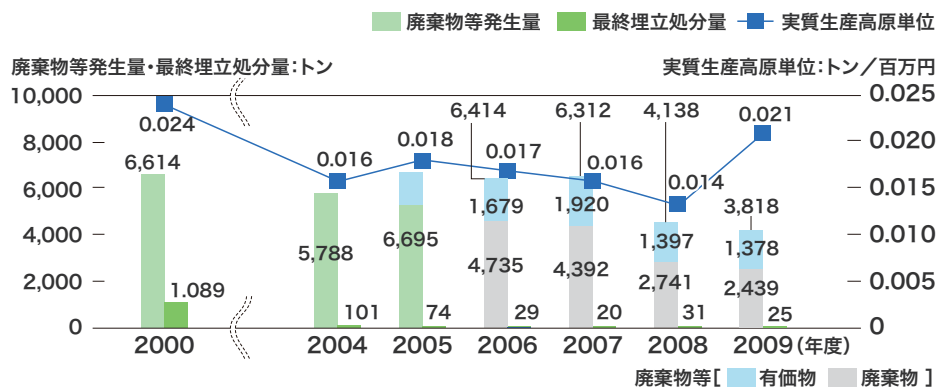
廃棄物発生量の削減目標年度は 2012 年度です。

国内拠点の目標は「実質生産高原単位を 2000 年度比 50% 削減」です。2009 年度は 2000 年度比で約 13% の削減となりました。前年度比では約 50% の増加です。対前年度では、廃棄物等発生量そのものは約 8% 減少しましたが、国内の生産高が大幅に減少したため実質生産高原単位が増加してしまいました。

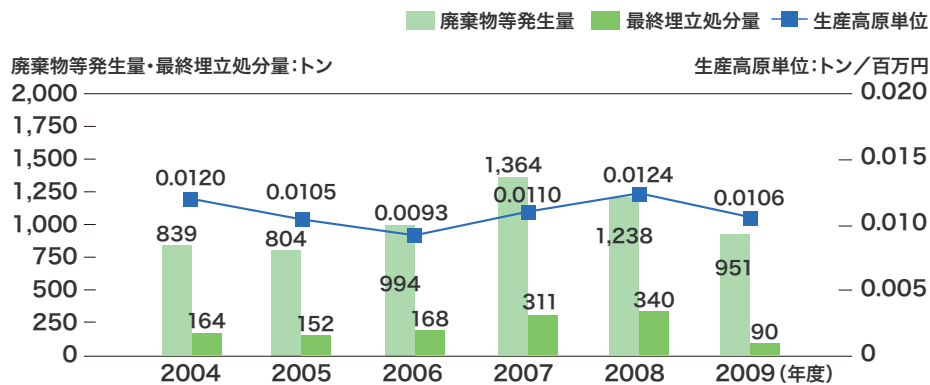
海外生産拠点の目標は「生産高原単位を 2004 年度比 30% 削減」です。2009 年度は 2004 年度比で約 12% の削減、前年度比で約 15% の削減になりました。

今後は海外拠点のさらなる削減策を検討します。

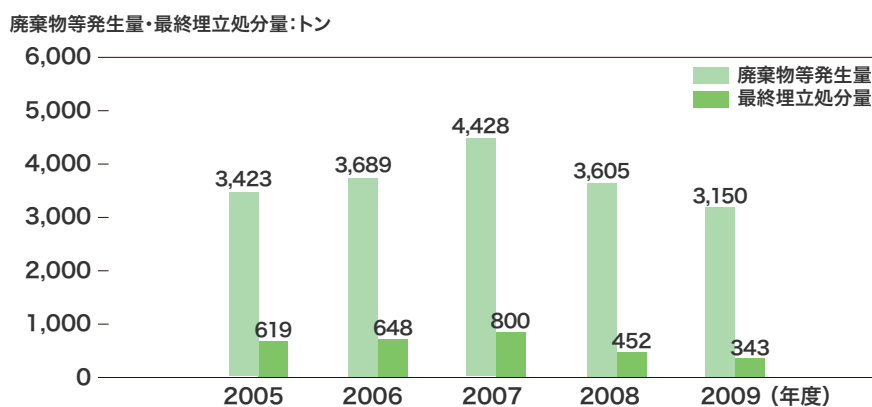
■ 廃棄物等排出量・最終埋立処分量および実質生産高原単位の推移（国内全拠点）



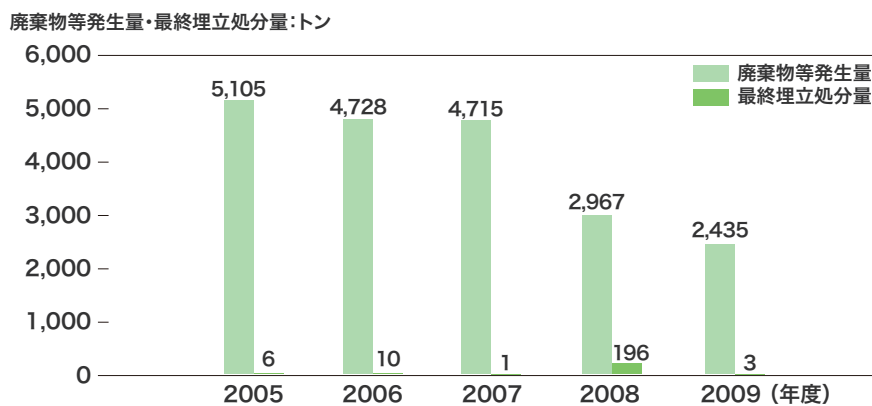
■廃棄物等発生量・最終埋立処分量および生産高原単位の推移（海外生産拠点）



■事業活動別 廃棄物等排出量・最終埋立処分量の推移（エレクトロニクス機器事業）



■事業活動別 廃棄物等排出量・最終埋立処分量の推移（デバイス事業）



※ 2008 年度にデバイス事業に追加分類した海外工場は 2009 年度に廃止清算されました。

水の削減

水資源投入量削減の目標年度は 2012 年度です。

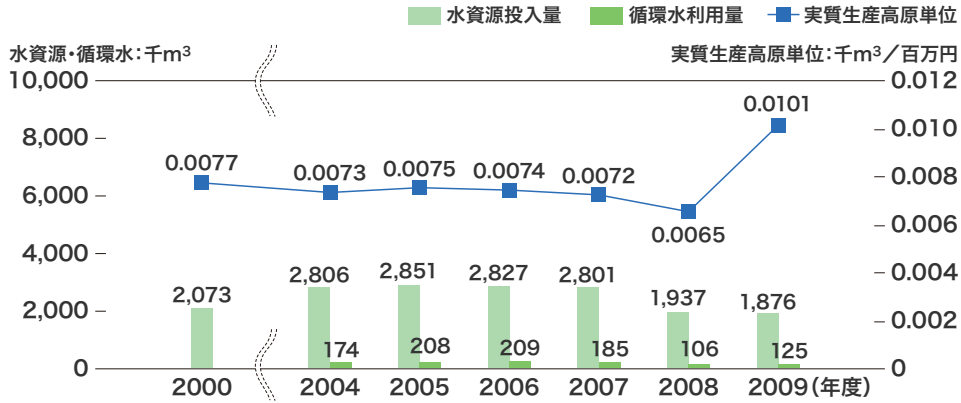
国内生産拠点の目標は「実質生産高原単位を 2000 年度比 25%削減」です。2009 年度は 2000 年度比で約 22%の増加となりました。対前年度では約 54%の増加です。前年度と比べると、水資源投入量そのものは約 3%減少しましたが、国内の生産高が大幅に減少し、このため実質生産高原単位が増加してしまいました。2000 年度に対しても、水資源投入量そのものは約 10%減少しています。

海外生産拠点の目標は「生産高原単位を 2004 年度比 15%削減」です。2009 年度は 2004 年度比

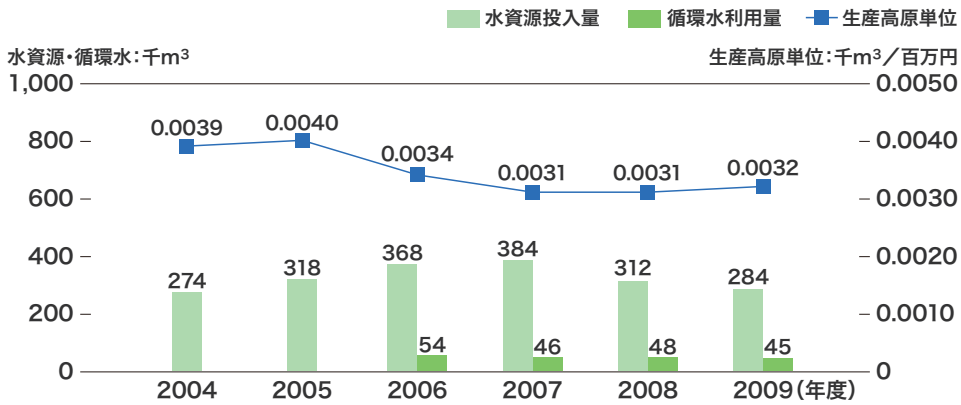
で約18%の削減となり前年度に引き続き目標をクリアしました。対前年度では約3%の増加でした。前年度に対して増加となったのは、水資源投入量そのものは減少したものの海外の生産高の減少がそれよりも若干大きかったためです。

今後はグループ内で、引き続き削減に努めます。

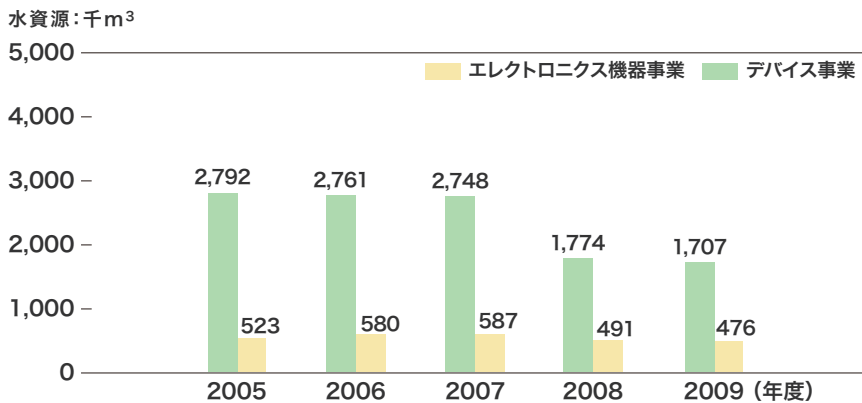
■水資源投入量・循環水利用量および実質生産高原単位の推移（国内全拠点）



■水資源投入量・循環水利用量および生産高原単位の推移（海外生産拠点）



■水資源利用量の推移（エレクトロニクス機器事業とデバイス事業）

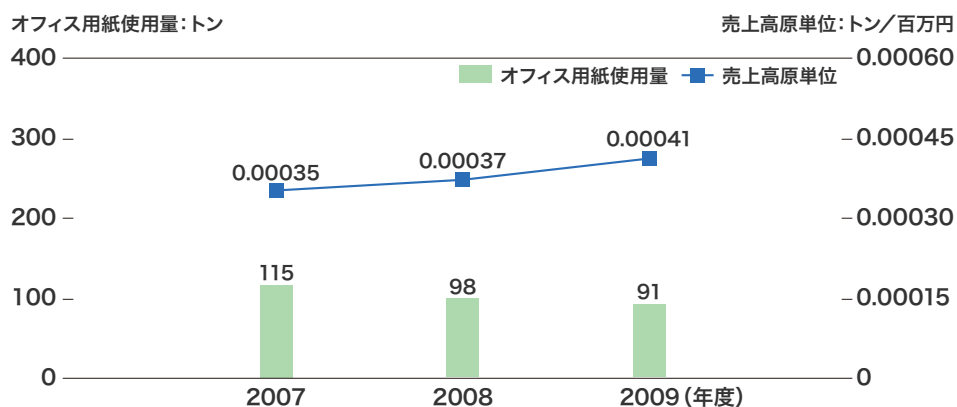


紙の削減

2009年度からスタートした国内拠点のオフィス用紙使用量の削減目標は、「売上高原単位で2012年度までに2007年度比10%削減」です。2009年度の実績は、2007年度比で約17%増となりました。オフィス用紙の使用量そのものは2007年度比で約21%減りましたが、売上高が減少したため売上高原単位は増加してしまいました。

今後グリーンITの推進との連動を強化し、一層の紙の削減に努めます。

■ オフィス用紙使用量の推移（国内全拠点）

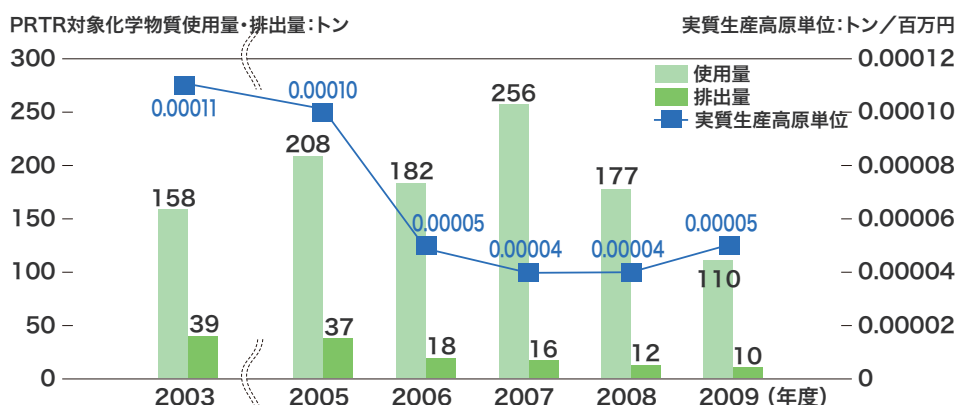


PRTRの削減

PRTR法対象化学物質の削減目標は「2012年度までに実質生産高原単位で2003年度比40%削減」です。2009年度は2003年度比で約51%の削減となり前年度に引き続き目標をクリアしています。対前年度では約28%の増加でした。対前年度では、排出量そのものは約17%減少しましたが、生産高が減少したため、実質生産高原単位は増加してしまいました。

今後は代替品の検討を促進します。

■ PRTR法対象化学物質使用量・排出量および実質生産高原単位の推移（国内生産拠点）

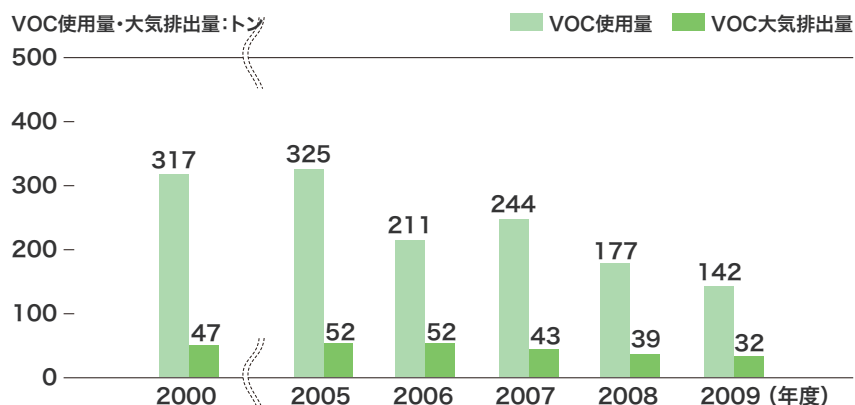


VOCの削減

国内生産拠点のVOC(揮発性有機化合物)の大気排出量の削減目標年度は2010年度で、目標は「2000年度排出量に対し30%削減」です。2009年度の実績は2000年度に対して約32%の削減となりました。対前年度でも約18%の削減でした。

今期も引き続き代替材への切り替えなどを検討していきます。

■ VOC使用量および大気排出量の推移(国内生産拠点)

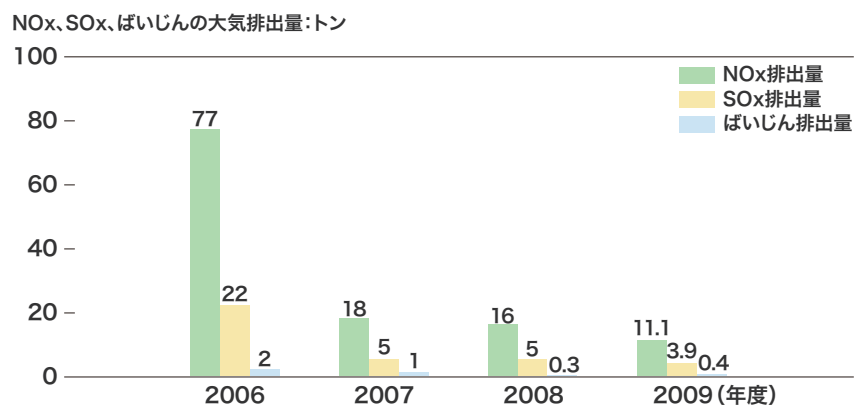


NO_x、SO_x、ばいじんの削減

NO_x(窒素酸化物)、SO_x(硫黄酸化物)、ばいじんの大気排出量がピークだったのは2005年度で、それぞれ138、37、2トンでした。2009年度実績はそれぞれ11.1、3.9、0.4トンになりました。これはA重油の使用を都市ガスと電気へと切り替えたためです。

今後もA重油の使用量を削減する努力を継続します。

■ NO_x、SO_x、ばいじんの大気排出量の推移



物流

物流での環境保全にかかわる取り組みを紹介します。

物流工程における取り組み

カシオでは、物流工程で発生する CO₂ 排出量の削減や廃棄物の削減など、環境負荷の低減に積極的に取り組んでいます。

CO₂ 排出量の削減においては、以下の3つの行動計画を掲げ、推進しています。

- ・ 輸送距離の短縮：国内外で物流拠点からお取引先への直送を推進
- ・ モーダルシフトの推進：拠点間の輸送に環境負荷の少ない鉄道などを積極的に利用
- ・ 積載効率改善、輸送物量削減：デジタルカメラ、電子辞書、楽器、ECR などの梱包設計の改善、縮小化推進

取り組み事例紹介

「エコレールマーク」の認定を取得

カシオは、2009年10月29日、社団法人鉄道貨物協会より、「エコレールマーク取り組み企業」としての認定を取得しました。

「エコレールマーク」は、鉄道貨物輸送を活用し、地球環境問題に積極的に取り組んでいる商品・企業であることを表示するマークで、鉄道は CO₂ 排出量が営業用トラックの約 1/7 と、環境にかける負荷の小さい輸送手段です。

当社では、三重県にある流通センターから北海道および東京にある配送センターへの輸送に鉄道を積極的に使用しています。

今後も環境に配慮した輸送を推進し、環境負荷の低減に積極的に取り組んでいきます。



エコレールマーク



鉄道を利用したモーダルシフトの推進



環境にやさしい鉄道コンテナ

アジア物流で「通い箱」の導入

包装材料削減のため、カシオはアジア内の物流で「通い箱」の導入を進めています。

日本、香港、タイ3カ国間の航空輸送において、繰り返し使用ができるプラスチック容器の「通い箱」へ切り替える試みで、2009年9月から本格的な導入を開始しています。

「通い箱」では、日本で製造した部品を中国の生産拠点用に香港へ運び、香港からは中国のベンダーから調達した時計用部品などをタイに輸送。タイから日本へ時計の完成品や部品などを運ぶ事で、3カ国間すべての経路で空箱となる事はありません。

従来の段ボールとは異なり、使い捨てをせず何度でも使用できるため、環境負荷の低減につながります。



アジア物流で使用される通い箱

梱包縮小化の推進

カシオでは、梱包サイズの見直しにより、CO₂ 排出量の削減を積極的に推進しています。

物流の視点から、物流費および CO₂ 排出量の削減効果を、関連部門に働きかける事により、さまざまな品目の梱包縮小化を推進しています。

第1段階として、単純な梱包箱サイズの見直し、第2段階で同梱物の見直しと、継続的な見直しを進めています。

2009年度は、電子辞書、楽器、ECR、携帯電話などの見直しにより、約150百万円のコスト削減および約2,300トンのCO₂削減ができました。

■ 梱包サイズの縮小化の推移



航空輸送から海上輸送への切り替え推進

カシオでは、営業部門、生産部門、物流部門が一体となって、今まで航空輸送が中心だった品目の海上輸送への一部切り替えを推進しています。

これにより半期約100百万円のコスト削減と約6,000トンのCO₂削減が可能になります。

※物流におけるCO₂排出量および売上高原単位の推移についてはパフォーマンスのページ(P92)をご覧ください。

梱包

梱包段階での環境保全にかかわる取り組みを紹介します。

箱の小型化による「輸送・保管」積載効率の向上

輸送の効率や倉庫の保管効率を向上させるため、全製品を対象に個装箱の小型化を追求しています。

具体的には、製品の耐衝撃強度を高め緩衝距離を削減し、また、包装材の素材や材質の見直しや、製品本体、および同梱品を効率的に収納し、箱内のデッドスペースを削減する事で、個装箱の縮小化に取り組んでいます。

全製品の包装改善を通して、2009年度の活動の中から、代表的な4製品(デジタル写真プリンタ・データプロジェクター・ハンディーターミナル、楽器)の実績効果を取り上げました。

■個装箱の改善による実績・効果

1) デジタル写真プリンタ(プリン写ル)の例



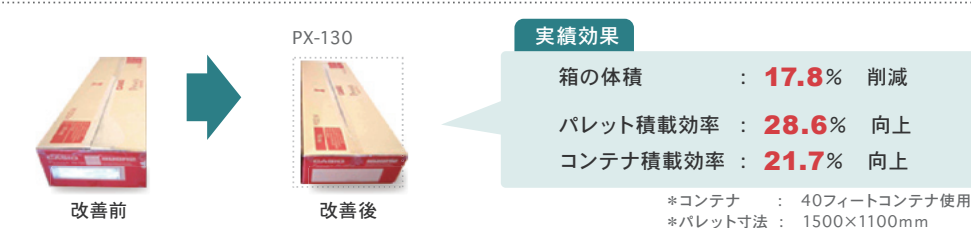
2) データプロジェクターの例



3) ハンディーターミナルの例



4) 楽器(デジタルピアノ)の例



グリーン調達・グリーン購入

設計と調達段階での環境保全にかかわる取り組みを紹介します。

グリーン設計とグリーン調達

カシオは世界各国で事業展開をする企業として、世界の法令・基準に対応しています。設計・調達段階において部品・材料における特定化学物質の含有制限と、カシオ製品としての表示義務を遵守しています。

調達段階では、カシオグリーン調達基準を世界の法令・基準の最新の状況に準拠させるため、常にメンテナンスを行っています。カシオ基準を満足した部材を調達する事で、世界各地の法規制に準拠した製品開発が可能になります。また含有化学物質の材料あたりの含有量解析も行い、科学的な検証の上で信頼性を確保しています。

設計段階においては、完成品（カシオ製品）を構成するすべての部材がカシオグリーン調達基準を満足している事を、調達部材の含有化学物質情報のデータベースにより確認の上、出荷可否の判定をしています。

さらに、製品の回収・リサイクル、含有化学物質にかかわる各国の関係法規・基準に従い、材料の選択、製品へのシンボルマーク貼付などの情報提供をしています。

また省電力設計が求められる法規制（ErP 指令など）に対しても、社内基準を制定し対応しています。以下の表は、世界各国で流通するカシオ製品にかかわる主な環境法規制です。

■カシオ製品にかかわる主な環境法規制

(2010年5月現在)

	製品			包装材		電池	
	回収・リサイクル	有害物質	省エネ	回収・リサイクル	有害物質	回収・リサイクル	有害物質
EU	WEEE	RoHS REACH	ErP 指令	包装廃棄物指令		電池指令	
ノルウェー		化学物質規制					
トルコ		トルコ RoHS		トルコ包装材規制		トルコ電池指令	
米国	各州 TV / PC リサイクル法	CA 州プロポジション 65 CA 州 SB50 CA 州ホルムアル デヒド規制	各州外部電源 効率規制		各州包装材 重金属規制	CA 州充電電池 リサイクル法	
中国	中国 WEEE	中国 RoHS		中国 RoHS			
韓国	韓国 RoHS / WEEE / ELV		韓国省エネ法	韓国リサイクル法		韓国リサイクル法	品質経営および 工産品安全管理 法
台湾						電池回収規制	乾電池水銀規制
オーストラ リア		オーストラリア RoHS (審議中)	外部電源効率 規制				
アルゼン チン		アルゼンチン RoHS (審議中)					アルゼンチン 電池規制
ブラジル							ブラジル電池 規制
タイ		タイ RoHS					
日本	リサイクル法	リサイクル法 (J-Moss)	省エネ法	容器包装 リサイクル法		リサイクル法	
国際条約		POPs 条約					

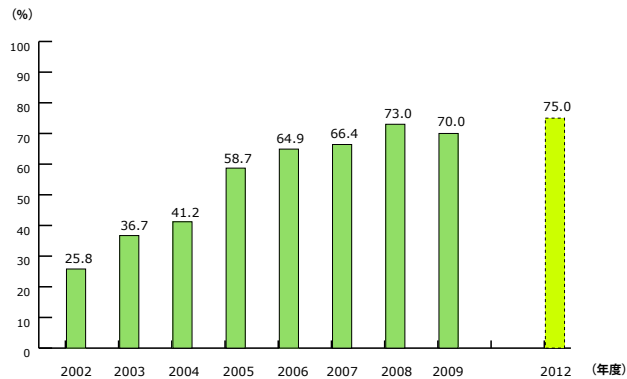
また、地球温暖化防止への取り組みとして、調達段階では部材の調達先企業に対し、温室効果ガスの不使用、CO₂ 排出量の把握・削減をお願いしています。開発設計段階では、他社同一カテゴリー製品

における最も優れたエネルギー消費効率を目標とし、製品開発を進めています。

グリーン購入

カシオでは、環境に配慮した文具・事務用品・OA 機器（ソフト除く）などの間接材商品を積極的に購入するよう、「グリーン購入」を徹底推進しています。「CATSe-P システム導入拠点^{※1}」におけるグリーン購入比率^{※2}は、2008 年度に目標として掲げた「グリーン購入比率＝2009 年度目標 70%」の達成を目指し推進してきました。カシオグループ導入拠点数の拡大（2007 年度 13 社導入、2008 年度 1 社導入、合計 16 社）に伴い、一時的にグリーン購入比率の低下を予想しておりましたが、「グリーン購入」の徹底推進により、2009 年度の実績は 70%となり目標達成することができました。今後は、新目標として「グリーン購入比率＝2012 年度目標 75%」に向け取り組んでいきます。

■グリーン購入比率の推移（件数ベース）



※ 1 CATS e-P システム導入拠点

(2007.3.31 現在：2 社)

- ・カシオ計算機：本社、羽村技術センター、八王子技術センター、東日本ハブセンター（千代田 / 仙台 / 埼玉 / 横浜 / 千葉 / 特販営業）、西日本ハブセンター（名古屋 / 大阪 / 広島 / 京都）
- ・カシオ日立モバイルコミュニケーションズ → 2010 年 5 月末で削除

(2008.3.31 現在：プラス 13 社、計 15 社)

- ・カシオ情報サービス
- ・カシオコミュニケーションプレインズ
- ・カシオサポートシステム
- ・カシオビジネスサービス
- ・カシオフィールドマーケティング
- ・カシオ情報機器
- ・カシオマーケティング
- ・カシオ電子工業
- ・カシオヒューマンシステムズ
- ・カシオテクノ
- ・山形カシオ
- ・甲府カシオ

- ・高知カシオ → 2010 年 4 月から「オルタステクノロジー高知」
- (2009.3.31 現在：プラス 1 社、計 16 社)

- ・カシオマイクロニクス

※ 2 グリーン購入比率 (%) :

$$\frac{\text{環境マークのついた文具、事務用品、OA 機器類（ソフトを除く）の購入件数}}{\text{カタログに掲載されている文具、事務用品、OA 機器類（ソフトを除く）の購入件数}} \times 100$$

プリンタの取り組み

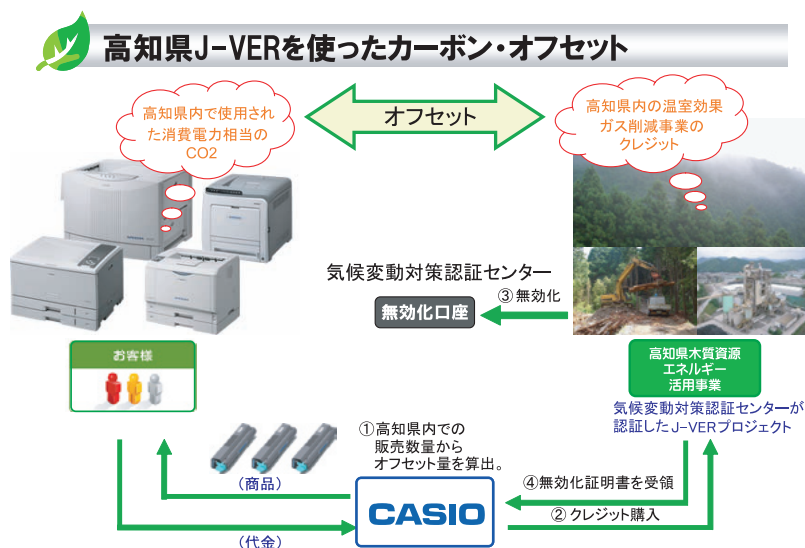
プリンタのカーボンオフセットとLCAの取り組みを紹介します。

カーボンオフセットの取り組み

カシオでは、地球温暖化防止の取り組みとして2008年7月より「カーボンオフセット付きトナーカートリッジ」の販売を開始しました。カーボンオフセットとは、商品の小型化や低消費電力化などのCO₂削減努力をした上で、それでも削減しきれなかった部分を他の場所で実施されている温室効果ガス削減活動で削減されたクレジット（排出削減・吸収量）を購入し無効化することでオフセット（相殺）しようというものです。カシオでは、プリンタがトナーカートリッジ1本を使用する場合に消費する電力相当分をオフセットしており、業界初の取り組みとなっています。

初年度は、国連のCDM理事会に登録された海外のCDM（クリーン開発メカニズム）プロジェクトのクレジットでオフセットを実施しました。2009年度は、新たに制度化された国内のクレジットであるJ-VERも採用することとし、J-VERとして最初に認証された高知県と契約し、オフセットを実施しました。実施に当たっては高知県内で販売したトナーカートリッジ相当分を対象とし、県内で使用された分を県内の温室効果ガス削減プロジェクトのクレジットでオフセットすることで地産地消型のカーボンオフセットを実現しました。

今後とも地球温暖化防止の取り組みを積極的に行っていきます。



カーボンオフセット実施報告（2010年3月期）

「カーボンオフセット付きトナーカートリッジ」のカーボンオフセットを以下の通り実施しましたので報告します。

対象期間 2009年4月1日～2010年3月31日

対象商品 N3000 シリーズ用回収協力トナー
N6000 シリーズ用回収協力トナー
V2000 シリーズ用回収協力トナー
B9000 シリーズ用回収協力トナー

■引き当てクレジット

プロジェクト		クレジット		無効化実施者
種類	名前	種別	識別番号	
CDM	ブラジル・小規模水力発電工場プロジェクト (国連 CDM 理事会登録番号：0667)	CER	BR-000-000-036-140-636 ～ 141-525	ジーコンシャス株式会社
CDM	インド・タミルナドゥ州風力発電プロジェクト (国連 CDM 理事会登録番号：0991)	CER	IN-000-000-056-473-363 ～ 474-326	ジーコンシャス株式会社
国内	高知県木質資源エネルギー活用事業 B (気候変動対策認証センター登録番号：0001)	J-VER	JP-200-000-000-005-779 ～ 005-780	高知県

オフセット量 1,856t-CO₂
 [カーボンオフセットに関する情報] <http://casio.jp/ppr/green/>

ページプリンタの LCA (ライフサイクルアセスメント) 評価

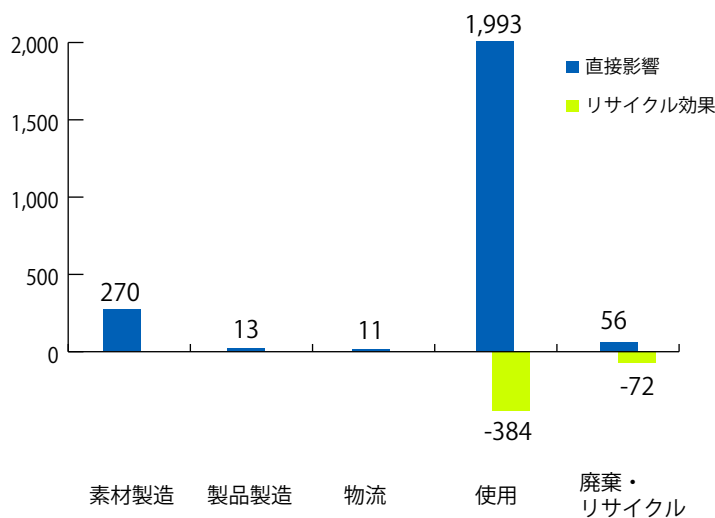
LCA (ライフサイクルアセスメント) とは、製品 1 台の素材から製品組み立て、物流、使用さらには最終的に廃棄されるまでの期間にどれだけの環境負荷 (例えば、CO₂ 排出量など) を人体や地球などに与えるかを定量化する手法です。

カシオでは、カラーページプリンタ N3600 の LCA を算出すると共に「社団法人 産業環境管理協会」の認定を受け、エコリーフを所得しました。

エコリーフを取得する事で一般の人が製品の環境情報をホームページから取り出すことができる様になり、製品を使用した場合にどれだけの環境負荷が発生するかなどを事前に調べる事が可能になります。

これからも、新製品の LCA 算出を実施する事でより環境負荷の少ない製品作りに取り組んでいきたいと考えています。

■ N3600 の各ステージの温暖化負荷 CO₂ 換算値 [kg]



算出条件：使用期間 5 年間で、540,000 枚印刷する場合



環境会計

2009 年度実績概況

2009 年度の環境保全のための設備投資としては、大気汚染防止のための排気設備や生産ラインの省エネ設備など、78 百万円となりました。

環境保全活動のための費用は、製品、部品、消耗品の回収・リサイクルや省エネ・排水処理施設などの保守、ISO の認証・運営などによるもので 2,450 百万円となりました。

実質的効果については、リサイクル活動などの強化による事業収益が 1,458 百万円、省エネ活動や梱包の縮小化・軽量化などによる費用節減が 592 百万円、合計 2,050 百万円となりました。また事業活動から排出する CO₂ 削減量とお客様の製品使用時の消費電力量の削減量および電子辞書やデータプロジェクターなどのペーパーレス製品の環境負荷低減の換算金額などを推定的経済効果として算出しており、それを含めた全体の経済効果は 2,328 百万円となりました。

経済効果の総額および環境保全活動のコスト効率は、いずれも前年より改善しています。

■環境保全コスト〈対象期間:2009年4月～2010年3月〉

事業活動別 分類	主な取り組みの内容	環境投資額 (百万円)	※1 環境費用 (百万円)
事業エリア内コスト (主たる事業活動(製造、加工、販売、物流など)領域で生じるコスト)		75	577
①公害防止コスト	排水・排ガス処理施設の整備・保守	22	226
②地球環境保全コスト	省エネルギーシステムの整備・保守	50	220
③資源循環コスト	産業廃棄物・一般廃棄物の減量化・削減、リサイクル	3	131
上・下流コスト ^{※2}	製品、部品、消耗品の回収・リサイクル	0	1,322
管理活動コスト	事務局運営費、環境情報公表	3	318
研究開発コスト	環境負荷低減のための研究開発	0	220
社会活動コスト	環境保全活動団体への参加、寄付、支援	0	13
合 計		78	2,450

※1 費用には減価償却費が含まれています。 ※2 主たる事業活動の過程の前後で生じるコスト。

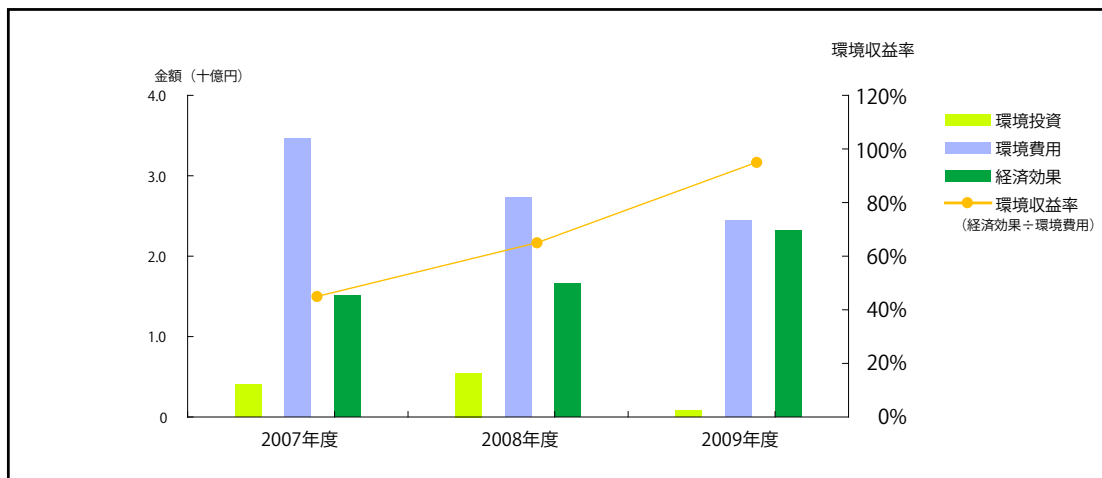
環境保全対策分野別 分類	環境投資額 (百万円)	環境費用 (百万円)
地球温暖化対策	50	233
オゾン層保護対策	0	3
大気環境保全	22	77
騒音・振動対策	0	16
水・土壌・地盤環境保全	0	285
廃棄物・リサイクル対策	3	1,470
化学物質対策	0	45
自然環境保全	1	20
その他 (ISO 認証取得・維持管理費用、事務局運営費など)	2	301
合 計	78	2,450

■環境保全対策に伴う経済効果（対象期間：2009年4月～2010年3月）

経済効果		金額 (百万円)	
効果の内容			
実質的効果 (環境保全対策を進めた結果として利益に貢献した効果)	収益	使用済み製品などのリサイクルによる事業収益など	1,458
	費用節減	省エネルギー活動に伴う費用節減	331
		梱包縮小化等の省資源活動による節減、廃棄物処理費用の節減など	261
	推定的効果*	事業活動から排出するCO ₂ の削減 お客様の製品使用時の消費電力量の節減 他	278
合 計		2,328	

※ 推定的効果は、事業活動から排出するCO₂とお客様の製品使用時の消費電力量の削減および電子辞書などのペーパーレス製品の環境負荷低減の金額換算、循環水による省資源効果を算出しています。
 なお、算出に際しては以下の係数を用いています：
 CO₂単価 日経・JBIC排出量取引参考気配の2009年度平均値（¥1,716.7/トン）
 電力単価 経済産業省資源エネルギー庁の平成20年度分集計結果（¥17.36/kWh）

■環境投資・環境費用・経済効果の推移（対象期間：2007年度～2009年度）



※上記グラフにおいて、2009年度から計上を始めた推定的効果について過去数値を補正しています。

■環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標	単位	2008年度	2009年度	環境保全効果
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	水資源投入量	千m ³	2,264	2,183	81
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	CO ₂ 排出量	トン-CO ₂	98,883	87,674	11,209
	特定の化学物質(PRTR)排出量	トン	12	10	2
	廃棄物排出量	トン	6,571	5,584	987
	BOD	トン	34	29	5
	NOx排出量	トン	16	11	5
	SOx排出量	トン	4.5	3.9	0.6
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	販売製品の消費電力CO ₂ 換算排出量	トン-CO ₂	12,571	10,433	2,138
	容器包装使用量	トン	12,856	12,390	466

環境会計の集計範囲：カンオ計算機株式会社と国内・海外の連結子会社
 参考ガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

環境コンプライアンス

「美しい地球を守ろう」とする環境関連規制の強化は、世界的な潮流となっています。グローバル、ローカルにかかわらず、企業は環境コンプライアンスを使命とし、温室効果ガス排出規制や有害化学物質含有禁止、ISO14001の法的な要求事項、リスク管理マネジメント、環境情報開示などの課題へ積極的に取り組んでいます。ここでは、カシオの環境コンプライアンスの取り組みを紹介します。

基準管理と監査 ～定期的な内部監査と第三者監査

カシオのISO14001取得事業所数は18事業所になります。

これらの各事業所では国や県・市が定める規制基準および自主基準に基づき、排出ガス濃度（ばいじん・SOx・NOx）や排出水水質（有害物質を含む水・生活環境排水）の測定による状態管理や改善活動を定常的に実施しています。また、有害大気汚染物質の使用状況、VOC（揮発性有機化合物）の取引量や大気排出量の測定・報告なども行っています。

さらに、各事業所では内部環境監査員や環境審査員補の育成を行い、内部監査を実施する他、定期的に外部機関の第三者監査を受け、改善活動を行っています。

今後、カシオの環境監査水準を高めていく課題として、内部環境監査員には、環境リスク感知能力の向上、各種環境関連法令の理解力の向上、化学物質管理にかかわる内外の法律や情報管理についての習得、さらに課題発見や改善提案を行うなど、「現地・現場」から環境コンプライアンスを先導する役割が望まれています。

製品開発・設計・製造におけるコンプライアンス ～化学物質管理規制

史上最大規模の化学物質管理規制ともいわれる「REACH規制」がEUで施行されました。

日本国内でも「改正化審法（化学物質審査規制法）」が施行され、中国では改正「新規化学物質環境管理弁法」が、アメリカでは「TSCA」が改正され施行される予定です。

これらの化学物質管理規制には、重大なリスクを呈する製品について市場監視、リコール、市場撤退、あるいは輸入禁止などの処置や厳しい罰則規定の制定が予定されています。

カシオは、製品や消耗品に含まれる化学物質の種類や含有量、新しい化学物質の登録有無などについて情報開示能力や管理・設計体制を整備しています。

カシオは「新グリーン商品開発会議」の中に製品環境法規制検討ワーキンググループを設け、法律適合のために上記関係法規に留まらず、開発・設計・製造・販売をサポートしています。ワーキンググループでは

1. 法規制関連の情報収集（工業会や専門委員会）
2. 製造・輸出入・販売事業者の義務行為の掌握
3. 開発や設計標準への展開と審査チェック
4. 資材調達ガイドラインへの展開と情報管理
5. 設計支援の含有化学物質DBの整備やアクセス可能性の向上

などを行っています。

また、厳しい罰則などが設けられる規制が施行された事で、リスク管理というテーマへもいっそう注力していく必要を認識しています。

廃棄・リサイクルにおけるコンプライアンス

電機電子機器の廃棄リサイクルと包装材リサイクルについても、EUのWEEE、包装廃棄物指令や、中国の中国版WEEE、米国の各州TV/PCリサイクル法、各州包装材重金属規制など、諸国でグローバルに立法・施行が進んでいます。

カシオはグリーンスター商品創りにおいて、設計段階から環境リスクを最小化し、資源を大切に利用すべく取り組んでいます。

さらに、重点リスク対策テーマとして、電子機器や包装材以外の分野（生産用金型など）の廃棄処理の不徹底による廃棄物処理法違反の撲滅を目指してPDCAマネジメントを推進しています。

温室効果ガス排出規制におけるコンプライアンス

1：改正省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）

地球温暖化対策として、日本では2010年4月から改正省エネ法が施行されました。

この改正に伴いカシオは

1. これまでの事業所単位のエネルギー管理から、事業者（法人：カシオを構成するグループ会社）単位の管理に移行します。
2. 原油換算で年間1,500klを越えると新たな規制対象となるため、事業者全体のエネルギー使用状況の管理・届出（中長期計画や定期報告）をします。
3. エネルギー管理統括者やエネルギー推進企画推進者の選任・届出などを行い、省エネ活動を推進していきます。

※ カシオの対象事業者は、カシオ計算機・カシオマイクロニクス・甲府カシオ・山形カシオの4社になります。

2：東京都の環境確保条例

東京都では、2010年4月から大規模事業所を対象に、温暖化ガスの総量削減を求め、温室効果ガス排出量の「総量削減義務と排出量取引制度」の導入と、東京都のすべての中小事業所（原油換算エネルギー使用量1,500kl/年未満）を対象にした、「地球温暖化対策報告制度」が始まりました。

(1) 総量削減義務と排出量取引制度

この制度の適用を受けるカシオの事業所は、カシオ計算機羽村技術センター、カシオマイクロニクス本社・第1工場および、第2工場の3事業所です。

これら3事業所は、燃料、熱および電気の使用量が、原油換算で年間1,500kl以上の事業所であるため、5年間ごとの削減期間において基準となる排出量に対して削減義務が課せられます。（削減率は4%～6%）

さらに削減未達成なら排出権を取得してカーボンオフセットする義務が課せられます。また、報告の正確性や真実性を担保するため検証機関の認証が必要になります。

(2) 地球温暖化対策報告制度

カシオでは、制度の目的をよく理解し、ISO14001のマネジメントサイクルを通じて推進し、現状の把握・対策の実施・報告書の作成および提出（義務又は任意報告）を行います。

これらの温室効果ガス排出規制におけるコンプライアンスは、カシオが掲げる、低炭素社会の実現を目指す中長期の環境ビジョンや環境宣言を、実効あるものにするための重要な行動です。

環境情報開示におけるコンプライアンス

企業の情報開示基準を巡る国際的な動きも活発化しています。

特に、国際財務報告基準（IFRS）の国内基準化を求めらる中で、非財務情報の開示を加えて企業の将来を見通す情報を「マネジメント・コメンタリー（MC）」として提供させようという動きが進んでいます。つまり企業の置かれている状況、事業戦略、リスク、財務業績などとの関連性がデータで示される非財務情報の開示が望まれてきているのです。

このために、カシオは、すべてのステークホルダーに正しい環境情報がわかりやすく開示できるよう、

1. 環境影響に関する、より正確な指標の採用と比較可能性の提供
2. 企業戦略との相互関連性が伝わる、環境を含む非財務情報の提供
3. 環境情報が企業業績向上に与えている影響力の説明の提供

などを目指し、環境情報開示に取り組んでいくとともに、世界的な非財務情報の開示基準や規格化に対応する作業を進めていきます。

TOPICS ウォルマート・サステナビリティ・インデックスへの協力



ウォルマート社主催の Global Milestone Meeting (2009年7月 米国アーカンソー州)
写真提供：ウォルマート

昨今、メーカーや小売業者にとって、サステナビリティ（持続可能性）が重要なキーワードになりつつあります。

環境負荷の低い(サステナブルな)商品を提供することは重要な戦略になっています。多くの小売業者は、独自に設定したサステナビリティのための目標の達成に意欲的であり、彼らに納品しているメーカー各社は、その達成に対して前向きな関与が求められています。

例えば、世界最大のスーパーストアであるウォルマートもサステナビリティに積極的に取り組んでおり、その一環としてサステナビリティ・インデックス（持続可能性の標準指標）づくりに力を入れています。

2009年、ウォルマートは納品業者のサステナビリティ対応を評価するために、全業者に対してアンケート調査を実施しましたが、カシオもこれに協力し、サステナビリティへの取り組みを提示しました。

カシオはこれからも、環境配慮製品の創出などにより、サステナビリティへの貢献を継続していきます。

環境マネジメント

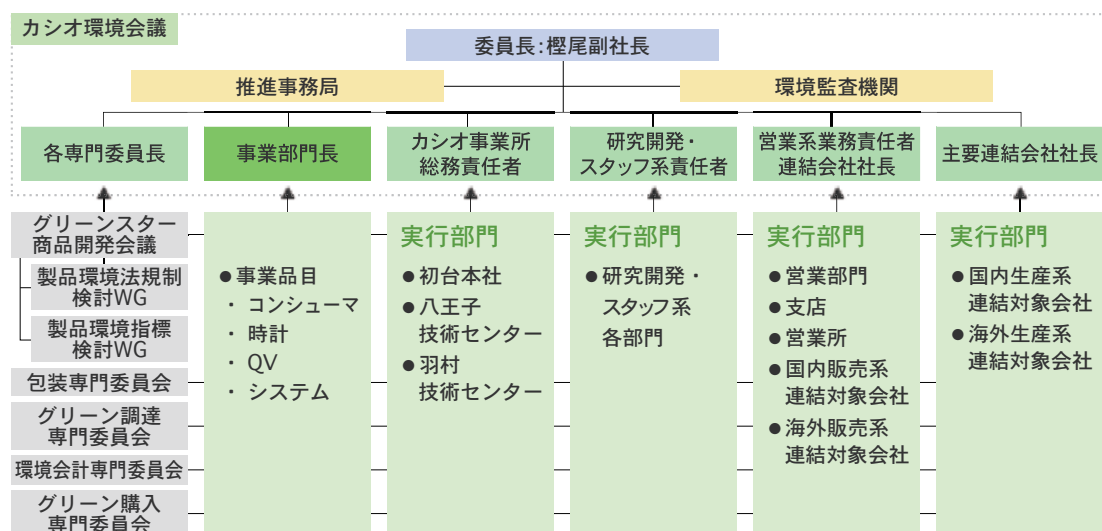
カシオは、年2回開催するグループ環境会議を頂点とする運営体制を構築し、環境マネジメントを推進しています。

推進体制

カシオの環境政策や行動目標などの計画の審議・決定を行う「カシオ環境会議」を頂点にして、その傘下にグループ共通の環境テーマを扱う各種専門委員会が構成され、さらに各事業所やグループ会社が実行部門となり環境改善活動を推進する体制になっています。

環境経営のツールとしてISO14001を各事業所やグループ会社に導入し、その組織化比率はグループ従業員比で80%を超えるまでになりました。また、未組織化の事業所にはカシオ版環境マネジメントシステムを2010年までに導入します。

■カシオ環境保全委員会 運営体制



■ ISO 14001 認証取得一覧

認証登録拠点	取得日	
山形カシオ (株)	1997 年 11月	
甲府カシオ (株)	1998 年 1月	
高知カシオ (株)	1998 年 3月	2010 年 4 月より連結対象外
カシオ電子工業 (株)	1999 年 9月	
カシオビジネスサービス (株)	2000 年 1月	
カシオマイクロニクス (株)	2000 年 3月	
羽村技術センター	2000 年 10月	
八王子技術センター	2000 年 10月	
本社 (7 営業拠点含)	2000 年 12月	
カシオヒューマンシステムズ (株)	2001 年 12月	
カシオテクノ (株)	2002 年 5月	
(株) カシオ日立モバイルコミュニケーションズ	2004 年 6月	2010 年 6 月より連結対象外
香港カシオ (番禺)	1999 年 9月	
香港カシオ	1999 年 12月	
カシオタイ	2001 年 9月	
台湾カシオ	2001 年 12月	
カシオ電子 (シンセン) 有限公司	2002 年 2月	
カシオ電子科技 (中山) 有限公司	2002 年 4月	

環境に関する規制遵守の状況

カシオでは、当該年度、環境に関する法令違反・罰金・科料・訴訟などはありません。

環境コミュニケーション

カシオは、すべてのステークホルダーの皆様との環境コミュニケーションを大切に、環境に対する取り組みを進めています。

主な活動を紹介します。

展示会への出展

カシオは国内外の展示会において、来場者に環境に対する取り組みをアピールしています。

[国内] エコプロダクツ展

開催場所：東京ビッグサイト

最近の開催：2009年12月10日～12日

来場者数：約18万人

[海外] コンシューマーエレクトロニクスショー

開催場所：米国 ラスベガス

最近の開催：2010年1月7日～10日

来場者数：約12万人

エコプロダクツ展 2009 に出展

カシオは、東京ビッグサイトにて毎年開催されている国内最大級の環境展示会「エコプロダクツ展」に出展しています。

2009年12月10～12日、11回目を迎えた同展示会は、800以上の企業・団体が環境配慮型製品やサービスなどを紹介、過去最多の18万人強が来場しました。

カシオは第1回から出展しており、2009年は「美しい地球と未来の子供たちのために—テクノロジーとエコロジーの調和—」をテーマに、森をイメージしたブースで、カシオグリーンスター商品や、カシオグループのさまざまな環境活動を紹介しました。

ステージでは環境への取り組みを映像とナレーションで解説、展示スペースでは製品のどの部分が環境にやさしいのかなどをわかりやすく紹介、また、例年人気の小学生電卓組み立て体験をはじめ、自然観察コーナーなどにより、多くの児童、生徒、学生にも来場いただくことができました。

今後とも、同展示会への出展を通じ、社外へ向けてカシオの環境への取り組みを広く発信していくと同時に、環境に対するグループ内の関心度も一層上げていきます。



カシオブース全景



例年大好評の電卓組み立て教室



グリーンスターコンセプトの紹介展示



環境に配慮した製品や取り組みの展示



物流・梱包箱の環境配慮の取り組み展示

CES への参加

カシオは、例年ラスベガスで開催される世界最大級の家電見本市「コンシューマーエレクトロニクスショー」に出展しています。

2009年度は、2010年1月7～10日に開催され、2008年度を上回る12万人もの来場者が集まる大盛況の中、カシオの革新的新製品をアピールする絶好の機会となりました。また、環境の取り組みに関する展示も行い、注目を集めました。



梱包箱の小型化の取り組み展示



カシオブース全景



環境への取り組みの展示

地域との交流

カシオは事業所のある地域の皆様などとの交流の中で環境に対する取り組みを推進しています。

【カシオ計算機八王子技術センター】

小学生の受け入れ（事業所見学）や出前授業による環境教育

【カシオ計算機羽村技術センター】

地元・東京都羽村市の水田の保全と稲作後の有効活用を目的とした活動に、チューリップ、大賀ハスの里親として協力

【甲府カシオ】

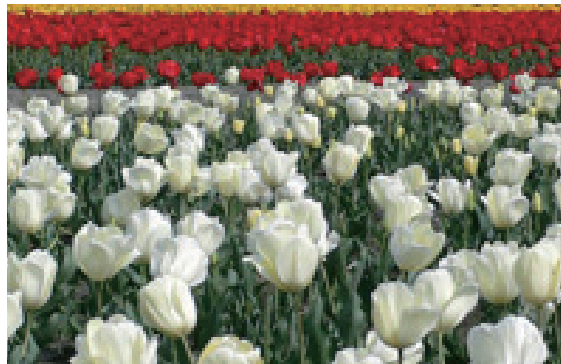
地元・山梨県中央市の乙黒桜の復活と保存育成に協力

【山形カシオ】

地元・山形県東根市で「美しい山形・最上川フォーラム」の活動を支援
白水川河畔の桜の植栽、管理に協力

チューリップ・大賀ハスの里親

東京都羽村市では「根がらみ前水田」の保全と、稲作後の水田の有効活用を目的として、チューリップの栽培を推進しており、カシオは、2004年よりチューリップの里親になっています。約23,000m²の水田に約40万球が植えられた関東最大級のチューリップ畑には、毎年多くの観光客が訪れています。また、2006年からは弥生時代の遺跡から発掘された古代ハス、大賀ハスの里親としても種の保存・育成に協力しています。



写真・資料提供
羽村市：産業活性化推進室、観光協会

NPO、NGO とのコラボレーション

カシオは環境保全や生物多様性の活動を目的とした NPO、NGO の活動を応援、支援しています。

【アイサーチ・ジャパン（国際イルカクジラ教育リサーチセンター）の活動支援】

G-SHOCK / Baby-G の協賛モデルに「All as one（つながりの中で生きる）」のメッセージやシンボルマークを施し、アイサーチ・ジャパンの活動を支援しています。

日本と世界のイルカ・クジラに関する教育・研究活動をサポート
「海の環境学習教室」（イルカ・クジラと海の環境学習）を支援

【WWF ジャパン】

法人会員、ライセンシーとして応援しています。

【コンサベーション・アライアンス・ジャパン（アウトドア自然保護基金）】

PROTREC CAJ タイアップモデルを提供しています。

カシオの環境コミュニケーション活動に関連する詳細記事を掲載しています。

「カシオの環境コミュニケーション」<http://www.casio.co.jp/csr/env/communication/>

生物多様性

カシオの生物多様性を保全する取り組みについて紹介します。

カシオの生物多様性保全への思い

2010年は、生物多様性条約締約国会議（COP10）が名古屋で開催されます。地球上の生きとし生けるものの「命」にかかわる問題を解決するための大切な国際会議です。

カシオはCOP10の合意形成を応援し、その約束に取り組みます。

カシオの生物多様性保全に対する決意 ～「環境宣言」と「環境行動目標」に具体化

カシオは2009年8月に2050年を見据えた「環境ビジョン」と「環境宣言」を制定しました。

「環境ビジョン」の中で大量生産・消費のあり方を問い、低炭素社会の実現が地球規模の課題であることを認識し、生物多様性の保全にかかわる事項について、「疲弊した地球環境の再生にいっそう真剣に取り組み」「あらゆる生物・自然との共生に、ますます価値を求める」時代になると展望し、以下のよう

「地球の財産である「エネルギー」「資源」「生物」の、持続可能な利用と共生について新しい取り組みを考え、実行します」

そして、この「環境ビジョン」に基づき、「環境宣言」の項目に「生態系の保全」を掲げ、「カシオはあらゆる生物・自然と共生し、自然循環と事業活動との調和に取り組みます」

さらに「環境行動目標」に以下の目標を定め、公式な取り組みをスタートさせました。

「生物多様性・生態系サービスの保全のため、2011年までにすべての事業領域において生物多様性影響度調査を行い、施策テーマを制定する」そして、当面の活動を以下のように進めていきます。

第1ステップ：カシオ生物多様性活動方針およびガイドラインを制定する（目標：2010年）

第2ステップ：すべての事業領域において生物多様性影響度評価を行う（目標：2011年）

第3ステップ：カシオの生物多様性保全を実現する施策テーマを実行する（目標：2012年）

2009年度の生物多様性保全活動

カシオは、事業を通じて、希少動植物の保全活動や環境教育などに取り組むNPOやNGOを支援しています。そして地域の生物多様性保全についても継続的な支援を行っています。

2009年エコプロダクツ展ではその活動を紹介展示しました。



WWF ジャパン支援

アイサーチ・ジャパン支援

コンサベーション・アライアンス・ジャパン援助

チューリップ・大賀ハス里親活動

美しい山形・最上川フォーラム支援

種の保存への取り組み ～ 「乙黒桜」について

「乙黒桜（おとぐろざくら・正式名称：コマツナギ）」は4月中旬に満開になる遅咲きの山桜で、5～6センチの大きめの白い花が付き、葉も一緒に出ます。

明治から大正期に、現在の山梨県中央市を流れる笛吹川のほとり、乙黒地区の「乙黒の土手」と称されたところに咲いていたことから「乙黒桜」と名づけられ、長く地域住民に親しまれてきました。

しかし昭和7年の笛吹川改修に伴い、この「乙黒桜」も伐採されてしまいます。乙黒地区の田中松彦氏は、この由緒ある「乙黒桜」を復活させようと、僅かに残った子孫の木から接木して苗を育成されました。その活動が実を結び、2002年度に「乙黒桜を育てる会」が発足。玉穂町（現：中央市）教育委員会「生涯学習館」を中心に地域を挙げて、数本残った「乙黒桜」の子孫の桜から、挿し木や接木の方法で繁殖・保存の取り組みが始まりました。

甲府カシオは環境活動の一環として「乙黒桜」の種の保存と工場緑化推進を目的にこの希少種の育成に参加する申し入れを行い、玉穂町（現：中央市）から寄贈を受け、2004年からの3年間で合計30本余りの植樹を行ってきました。どの樹も植樹されてからしっかり根付き、甲府事業所の敷地内で美しく開花し、人々の目を楽しませています。

「乙黒桜」は、カシオと地域をつなぐ象徴的な存在と言えます。身近なところから「種の保存」という今日的課題にいち早く取り組んできた事を誇りに思います。文字どおり、人と事業と生物の利用と共生が花開いています。



甲府カシオ敷地内の乙黒桜



カシオ「サステナビリティレポート 2010」に対する第三者意見

当意見は、本報告書（ウェブ版）の記載内容、および同社の環境・資材・人事・CSRの各担当者へのヒアリングに基づいて執筆しています。

同社のCSRへの取り組みは、環境負荷削減を中心に、PDCA（マネジメント・サイクル）を進め始めていると言えます。

高く評価すべき点

- ・中長期的な環境負荷削減について、2050年に向けた指針として「環境ビジョン」を策定し、「環境宣言」を行ったこと（P13-20）。その実現に向けて、グループやサプライチェーンの内部はもとより、最適な利用方法をナビゲートし、廃棄時のリサイクル率を向上するなど、顧客を巻き込んだ製品のライフサイクル全体に及ぶ取り組みの進展に、強く期待します。
- ・調達先のCSRへの取り組み（P61-63）について、海外の取引先に環境負荷の削減や働く人々の人権への配慮・対応などへの取り組みをたずね、集計結果に基づいて各社にフィードバックするとともに、日本国内の取引先には電子情報技術産業協会（JEITA）の「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」の全340項目の5段階評価を行うなど、把握と可視化を進めたこと。また、欧州の消費者団体による立ち入り調査を受け入れ、特に透明性について高い評価を得たこと。今後は、サプライヤーの環境や人権への取り組みや課題の可視化をさらに進め、事例の共有や表彰、課題解決に向けて交流する体制を整えることを、引き続き期待します。

取り組みの進捗を評価しつつ、さらなる努力を求めたい点

- ・CSRのグループ全体での取り組み（P32-33）について、10年3月には、社会から要請される課題に各部門が主体的に検討・推進するために、CSR委員会を改組したことを高く評価するとともに、今後は、その趣旨を最大限に生かした、ボトムアップの促進・確立に強く期待します。
- ・上記に関連して、社内報でCSRに関する連載を続けていることを評価するとともに、今後は、特に重要な課題や、グループ内の多様な現場の取り組みについても継続的に紹介されることを期待します。
- ・紙の使用量について、取扱説明書のサイズ縮小やページ数削減などにより、電子辞書などの製品で前年比39%減となったことを評価するとともに、ユニバーサル・デザイン・フォントの導入など、より大きな貢献に結び付けていただけるよう期待します。
- ・本報告書の記述内容として、環境負荷削減に関するデータについては、グループ会社を含む国内外の主要拠点の詳細を紹介していることを評価しつつ、環境以外、特に人事・調達関連の取り組みやデータについても、グループとしての報告書としての精度を高めることを、引き続き期待します。
- ・障害を持つ人の雇用の促進（P68）について、長年の課題であった法定雇用率の達成を評価するとともに、グループ企業を含め、働き続けやすさを向上するための工夫を、当事者の協力を得て進めること。

一層の努力を求めたい点

- ・デジタルカメラ、電子辞書など、高機能ながらリサイクルが確立していない製品群について、稀少金属（レアメタル）再利用の観点から、同業他社との検討もさらに進めるとともに、販売促進と連動し

た回収や再利用製品の開発を促すこと。

- ・グループ全体の人的多様性の向上と活用について、今後の事業展開におけるグローバル化の一層の推進は必須であることから、グループ全体の10年後を視野に入れ、部門や法人の枠を超えたグローバルな人的ポートフォリオを想定し、人材の採用・育成・交流などあらゆる機会を通じて推進する統括責任者（グローバル人材オフィサー）を任命するとともに、真にグローバルな企業として人的な多様性を積極的に活用できる採用・育成体制を整えること。

IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]



IIHOE：「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。
<http://blog.canpan.info/iihoe/>（日本語のみ）

川北 秀人 氏

2009年版レポートの第三者意見に対する取り組み

指摘事項

環境関連以外の取り組みやデータについても、グループとしての報告書としての精度を高めることを期待します。

カシオの対応

2010年版では、従業員パート、社会貢献活動パートにおいて、現時点で取得可能な範囲でグループ会社の取り組み、データを開示するよう努めました。今後も継続して強化を図っていきます。

指摘事項

温室効果ガスの削減について、現在の排出分の回収・処理や量産ラインでの導入などの施策が早期に実現することを強く期待します。

カシオの対応

2009年度までに、SF₆の代替として、F₂を使用する工程の評価は完了しましたが、カシオグループのデバイス事業再編により、SF₆を排出している高知カシオと八王子技術センター（デバイス部門）が、2010年4月1日をもって、カシオグループから、凸版印刷グループに譲渡されました。従って、本工程の開発による排出分の回収・処理や量産ラインでの導入などの施策は、凸版印刷グループに移管されることになります。なお、高知カシオと八王子技術センター（デバイス部門）で排出していたSF₆の排出量分は、2010年度以降、カシオグループとしては無くなることになります。

指摘事項

調達・購入先のCSRへの取り組みについて、今後は、サプライヤーの環境や人権への取り組みや課題を可視化し、事例の共有や表彰、課題解決に向けて交流する体制を整えることを、引き続き期待します。

カシオの対応

2009年度は、中国とタイのお取引先に対しアンケートを実施。その集計・分析結果とともに、カシオが目指すCSR調達のありべき姿についての考え方をフィードバックしました。国内の主要なお取引先に対しては、調査形式を、従来の全39項目（実施済/計画中/予定無し）から全340項目（5点法）に変更してアンケートを実施。「全お取引先の回答平均値」と「お取引先ごとの回答値」を一覧表で対比した資料を、お取引先ごとにフィードバックしました。

また、中国の資材調達方針説明会では、代表取引先にCSR取り組み事例の発表を行っていただくなど、お取引先参加型の「双方向コミュニケーション」の場への転換を図りました。

今後は、海外の現場視察による実態把握を行っていくとともに、業界内でのCSR推進に関する交流会の実施等を検討していきます。

指摘事項

障害をもつ人の雇用の促進について、長年の課題であった法定雇用率の達成を評価するとともに、グループ企業を含め、働き続けやすさを向上するための工夫を、当事者の協力を得て進めること。

カシオの対応

カシオ計算機単体の障害者雇用率は1.93%（2008年度 1.83%）となり国内連結での雇用率は1.76%（2008年度 1.67%）となっています。

法定雇用率の達成にむけて推進を図っていきます。

また、採用後も安心して働けるように、カシオ計算機では入社3年後について定期的面談等を機軸とした入社後フォローを行っています。今後はカシオグループ全体で展開していく予定です。

指摘事項

CSRのグループ全体での取り組みについて、中期経営計画の重要な構成要素と位置付けた、中期的なCSR戦略の策定と、ボトムアップを促す推進体制の確立を急ぐこと。

カシオの対応

カシオでは、2009年3月開催のCSR委員会において、中期的なCSRの取組み方針を、

- (1) ステークホルダーからのご意見を踏まえ、社会的な要請を把握し、CSR課題を常に見える化する。
- (2) CSR課題の推進に当たっては、関連部門が協業しボトムアップによる課題の解決を図る。
- (3) 具体的な課題の推進範囲は、カシオグループのみならず、関連するお取引先までを対象とし、それぞれの実情に合わせて柔軟に推進する。

ことを決定し、これに合せてCSR委員会のあり方を大幅に改定しました。

新しいCSR委員会及びCSRの推進体制は、2010年度からスタートしています。

指摘事項

紙の使用量について、国内外での販売拠点の拡大に伴い増加していますが、紙を使用する場面を再度精査して、拠点ごとの使用枚数を削減する取り組みを加速するとともに、取扱説明書などにユニバーサル・デザイン・フォントを導入するなどの他社事例の研究を進めること。

カシオの対応

2009年度からスタートした国内拠点のオフィス用紙使用量の削減目標は、「売上高原単位で2012年度までに2007年度比10%削減」です。2009年度の実績は、売上高が2007年度比32%減少したため、売上高原単位は2007年度比で約17%増となりましたが、オフィス用紙の使用量そのものは約21%減少しています。また海外においてもオフィス用紙の使用量は、2008年度比で約8%減少しています。国内外ともに、今後も引き続き紙使用量の削減に取り組んでいきます。

製品に同梱される「取扱説明書」(取説)に関してもサイズ縮小、ページ数の削減等により「紙使用量の削減」の取り組みを実施し、結果、2009年度の紙使用量は、QV・関数電卓・電子辞書の品目平均が、前年度実績に対し39%の削減となっています。

「ユニバーサル・デザイン・フォント」の導入に関してはCS向上の観点よりユーザー側にたった「読みやすさ」「見易さ」「紙使用量の削減」を考え導入を推進中です。

指摘事項

デジタルカメラ、電子辞書など、高機能ながらリサイクルが確立していない製品群について、再び高騰しつつある稀少金属(レアメタル)の再利用の観点から、販売促進と連動した回収や再利用製品の開発など、さらに踏み込んだ取り組みを促すこと。

カシオの対応

デジタルカメラを含むパーソナル家電に対し、当社が参画するCIPA(カメラ映像機器工業会)、JEITA(電子情報技術産業協会)内に昨年より分科会(勉強会)が設置され、希少金属(レアメタル)に対する対応に関する検討を同業他社とともに推進中です。

指摘事項

グループ全体の人的ポートフォリオについて、長期計画を立案した上で、真にグローバルな企業として人的な多様性を積極的に活用できる採用・育成体制を整えること。

カシオの対応

2010年度より、「グローバル企業」人材マネジメント展開についての取扱と推進に向けた検証・検討を加速化させた取り組みを開始いたします。

はじめに、人事部にとどまらず、社内関係部門及び海外現地拠点側がそれぞれで直面している問題点やニーズについての洗い出しを行います。

そして、それらを踏まえて上で「グローバル人材マネジメント体制構築」に向けた、より具体的な施策を立案し、その推進を段階的且つ計画的に試行・実行をしていきます。